

令和6年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ	
一般 会計	歳 入	1	財源種別(一般・特定、自主・依存財源)の歳入の状況	1
		2	新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3	主な収入における収入未済額及び不納欠損額(過去3年間対比)	13
	歳 出	4	主な事務事業(予算・決算対比)	17
		5	一般会計歳入・歳出決算(款別、予算対比)	31
		6	一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)	33
		7	一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比(過去3年間対比)	35
		8	新おおた重点プログラム施策別分析表	37
		9	科目別一般財源充当額状況	39
		10	国・都支出金を財源とする経費の執行状況	41
		11	款別決算額表(過去3年間対比)	57
		12	不用額率(款別、過去3年間対比)	61
		13	一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	63
		14	各種分担金等(補助金を含む)《総括表》	83
		15	各種分担金等(補助金を含む)《費目別》	85
		16	流用により執行した事業の状況について	113
		17	繰越明許費計算表	119
		18	事故繰越し繰越計算表	123
会 計 特 別	19	国民健康保険事業特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	125	
	20	後期高齢者医療特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	129	
	21	介護保険特別会計 款別決算額表(過去3年間対比)	133	
そ の 他	22	各基金(一般会計)年度末現在高の推移(過去10年)	137	
	23	区債現在高の推移(過去10年)	139	
	24	歳計現金等運用状況一覧表	141	

財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

- ※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
 ※2 国や都道府県的意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源
 ※3 用途が特定されていない財源
 ※4 用途が特定されている財源
 ※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入
 ※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※7 一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

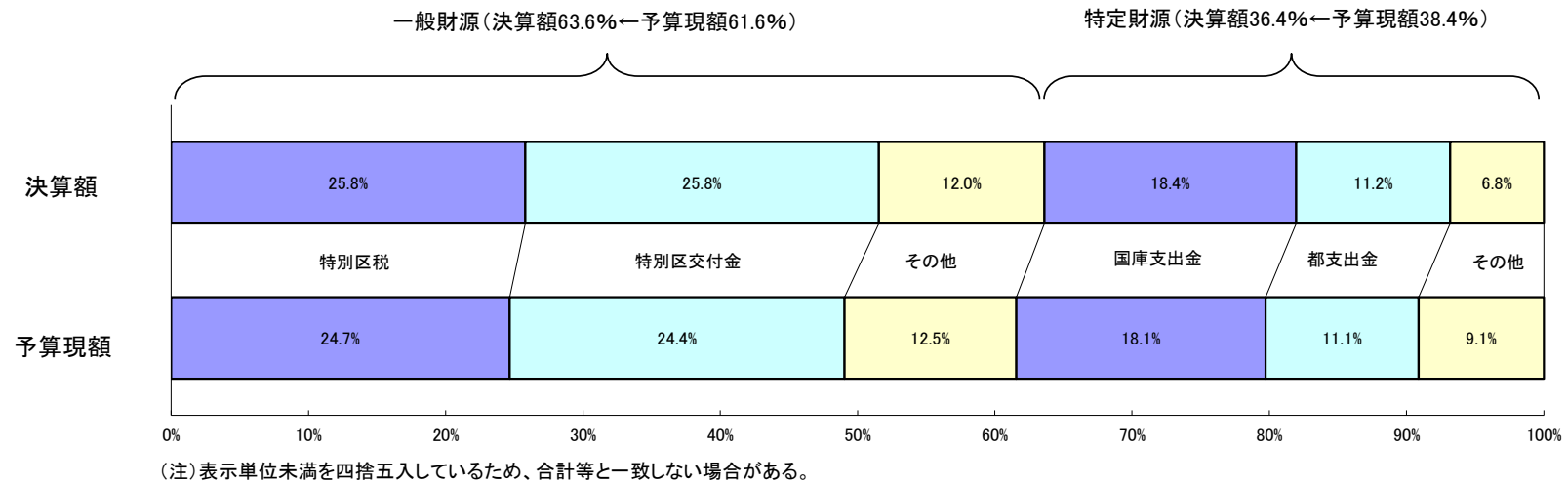
(単位:千円、%)

区 分	5年度予算現額			5年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	80,855,765	80,855,765		82,470,399	81,582,213	81,582,213		25.8	100.9	98.9
	分担金及び負担金(※5)	2,120,157		2,120,157	2,123,497	2,094,582		2,094,582	0.7	98.8	98.6
	使用料及び手数料	8,332,115		8,332,115	8,493,693	8,373,796		8,373,796	2.6	100.5	98.6
	財産収入	1,617,041	133,537	1,483,504	1,624,722	1,624,722	197,213	1,427,509	0.5	100.5	100.0
	寄附金	411,810	211,018	200,792	415,837	415,837	215,754	200,082	0.1	101.0	100.0
	繰入金(※6)	17,647,689	11,808,145	5,839,544	9,676,857	9,676,857	7,877,453	1,799,405	3.1	54.8	100.0
	繰越金(※7)	2,680,418	2,680,418		2,680,418	2,680,418	2,680,418		0.8	100.0	100.0
	諸収入	7,901,665	1,397,953	6,503,712	11,640,606	7,686,062	2,030,301	5,655,761	2.4	97.3	66.0
	自主財源 計	121,566,660	97,086,836	24,479,824	119,126,030	114,134,487	94,583,352	19,551,135	36.1	93.9	95.8
依存財源 (※2)	地方譲与税	2,041,001	2,041,001		1,989,236	1,989,236	1,989,236		0.6	97.5	100.0
	利子割交付金	284,000	284,000		313,937	313,937	313,937		0.1	110.5	100.0
	配当割交付金	1,571,000	1,571,000		1,667,906	1,667,906	1,667,906		0.5	106.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,455,000	1,455,000		1,786,030	1,786,030	1,786,030		0.6	122.8	100.0
	地方消費税交付金	18,613,000	18,613,000		18,456,706	18,456,706	18,456,706		5.8	99.2	100.0
	自動車取得税交付金	1	1		8,106	8,106	8,106		0.0	810,600.0	100.0
	環境性能割交付金	294,000	294,000		303,301	303,301	303,301		0.1	103.2	100.0
	地方特例交付金	493,500	493,500		493,500	493,500	493,500		0.2	100.0	100.0
	特別区交付金	79,985,000	79,985,000		81,492,691	81,492,691	81,492,691		25.8	101.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	62,000	62,000		62,275	62,275	62,275		0.0	100.4	100.0
	国庫支出金	59,490,737		59,490,737	58,062,361	58,062,361		58,062,361	18.4	97.6	100.0
	都支出金	36,542,366		36,542,366	35,482,852	35,482,852		35,482,852	11.2	97.1	100.0
特別区債	5,448,000		5,448,000	1,994,000	1,994,000		1,994,000	0.6	36.6	100.0	
依存財源 計	206,279,605	104,798,502	101,481,103	202,112,901	202,112,901	106,573,688	95,539,213	63.9	98.0	100.0	
歳入合計	327,846,265	201,885,338	125,960,927	321,238,931	316,247,388	201,157,040	115,090,348	100.0	96.5	98.4	
構成比	100.0	61.6	38.4		100.0	63.6	36.4				

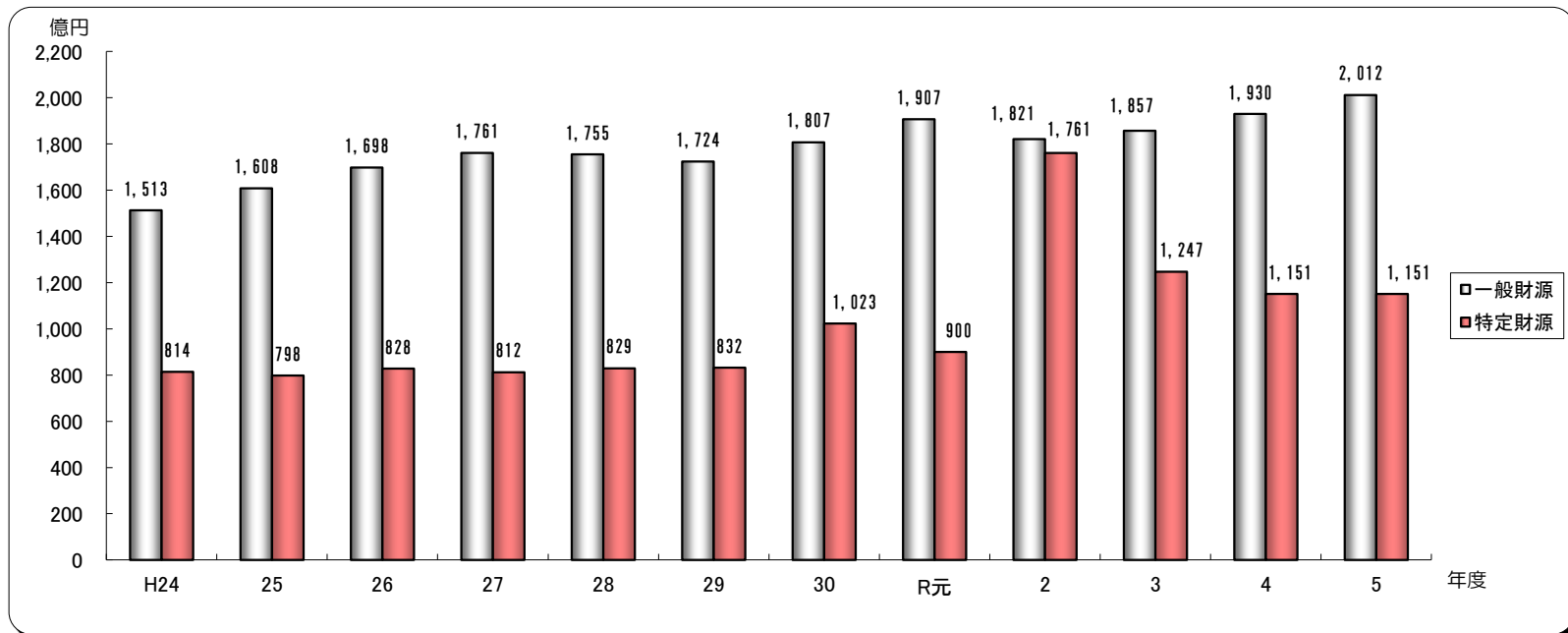
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

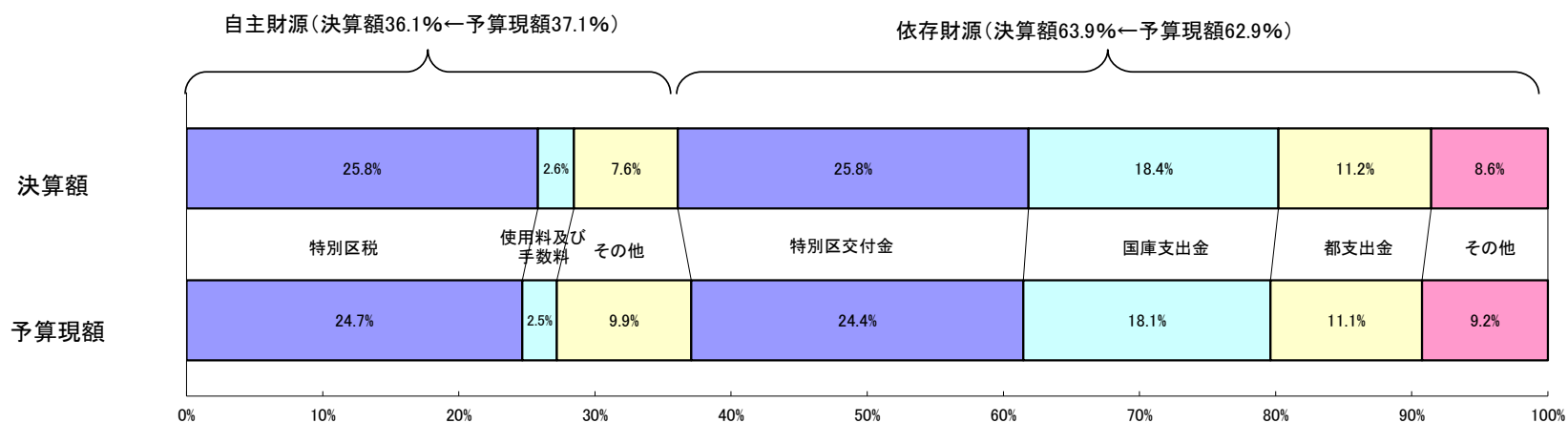
一般財源と特定財源の割合



一般財源と特定財源の推移(決算額)

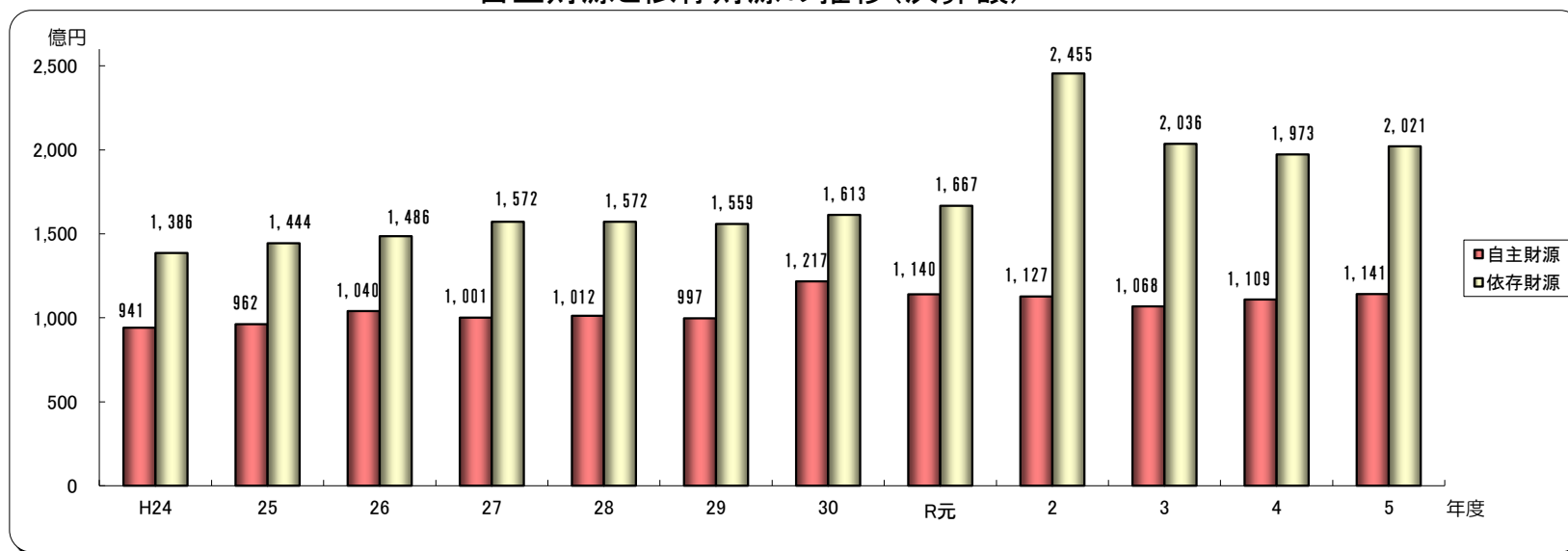


自主財源と依存財源の割合



(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

自主財源と依存財源の推移(決算額)



新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
使用料及び手数料	手数料	都市整備手数料	地盤資料等交付手数料	地盤資料等交付手数料	480	56	11.6	新設
使用料及び手数料	手数料	都市整備手数料	マンション管理計画認定申請手数料	マンション管理計画認定申請手数料	263	132	50.0	新設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	重層的支援体制整備事業交付金	759,607	735,178	96.8	新設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	5,000	7,806	156.1	新設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	就学前教育・保育施設整備交付金	43,928	25,917	59.0	変更
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	次世代育成支援対策施設整備事業	42,043	44,892	106.8	新設
国庫支出金	国庫補助金	土木費補助金	道路橋梁費補助金	橋梁の耐震整備計画・整備等	15,000	6,086	40.6	新設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	指定道路台帳整備事業	630	630	100.0	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費	1,905	2,510	131.8	4補正
国庫支出金	国庫補助金	教育費補助金	教育総務費補助金	公立学校情報機器整備費	23,100	23,100	100.0	4補正
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	スポーツ文化国際費補助金	学校施設環境改善交付金	66,666	1,535	2.3	4補正
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	区民費補助金	戸籍の氏名読み仮名法制化事業費補助金	0	0	-	新設
都支出金	都補助金	総務費補助金	スポーツ文化国際費補助金	区市町村スポーツ実施促進事業	4,133	4,104	99.3	4補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助	22,633	22,631	100.0	新設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	重層的支援体制整備事業交付金	344,774	351,073	101.8	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	障害福祉費補助金	在宅レスパイト・就労等支援事業	7,603	5,231	68.8	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	子育て支援対策臨時特例交付金	11,757	10,515	89.4	4補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	待機児童解消区市町村支援事業補助	18,214	13,471	74.0	再設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	区市町村が行う家庭的保育事業等	19,846	17,419	87.8	4補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	高校生等医療費助成事業	266,787	269,965	101.2	新設
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	出産・子育て応援交付金	115,551	209,856	181.6	4補正
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	とうきょう子育て応援パートナー事業	31,444	28,907	91.9	新設
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	58,452	59,771	102.3	4補正
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費	11,178	10,857	97.1	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金	27,418	46,942	171.2	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業	180,873	180,873	100.0	4補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	都G I G Aスクール運営支援センター整備	7,700	7,700	100.0	4補正
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	住宅・土地統計調査費	21,980	20,525	93.4	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	国勢調査調査区設定費	2	0	0.0	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	農林業センサス費	2	0	0.0	再設
繰入金	基金繰入金	羽田空港対策積立 基金繰入金	羽田空港対策積立基金繰 入金	羽田空港対策積立基金繰入金	133,050	133,050	100.0	再設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
諸収入	受託事業収入	福祉費受託収入	広域連合一体的実施事業 受託収入	広域連合一体的実施事業受託収入	10,780	9,613	89.2	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	デジタル基盤改革支援補助金	138,338	37,341	27.0	4補正
諸収入	雑入	雑入	その他	西六郷公園集会室光熱水費	264	210	79.7	新設
特別区債	特別区債	福祉債	児童福祉施設建設費	児童福祉施設建設費	465,000	0	0.0	再設

(注1) 本表に記載の財源は、4年度当初予算未計上で、5年度当初予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2) 「区分」について

- ①新設は5年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④4補正は4年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率	5年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	5年度決算 収入未済額 （※1）	5年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	74,730,390	75,530,393	101.1	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、未納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 事務運営方針に基づき組織的対応を行い、現年度の早期収納対策に取り組む。 3 納付案内センターと連携し、効果的な納付勧奨を行う。 4 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付のない者に対し、状況に応じて財産調査及び差押を実施する。 5 コード決済（LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay）及びモバイルレジによるキャッシュレス納付の拡大に向け、広く周知を図る。	566,079	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	517,851	438,681	84.7	1 社会経済状況の動向を注視しつつ、滞納者の生活状況等に応じた丁寧な納付相談を進める。 2 計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 3 事務運営方針に基づき、財産調査や差押のほか、状況に応じて捜索や公売を実施する。 4 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 5 特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。	256,335	72,832	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	老人ホーム 入所負担金	67,176	67,619	100.7	1 督促通知を送付する。 2 施設相談員と連携して納付指導を行う。 3 当該滞納者の施設を訪問し、直接滞納者と面接し納付交渉を行う。	2,151	0	福祉部 蒲田地域福祉課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	1,246,802	1,228,165	98.5	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後も納入がない世帯に対しては年度内に原則3回催告を行う。 2 催告にあたり、在籍児童がいる場合は保育園を経由して催告書を保護者に手渡し、納付を促す。 3 滞納が継続、長期化している世帯に対し、納付勧奨を行い保護者からの申出による児童手当から特別徴収を行う。 4 「滞納保育料電話納付勧奨業務」の委託を継続し、集中して納付を促す期間を設け、職員の負担を軽減しながら長期滞納を抑制する。 5 6か月を超える滞納がある世帯が新たに保育所入所申込み等を行ったときは、その他の要件に関わらず利用調整基準指数を一律に減じ、納入義務についての公平性を保つ。	24,541	1,955	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	412,753	418,762	101.5		14,011	12,879	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	学童保育料	322,418	323,851	100.4	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は年度内に2回催告する。 2 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設ける。また催告時期を利用選考と同時期にすることで、該当保護者へ納付を促す。 3 未納者に対して、職員による電話納付勧奨を行う。 4 未納者に対して、納付勧奨を行い保護者からの申出による児童手当から特別徴収を行う。 5 減額免除制度のお知らせの全利用世帯配布に加え、適宜保護者面談等を実施しながら制度の周知を徹底することで、未収額の発生を抑制する。	3,612	574	子ども家庭部 子育て支援課

款・項・目	事項	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率	5年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	5年度決算 収入未済額 （※1）	5年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	369,601	363,450	98.3	1 現年度分の滞納者に対しては、入居者に毎月督促状を、隔月で入居者と連帯保証人に催告書を送付して納付を促す。併せて、指定管理者による電話等による督促や納付相談を行い、分納誓約書を徴収する。 2 長期滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、判決に基づき強制執行等を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して継続入居を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な入居者に対しては、あらかじめ連帯保証人を選任するよう指導する。	42,141	2,222	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	155,176	148,947	96.0		25,595	2,965	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	10,327	10,311	99.8	1 未納者に対し、償還期限が到来する2年前に催告状送付を行い、収納率向上に努める。 2 償還期限2か月前に期限到来通知を行い、収納率向上に努める。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。	184,768	5,097	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	567,843	527,071	92.8	1 弁護士への委任候補者を絞り込み、連携を強化することで法的措置に係る事務の迅速化を図り、困難なケースの早期解決に努める。 2 直近の支払いがあるが、過去の請求分について未納がある者に対し、催告書と納付書を送付し、納付を促す。 3 滞納金の一括返還が困難な者に対しては、個別に経済事情等を聴取し、分納相談に応じる。 4 納期限後の督促状送付を行い、未納分について年度内の返還を強化する。 5 月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。	341,536	5,507	福祉部 福祉管理課
諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業特別 事業資金債権収入	974	525	53.9	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	45,027	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	2,070	1,917	92.6		114,494	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,894	16,400	97.1	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	698	17	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	11,575	10,870	93.9	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,432	200	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	60	60	100.0	1 分割納付中の案件は、定期的に納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向上につなげる。	10	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	379,732	286,527	75.5	1 生活保護システム及び生活保護債権管理システムを活用し、ケースワーカーと経理担当間で情報共有を強化し、債権管理事務に組織的に取り組む。 2 迅速な収入申告を促すとともに資産等の調査を実施し、返納金の発生を未然に防ぐ。 3 返納金を生活保護費からの徴収を可能とする生活保護法第77条の2を積極的に活用し、確実な徴収を図る。	1,939,703	268,517	福祉部 自立支援促進担当

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率	5年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	5年度決算 収入未済額 （※1）	5年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	15,411,355	15,247,815	98.9	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は、早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替推進月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し、口座振替率の向上に努めるとともに、モバイルレジ口座振替受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページ等を活用して被保険者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を継続する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒の色調等を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。 6 現年度分のみの滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、財産調査の徹底により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。 9 コード決済（LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay）、クレジット収納によるモバイルレジを活用したキャッシュレス納付を推進し、納付機会の拡充及び周知を図る。 10 督促状の送付時に納付勧奨のチラシを併せて同封し、勧奨強化を図る。	2,981,853	771,110	区民部 国保年金課
国民健康保険料 国民健康保険料 退職被保険者等 国民健康保険料	退職被保険者等 国民健康保険料	11	0	0.0		0	0	区民部 国保年金課

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率	5年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	5年度決算 収入未済額 （※1）	5年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	3,581,872	3,596,113	100.4	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	6,248,115	6,323,955	101.2	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、文書催告を更に強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用し滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分及び執行停止を行い、滞納整理を推進する。 6 モバイルレジによる口座支払い・クレジット支払い・口座振替受付サービスの普及に努め、納付方法の多様化にも対応する。また、今後の普及状況を見ながら、キャッシュレス決済等の導入を検討していく。	134,152	21,651	区民部 後期高齢者 医療担当

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	5年度 予算現額	5年度 決算額	収入率	5年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	5年度決算 収入未済額 （※1）	5年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年度分特別徴 収保険料	10,921,348	10,658,599	97.6	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年分普通徴収 保険料	1,345,370	1,620,175	120.4	1 特別徴収者の仮徴収額変更(平準化)を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じて、特別徴収が維持できるようにする。 2 未納時の督促状及び催告書の送達による納付を促すことや、1年を通して電話及び居宅訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置き、きめ細かな収納対策を講じていく。 4 電話連絡がつかない保険料未納者宅を中心に訪問し、制度の周知と早期の保険料納付を勧奨する。 5 納付相談や窓口納付等の機会を利用し、口座振替への勧奨を積極的に進める。	159,190	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	滞納繰越分普通 徴収保険料	56,712	57,748	101.8	1 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 2 高所得高額滞納者にポイントを絞り差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	195,385	127,874	福祉部 介護保険課

(※1) 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

(※2) 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定をしたが、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

1 特別区民税

(単位：千円)

収入未済額 (※1)	年 度 別			不納欠損額 (※2)	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	822,415	768,304	743,906		72,832	69,286	87,111

2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	42,141	41,348	45,376		2,222	3,127	0

3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	4,924	5,114	5,305		0	0	0

4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	184,768	189,677	189,809		5,097	579	250

5 一般奨学金貸付金収入

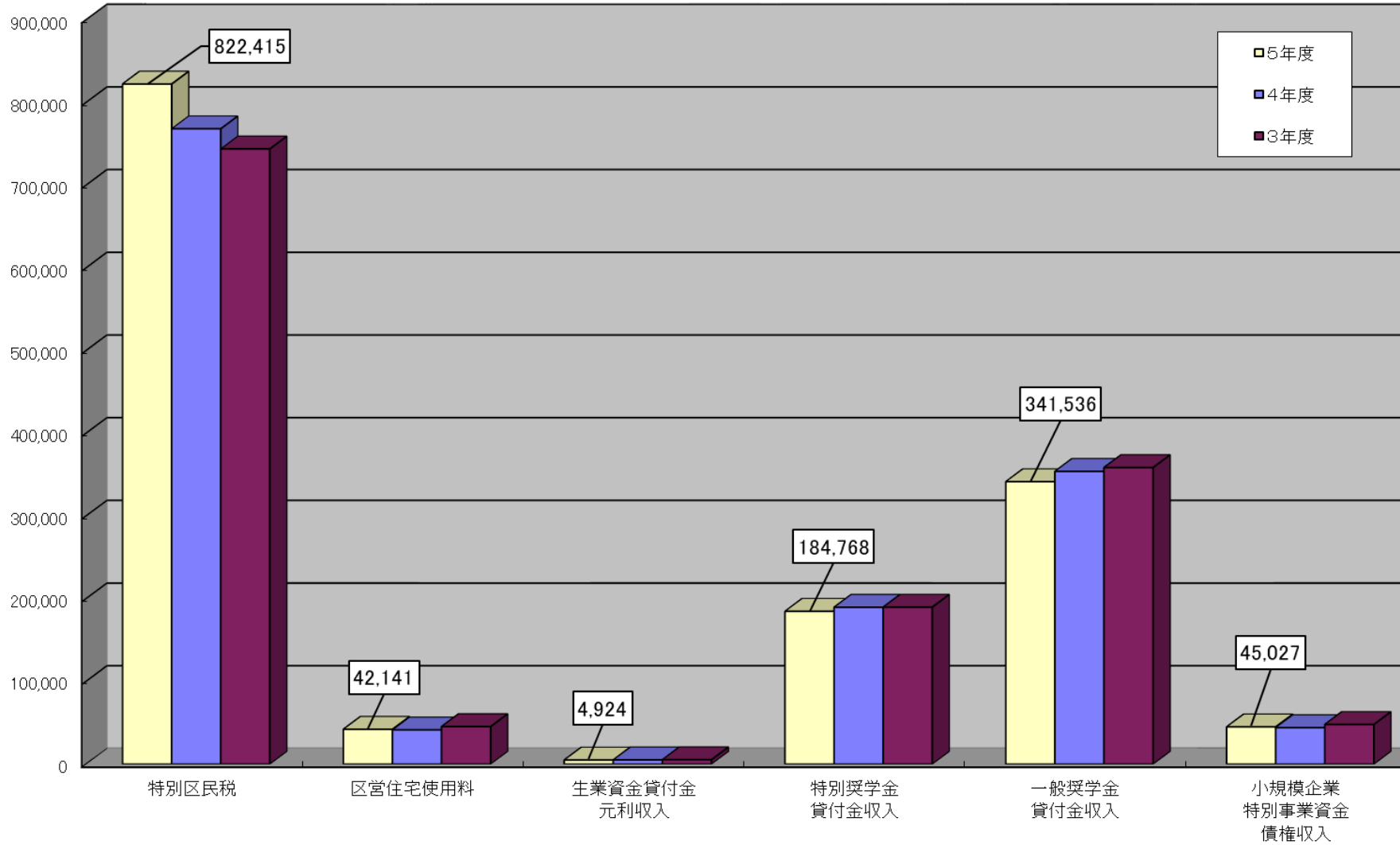
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	341,536	354,007	358,639		5,507	3,526	2,283

6 小規模企業特別事業資金債権収入

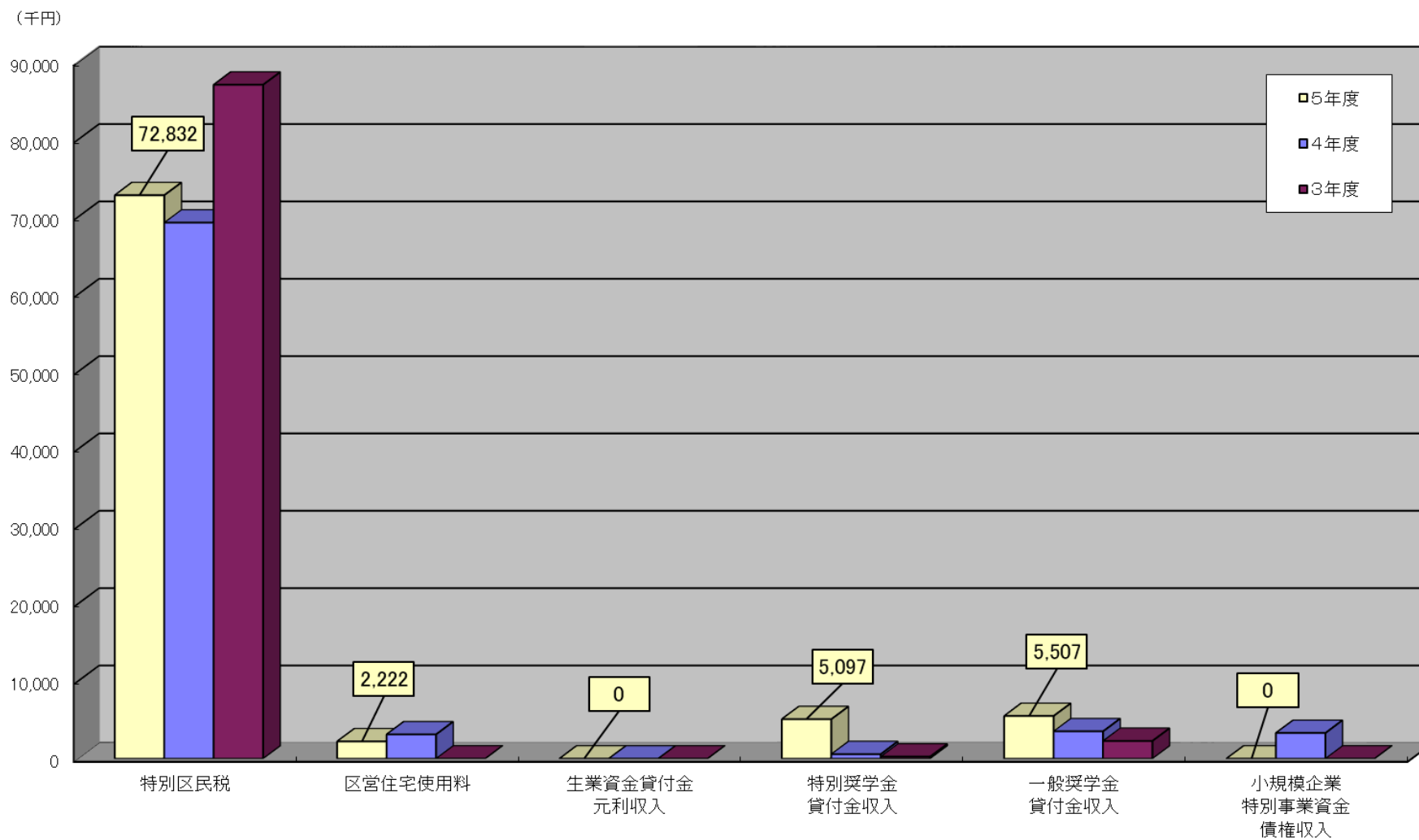
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	5年度	4年度	3年度		5年度	4年度	3年度
	45,027	44,083	47,958		0	3,312	0

表示単位未満は四捨五入しています。

主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)



主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)



主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料 資料 4 番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額	予算現額	決算額
	314,768,636	327,846,265	312,942,748

- ☆…新おおた重点プログラム事業（※1）
- …重点事業（※2）
- ◎…新規事業（※3）
- …一部新規事業（※4）
- △…レベルアップ事業（※5）
- …一部廃止事業（※6）

- ※1 新おおた重点プログラムに該当する事業
- ※2 重点的に取り組む事業として、予算(案)概要に掲載している事業
- ※3 前年度の予算額がゼロの新規事業(組織改正、事業の付替え等を除く)
- ※4 既存の事業内に新規要素を含む事業
- ※5 内容を充実させた事業
- ※6 既存の事業内に廃止要素を含む事業
- ※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
議会費							1,127,343	1,132,436	1,046,197
議会費							1,127,343	1,132,436	1,046,197
	○				調査・広報活動経費	議会ライブ配信（インターネット配信）システムの導入	27,408	27,410	23,790
	○				事務局事務費	登庁表示装置の一部更新	17,405	17,405	12,534
総務費							46,035,136	43,537,584	40,896,309
総務管理費							25,959,854	26,269,033	25,042,773
	○				啓発事業	人権に関する意識調査委託	17,731	17,644	15,706
☆	○				男女平等推進センター管理運営費	ワーク・ライフ・バランスの啓発及び女性の就労支援の充実（エセナおおた管理代行業務）、全熱交換機入替及び縦樋改修工事	66,567	66,567	61,909
☆					事業費（男女共同参画推進事業）	ワーク・ライフ・バランスの啓発及び女性の就労支援の充実	20,405	20,405	15,932
	○				外部監査制度	外部監査人による包括外部監査措置状況の改善フォロー	66	66	6
☆					自己啓発支援	TOEIC受験料支援及び資格取得支援の申請要件見直し	1,886	1,789	645
☆					職場研修支援	専門派遣研修対象講座の拡充	2,767	2,748	2,297
☆		△			職場外研修	採用9年目研修（キャリアデザイン）の新規実施及び外郭団体等との連携推進	11,099	11,118	9,545
		△			一般健康診断	定期健康診断検査項目の拡充	72,000	72,000	65,561
	○				健診事務費等	eラーニング研修用セミナー撮影業務委託、職員各種健康診断受託事業者選定委員会に係る経費	23,938	23,766	21,991
		△			人事事務	職員採用PR業務委託	11,597	11,927	10,892
		△			職員支援システムの運用管理	庶務事務システム、人事給与システム、非常勤・臨職管理システムのリプレース、OTR機器の更新	455,927	455,196	450,800
		△			オフィス・サポーター（障がい者）の任用	オフィス・サポーターの増員	40,123	40,014	38,132
	○				本庁舎（分室等を含む）（総務課）	駐車場管制設備インボイス制度対応アップデート作業	1,193,836	1,194,247	1,084,446
☆					区報の発行	原則1日、11日、21日の月3回発行	210,559	210,090	179,841
☆					区政PR刊行物の発行	大田区政ファイル、おおた写真ニュース、くらしのガイド、おおたふれあい情報の発行	9,474	9,837	9,837
☆					大田区ホームページの提供	大田区公式ホームページの運用	19,256	19,256	18,845
☆					ケーブルテレビ番組の提供	区内ケーブルテレビ等での番組放映	13,067	13,067	13,064
	○				広聴広報課事務費	区内スポット等動画撮影委託	7,364	7,404	6,741
☆					シティプロモーション推進事業	専用サイトの運営等	16,047	16,047	14,804
	○				財務会計システム維持管理	財務会計システムのリプレース	99,656	99,656	99,369

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	○			普通財産撤去工事(教育施設担当)	取壊し工事(入新井第一小学校、矢口西小学校(Ⅰ期)、入新井第二小学校、東調布中学校(Ⅰ期)、馬込小学校)	290,267	209,525	201,046
		○			基本構想・基本計画の策定	大田区総合計画策定支援業務委託	25,525	34,891	34,039
☆		○			調査研究・企画機能の充実	大田区SDGs推進会議の運営、政策立案プロジェクトチームの運営	9,347	39,531	38,379
☆			△		情報政策の推進	DX推進支援業務委託、マイナポータル操作支援委託	97,964	99,314	98,857
☆		○			公民連携の推進	東急株式会社との連携によるまちづくり推進、区民の命と生活を守る東邦大学との連携プログラム	13,291	13,291	11,320
☆			△		情報システムの運営	次期区民情報系基盤構築・導入業務委託、無線LANの更改及び無線LAN拠点の拡大、チャットツールの拡大	3,680,431	2,923,940	2,723,318
			△		総合行政ネットワークの運営	LGWAN接続機器リプレイス	120,281	78,374	75,940
☆					公共施設整備計画の推進	公共施設整備に係る調査委託等	11,283	11,283	9,238
		○			施設保全課事務費	(仮称)維持修繕支援デスクに係る業務委託	75,803	78,872	72,988
	●		△		総合防災訓練	体験型防災アトラクション実施委託	4,952	4,952	4,815
☆	●		△		防災意識の高揚及び防災行動力の向上	マイ・タイムライン普及促進	32,523	32,447	27,376
☆					災害時要援護者対策の推進	防災市民組織を中心とする支援体制づくり	5,608	5,608	5,486
		○			学校避難所の運営・地域防災の推進(地域力推進課)	水害時緊急避難場所開設等支援人員の訓練実施	21,801	21,801	15,843
☆					駅前滞留者対策	災害時における帰宅困難者、駅前滞留者対策の推進	3,351	3,351	2,763
☆	●	○	△		本部体制(防災危機管理課)	被災者生活再建支援システムの更改、大田区防災ポータル・アプリの改修	109,942	114,033	99,107
☆		○			災害情報伝達手段の維持管理	同報系防災行政無線親局及び操作卓のリプレイス、令和島放送塔設置工事	325,421	300,470	266,896
		○			備蓄倉庫管理	新設地区備蓄倉庫初度調弁	68,716	66,290	48,311
☆		○			備蓄物品の維持管理	備蓄物品等の保守点検及び入替、災害対策用毛布の追加購入	109,815	114,246	104,361
☆	●		△		生活安全関係事務	区民安全・安心メール、地域安全・安心パトロール活動に対する支援、防犯啓発活動(自動通話録音機貸与事業拡大)、防犯カメラの設置支援・維持管理費助成	85,065	93,036	88,024
☆	●				男女共同参画支援施設(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	412,330	412,330	412,280
☆	●				消防団本部施設(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	14,737	14,737	14,735
☆	●				区民活動施設(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	698,341	698,341	698,260
☆	●				地域包括支援センター(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	153,207	153,207	153,188
☆	●				子育て支援施設等(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	156,779	156,779	156,764
☆	●				つばさ教室(大森北四丁目複合施設の整備)	大森北四丁目複合施設建築工事	160,290	160,290	160,270
☆	●				地区備蓄倉庫(仮称)北千東二丁目複合施設の整備	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	41,392	49,282	48,299
☆	●				特別出張所(仮称)北千東二丁目複合施設の整備	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	361,964	421,535	416,190
☆	●				地域包括支援センター(仮称)北千東二丁目複合施設の整備	(仮称)北千東二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	120,542	139,688	137,583
☆					地区備蓄倉庫(仮称)西蒲田三丁目複合施設の整備	(仮称)西蒲田三丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	45,709	45,709	43,146
☆	●	◎			特別出張所(都区合同庁舎)	都区合同庁舎建設に係る負担金	215,765	215,765	163,741
☆	●	◎			社会福祉協議会(都区合同庁舎)	都区合同庁舎建設に係る負担金	196,129	196,129	148,839
☆	●	◎			シルバー人材センター(都区合同庁舎)	都区合同庁舎建設に係る負担金	62,750	62,750	47,620
☆	●	◎			地域包括支援センター(都区合同庁舎)	都区合同庁舎建設に係る負担金	154,984	154,984	117,615
☆	●	◎			地区備蓄倉庫(仮称)大森西二丁目複合施設の整備	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	8,275	8,275	6,533
☆	●	◎			特別出張所(仮称)大森西二丁目複合施設の整備	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	88,477	88,477	83,506
☆	●	◎			区民センター(仮称)大森西二丁目複合施設の整備	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	306,127	306,127	289,568

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	◎			大田福祉作業所大森西分場（(仮称)大森西二丁目複合施設の整備）	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	20,062	20,062	16,894
☆	●	◎			シルバー人材センター大森西作業所（(仮称)大森西二丁目複合施設の整備）	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	28,016	28,016	21,390
☆	●	◎			大森西保育園（(仮称)大森西二丁目複合施設の整備）	(仮称)大森西二丁目複合施設建築工事及び工事監理委託	222,643	222,643	194,909
地域振興費							6,741,825	6,592,490	6,074,873
☆			△		自治会関係事務	地域コミュニティ活性化に資する専門的知見の活用	67,913	65,486	64,055
			△		公共施設利用システムの運用管理	システムリプレイスに伴う機能拡充	268,386	268,211	264,232
☆					管理代行費（休養村とうぶ）	キャッシュレス決済の運用	315,895	315,895	255,939
			○		消費者生活センター維持管理費	ユニバーサルシート購入、非常用発電設備更新工事	164,333	164,180	148,455
☆			△		青少年健全育成の推進	大田区子ども・若者総合相談体制及び居場所の整備	64,453	64,473	63,382
☆					こどもSOSの家事業	こどもSOSの家による見守り活動の推進	373	467	467
☆			△		生涯学習機会の提供	生涯学習ウェブサイトの運用、生涯学習事業の拡充、ICTリテラシー向上のための地域支援事業、生涯学習人材の育成、区民による区民のための連携講座	22,469	22,469	17,123
☆					その他運営費（青少年交流センター）	キャッシュレス決済の運用	1,616	5,280	5,263
			○	△	区民協働・生涯学習の推進	「おおた生涯学習推進プラン」推進会議、区民協働推進会議	4,257	4,257	2,649
☆			△		区民活動の育成と基盤づくり	区民活動コーディネーター養成講座、NPO・区民活動フォーラムの開催、災害ボランティアの育成	5,883	5,883	5,410
☆			△		団体支援とネットワークの強化	デジタル環境等整備支援事業（地域力応援基金助成事業）、団体自立支援事業、協働による魅力あるまちづくり	33,432	33,432	17,442
☆					区民活動支援施設	区民活動支援施設の運営、災害ボランティアセンター運営調査・研究	50,457	50,447	49,910
☆					特別出張所管理運営費（地域力推進課）	キャッシュレス決済の運用、マイナンバーカード対応証明書交付機、Wi-Fi利用料	62,948	52,128	35,486
			△		特別出張所管理運営費（嶺町）	全熱交換器交換工事、照明LED化工事	101,950	100,445	75,129
			△		特別出張所管理運営費（千束）	出張所移転に伴う経費	49,436	49,309	42,309
			△		区民センター管理運営費（矢口）	温水プール照明改修工事及び内壁改修工事	134,059	67,272	62,965
			○		池上会館管理運営費	池上会館特定天井改修工事基本設計委託	175,544	197,040	185,773
			△		文化センター管理運営費（池上）	池上文化センター空調設備更新工事、体育室照明LED化工事	52,654	50,596	43,047
			△		文化センター管理運営費（千束）	石川町文化センター大規模改修工事	332,118	280,499	235,272
			△		文化センター管理運営費（糞谷）	糞谷文化センター照明LED化工事	31,747	31,053	26,578
			△		文化センター管理運営費（羽田）	萩中文化センター照明LED化工事	71,688	63,591	58,719
			△		北蒲広場管理運営費	北蒲広場統計調査事務室設置工事	107,990	107,990	101,157
			○		コミュニティセンター羽田旭管理運営費	旧羽田旭小学校敷地活用事業	26,657	26,657	20,460
			◎		大森北四丁目複合施設管理運営費	開設準備に係る経費、指定管理代行費	26,394	16,125	15,854
☆	●				田園調布地区公共施設の整備	(仮称)田園調布せせらぎ公園体育施設新築工事	425,808	425,808	359,850
☆	●	○			蒲田西地区公共施設の整備	(仮称)西蒲田七丁目複合施設設計委託等	52,441	52,441	44,961
スポーツ文化国際費							8,282,051	5,813,926	5,357,419
			○	△	(公財)大田区スポーツ協会運営費補助	(公財)大田区スポーツ協会の運営費及び事務室移転に伴う経費	39,254	39,254	38,846
☆					障がい者スポーツ教室	体育施設等を使用したスポーツ教室	2,267	2,267	2,209
☆	●				地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援	618	618	566
			△		ラジオ体操指導者養成講習会	夏季巡回ラジオ体操みんなの体操会の実施	357	357	203
			△		スポーツ推進審議会	スポーツ推進審議会の回数増	685	685	338

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	◎			運動部活動の地域移行	運動部活動の地域移行に関する検討会	900	340	336
☆			△		スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙の発行及び動画配信	4,730	4,730	4,730
☆					東京2020レガシー事業	ボッチャ推進事業	430	17,787	16,878
	●	○			区立運動場管理運営費（地域基盤整備第二課）	下丸子公園庭球場整備工事基本設計委託	605,109	616,479	614,271
☆					区立水泳場管理運営費	平和島公園水泳場受水槽取替及び高圧受電設備改修工事、東調布公園水泳場貯湯槽内面塗装及びバランシングタンク内部補修工事、萩中公園水泳場温水ヒーター分解整備及び屋外50mプール塗装その他工事	122,645	224,940	210,449
			△		大森スポーツセンター維持管理	ホワイトエ天井改修工事、冷温水発生機取替工事	274,096	253,016	248,778
			◎		(仮称)西蒲田三丁目複合施設維持管理	(仮称)西蒲田三丁目複合施設の維持管理経費	4,125	4,125	2,401
☆					国際都市事業	国際都市おおた大使の活躍支援、18色の国際都市事業	1,310	1,300	957
☆			△		事業費補助（（一財）国際都市おおた協会）	地域における国際交流、国際理解講座、多言語相談窓口における相談・情報提供、通訳派遣及び翻訳の実施、日本語講座の実施、日本語等の学習支援、人材の育成、防災活動に関する支援	35,346	35,346	32,033
☆					国際都市・多文化共生推進課事務費	国際都市おおた大使の活躍支援	8,501	8,501	7,955
			△		運営費補助（（公財）大田区文化振興協会）	協会本部の移転に伴うネットワーク等の再構築	146,922	144,883	133,193
☆			△		事業費補助（（公財）大田区文化振興協会）	区民の文化活動支援（公演事業、展示事業等）、オペラプロジェクト3年計画の2年目、日本全国へ向けた馬込文土村の紹介動画作成	89,105	89,105	77,544
			△		管理代行費（文化振興課）	区民プラザ移転に伴うネットワーク等工事、区民ホール有線LAN環境の整備	627,510	615,418	559,281
			△		業務委託費（文化振興課）	龍子公園の竹垣取替え工事（5年計画の4年目）	23,801	23,801	21,960
		○	△		その他施設費（文化振興課）	施設特定天井改修工事（区民プラザ、文化の森）、南馬込四丁目資料館大規模改修工事	3,136,409	472,376	345,306
☆		○			多文化共生のネットワークづくり	国際交流団体の支援及び連携促進、多言語対応の充実、身近な暮らしの情報発信、国際都市おおた多文化共生推進プラン改定、避難民の短期滞在支援	36,372	36,224	25,285
			△		管理運営費（郷土博物館）	非常用発電機の更新工事、展示室壁クロスの補修工事	117,712	116,060	102,064
☆			△		事業費（郷土博物館）	特別展の開催	22,806	22,503	18,043
☆	●		△		勝海舟記念館の運営	勝海舟生誕200年に向けた事業・展示・運営の強化	86,452	90,302	78,191
区民費							1,726,394	1,433,596	1,379,695
		○			住居表示の管理	住居表示台帳管理システムサーバークラウド移行	2,842	2,842	2,823
		○	△		戸籍事務経費	戸籍の氏名読み仮名法制化業務、次期システム基盤（大田区独自プライベートクラウド）の構築に係る作業委託等	341,149	97,007	89,692
		○	△		住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	システム標準化及び基盤更改に係る改修委託等、個人番号カード、在留カード裏面印字システムの貸借等	642,351	642,346	611,816
徴税費							2,378,080	2,257,152	2,176,096
		○			徴収事務	遠隔地等状況調査業務委託	127,590	127,590	112,836
		○			電算関係費（課税課）	税務システム更改及び標準化対応、特別徴収税額通知書電子化対応改修、コンビニ広域交付改版作業	649,208	617,233	599,103
選挙費							844,905	1,043,364	742,085
		○			(仮称)資材倉庫の整備	資材倉庫の整備	365,934	365,934	99,429
		○			大田区長・区議会議員選挙執行事務	令和5年4月26日任期満了大田区長選挙執行 令和5年4月30日任期満了大田区議会議員選挙執行	340,585	323,403	311,542
監査委員費							102,027	128,023	123,368
福祉費							163,357,359	178,017,222	172,215,995
社会福祉費							14,073,434	24,332,183	22,263,521
☆	●	○	△		重層的支援体制整備事業	地域福祉コーディネーター事業委託、おおたフード支援ネットワーク事業委託等	124,829	123,238	121,298

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●		△		社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	地域共生社会の実現に向けた法人運営体制の強化	222,715	222,715	217,469
☆					奨学金	給付型奨学金(高校等進学予定者)、貸付型奨学金(大学等在学又は進学予定者)	358,960	314,207	296,329
☆			△		貸付・給付金事務費(福祉管理課)	貸付型奨学金事業に係る法的措置弁護士委託経費等	10,455	10,383	8,905
☆			△		成年後見制度利用促進・支援事業	老いじたく推進事業等の拡充、成年後見制度利用促進中核機関連務委託	27,125	31,542	31,389
			○		地域福祉計画推進会議経費	次期大田区地域福祉計画の策定	11,209	11,151	11,018
☆	●	○	△		おた子どもの生活応援プラン推進事業	子どもと地域をつなぐ応援事業、子どもの生活応援推進事業(絵本でつなぐ地域と親子のきずな)、地域とつくる支援の輪プロジェクト、こども食堂推進事業、離婚と養育費にかかわる総合相談、養育費に関する公正証書等の作成促進補助事業、ほほえみごはん事業	52,836	78,332	74,689
☆	●		△		福祉人材の確保・育成・定着	大田区福祉人材育成・交流センターの運営	9,447	9,446	8,521
☆	●				生活困窮者自立支援事業	自立支援相談事業及び任意事業(子どもの学習支援事業等)の実施、ひきこもり支援室の運営	331,650	272,621	250,869
☆					福祉システムに係る経費	重層的支援情報共有システムの保守運用に係る経費	100,282	105,539	105,525
☆			△		ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善、ユニバーサルデザインのまちづくりアクションプラン改定	4,756	4,676	3,462
☆	●		△		災害時における要支援者対策の推進(福祉管理課)	個別避難計画の作成、要配慮者を対象としたマイ・タイムライン講習会	49,768	43,643	20,581
☆					災害時における要支援者対策の推進(高齢福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	5,555	5,470	5,426
☆					災害時における要支援者対策の推進(障害福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	291	282	282
障害福祉費							22,388,640	23,072,936	22,217,036
			△		障害者計画・障害福祉計画策定に係る経費	次期おた障がい施策推進プランの策定	11,739	10,841	10,515
☆					グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助、区有地を活用した重度障がい者向けグループホームの整備支援	21,676	2,873	763
			△		福祉タクシー及び自動車燃料費助成	移送サービス利用券の支給額見直し	346,941	346,924	316,510
☆					施設管理費(志茂田福祉センター)	庁舎管理に係る経費	18,269	18,269	16,548
☆					事業運営費(志茂田福祉センター)	一部業務委託、作業所等経営ネットワーク事業、障がい者施設におけるタクシー送迎実施等	150,037	150,037	138,993
☆					自立訓練事業(志茂田福祉センター)	身体障がい者の自立訓練(機能訓練)に係る経費	27,339	27,829	27,293
☆			△		施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、受変電設備改修工事等	102,656	102,261	80,122
☆		○			事業運営費(上池台障害者福祉会館)	身体・知的障害者作業室における障害福祉サービス提供に係る経費、安全衛生委員会設置に伴う産業医の導入等	44,827	43,940	40,824
☆					事業委託(上池台障害者福祉会館)	会館の受付及び案内業務等の委託経費	17,907	17,907	17,907
☆		○			生活介護事業(上池台障害者福祉会館)	身体・知的障害者生活介護室における障害福祉サービス提供に係る経費、重症心身障害者通所事業における派遣看護師の導入等	127,057	128,421	121,128
☆					馬込分場運営費(上池台障害者福祉会館)	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービス提供に係る経費	5,314	4,882	4,023
☆					施設管理費(障がい者総合サポートセンター)	庁舎管理に係る経費	122,300	122,710	113,699
☆					事業運営費(障がい者総合サポートセンター)	運営業務委託、総合相談窓口及び就労定着支援等	422,197	422,038	382,978
☆					事業運営費(短期入所事業)(障がい者総合サポートセンター)	有床診療所事業、短期入所事業の運営業務委託	282,298	282,298	252,611
☆		○			くすのき園指定管理者管理代行	くすのき園の仮設利用施設(旧産学連携施設)への移転に係る経費	60,743	54,885	54,884
☆			△		大森東福祉園指定管理者管理代行	大森東福祉園の施設移転及び機能拡充(分場開設)に係る経費	190,711	190,711	190,711
☆			△		障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設整備計画に基づく設計委託及び工事、大森東福祉園の大規模改修等	1,604,279	1,591,615	1,385,067
高齢福祉費							23,779,079	23,654,819	23,390,310
☆					(仮称)特養大森東への施設整備費補助	(仮称)特別養護老人ホーム大森東施設整備費補助	257,004	0	0
☆					地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	144,090	23,104	23,104

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					介護事業者支援事務費	法人財務審査等委託経費	1,588	304,090	260,519
☆					老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	51,931	51,651	50,448
☆					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	87,630	87,630	76,849
☆					高齢者就労支援事業	大田区 いきいき しごと ステーションへの補助	26,189	26,189	23,673
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	キーホルダー事業の推進	1,928	2,068	1,854
☆	△				リモート型介護予防事業	インターネット環境の活用による高齢者の体力維持、交流促進事業の実施	22,904	22,904	22,884
☆					介護サービス研修・普及	介護サービス事業者に対する研修の実施、おおた福祉フェスへの補助	7,029	7,029	3,751
☆					福祉サービス従事者の育成	主任介護支援専門員のマネジメント向上事業	3,615	3,615	3,569
☆					地域包括支援センター運営推進（高齢福祉課）	地域包括支援センターの運営支援	1,108,678	1,101,863	1,087,568
☆					地域包括支援センター運営推進（大森地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	58	56	56
☆					地域包括支援センター運営推進（調布地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	77	76	76
☆					地域包括支援センター運営推進（蒲田地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	102	89	89
☆					地域包括支援センター運営推進（梶谷・羽田地域福祉課）	地域包括支援センター業務の支援・統括	45	45	45
☆					地域包括支援センター新設・移転	地域包括支援センターの新設・移転に係る経費	7,921	15,676	15,571
☆					認知症検診推進事業	認知症に関する知識の普及啓発及び認知症検診に係る業務委託等	11,866	11,782	7,000
☆					地域介護予防活動支援事業	シニアステーションに係る運営経費等	185,521	185,521	176,115
☆					生活支援体制整備事業費	大田区地域支え合い推進事業運営補助	899	899	898
☆	◎				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に係る業務委託	6,360	6,360	3,236
		△			通所介護事業	若年性認知症ゲイサービス運営経費補助	23,430	28,030	26,982
		○			高齢福祉施設維持管理（介護保険課）	区立特別養護老人ホーム大規模改修工事実施設計業務委託	454,898	379,648	336,826
☆					高齢福祉施設維持管理（高齢福祉課）	シニアステーションに係る維持管理経費	116,374	78,260	58,436
児童福祉費							69,308,582	72,683,421	70,676,942
☆					職員人件費（児童福祉）	こども家庭部の職員人件費（会計年度任用職員を含む）	9,539,509	9,099,783	9,030,375
		△			子ども・子育て支援事業計画経費	子ども・子育て支援計画策定に向けた区民意向調査等業務委託	11,147	23,373	22,589
	●	○			高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費助成事業	440,266	440,266	431,713
☆		○			ショートステイ・トワイライトステイ事業	母子一体型ショートケア事業の実施	50,100	50,100	45,398
☆	●	○	△		産後家事・育児援助事業	びよびよサポート、にこにこサポート、産後ドゥーラ養成講座受講料補助の実施	64,871	64,208	46,555
☆					定期利用保育室運営補助	3施設 57人	49,695	54,050	53,675
☆					認証保育所運営補助	37施設 1,206人	1,370,874	1,443,500	1,428,217
☆					地域型保育事業運営費	小規模保育所 25施設、事業所内保育所 3施設	1,203,479	1,296,601	1,284,616
☆					家庭福祉員制度経費	家庭福祉員 34人、グループ保育室 8施設	114,397	86,360	85,378
☆					保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借り上げ支援、保育士応援手当、キャリアアップ研修の実施	1,960,500	1,960,148	1,856,349
		△			病児・病後児保育事業	病児保育2施設の新規開設	163,764	173,030	163,752
☆		△			一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（保育サービス課）	緊急一時保育 45施設、定期利用保育 8施設、一時預かり保育 14施設	38,025	38,250	32,286
☆					一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（子ども家庭支援センター）	1施設	12,101	12,101	11,800
☆					地域子育て支援拠点事業	3施設	30,359	30,630	30,630
☆					大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	借地を活用した認可保育所等設置支援 8施設、私立保育園の建替え及び改修 2施設等	339,378	183,842	122,847
☆					子育て支援課事務費	虐待防止学会参加経費	11,013	11,268	10,741

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	○				児童相談所開設準備	(仮称) 子ども家庭総合支援センター開設準備に係る経費、里親制度普及啓発動画制作経費	2,006	2,057	1,718
☆	○				保育事業費	医療的ケア児対応に伴う看護師業務委託	3,895,487	3,896,368	3,830,414
☆					施設管理費(児童館等管理運営費)	放課後ひろば開設対応工事等	495,105	496,293	454,238
☆		△			事業運営費	児童館事業運営委託、医療的ケア児対応に伴う看護師業務委託、委託児童館等の入退館システム機能拡張等	1,255,893	1,258,287	1,188,538
☆					非常勤職員任用等(児童館等管理運営費)	区立児童館等の児童育成指導員等の任用経費	957	957	418
☆		△			放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託、委託放課後ひろばの入退館システム機能拡張	1,247,048	1,255,038	1,178,421
☆					子ども家庭支援センター事業	一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託 2施設、在宅子育て応援パッケージ作成経費、子ども家庭相談員の任用経費	154,288	154,809	151,439
		◎			施設管理費(仮称)子ども家庭総合支援センター)	(仮称)子ども家庭総合支援センターひろば維持管理経費等	17,014	17,035	11,398
☆		△			施設管理費(こども発達センターわかばの家)	庁舎管理に係る経費、エレベーターリニューアル工事	50,714	50,802	44,560
☆					心身障害児訓練施設等事業運営費(こども発達センターわかばの家)	事業運営経費	29,770	30,168	29,236
☆					通所施設事業運営費(こども発達センターわかばの家)	わかばの家運営業務委託	424,115	423,629	400,514
☆					事業運営費(発達障がい児支援事業)(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業の運営業務委託、放課後等デイサービス等	140,210	140,210	124,781
☆					保育園入所者運営費	私立認可保育園に対する国基準扶助費 155園	15,366,763	16,244,701	16,191,984
☆					民間保育所に対する法外援護	私立認可保育園に対する区独自補助 155園	8,810,794	8,878,471	8,872,617
☆	●				児童相談所施設の整備	(仮称)子ども家庭総合支援センター建築工事及び工事監理委託	661,200	661,200	559,600
生活保護費							33,807,624	34,273,863	33,668,186
		△			生活保護法施行事務費	金銭管理支援業務委託の拡充、医療扶助オンライン資格確認の導入	108,842	108,842	105,534
衛生費							11,854,268	13,808,687	12,499,720
保健衛生費							11,854,268	13,808,687	12,499,720
	●				職員人件費(保健衛生)	健康政策部の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	2,380,834	2,098,386	2,072,751
☆					受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策啓発活動等	197	197	87
☆		△			健康ポイント	はねびょん健康ポイントの運営(ウォーキングコース、スタンプスポットの充実)	72,053	65,096	64,203
☆	●	○	△		災害時医療体制の整備	救護所運営に必要な備蓄品の配備、災害時医療体制の周知	66,009	65,823	62,736
☆	●		△		おおた健康プランの推進	人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト	23,685	23,652	23,040
☆					健康経営事業所認定・表彰	おおた健康経営事業所の募集・認定、普及啓発	507	545	518
☆		○	□		地域医療連携の推進	切れ目のない在宅医療体制構築に向けた調査委託 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成、西六郷地区診療所事業経費補助の廃止	17,196	17,191	16,407
☆					乳幼児等予防接種	乳幼児等の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	1,889,476	2,101,966	2,053,905
☆					高齢者予防接種	高齢者の予防接種、予防接種事務窓口等業務委託等	377,715	651,088	628,370
			△		エイズ及び性感染症予防	エイズ及び性感染症検査の結果説明等に対する報償費	2,252	2,274	1,830
☆	●	○	△		新型インフルエンザ等感染症対策	新型コロナウイルス感染症看護師業務委託、関連事務業務委託、感染症患者移送作業委託、入院患者医療費公費負担等	1,177,839	218,311	214,996
☆	●				新型コロナウイルスワクチン接種	窓口・コールセンター委託、接種に係るシステム経費等	523,489	2,547,692	1,829,523
☆		△			精神保健福祉相談(健康づくり課)	大田区精神保健福祉地域支援推進会議の開催、精神障がい者へのアウトリーチ支援の実施、措置入院者等への退院後支援の実施	976	976	434
☆					精神保健福祉相談(大森地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	1,440	1,440	1,219
☆					精神保健福祉相談(調布地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	967	967	838

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					精神保健福祉相談(蒲田地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	916	916	804
☆					精神保健福祉相談(糞谷・羽田地域健康課)	精神保健福祉相談、困難事例検討会等	931	931	836
☆		△	□		自殺総合対策	インターネットを活用した自殺防止相談事業、オンラインゲートキーパー研修 わかちあいの会(自死遺族の集い)の廃止	7,810	7,810	7,636
☆	●	△			子育て応援メール配信	配信対象者の拡大(18歳誕生日までの子の保護者)	10,152	10,152	10,077
☆	●	○			妊婦面接・新生児等訪問(健康づくり課)	出産・子育て応援事業、アニバーサリーサポート事業、転入子育て家庭面接の実施	1,014,005	932,100	828,520
☆					妊婦面接・新生児等訪問(大森地域健康課)	訪問指導 1,330回	8,891	8,891	7,332
☆					妊婦面接・新生児等訪問(調布地域健康課)	訪問指導 1,130回	7,777	7,777	6,718
☆					妊婦面接・新生児等訪問(蒲田地域健康課)	訪問指導 1,180回	7,855	7,855	6,572
☆					妊婦面接・新生児等訪問(糞谷・羽田地域健康課)	訪問指導 515回	3,474	3,474	2,817
☆	●	△			産後ケア	訪問型・日帰り型・宿泊型・グループケアの実施	21,220	47,355	46,973
☆					妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査・新生児聴覚検査費用の一部公費負担、里帰り等妊婦 健康診査費用助成、多胎妊婦への妊婦健康診査費用助成	450,198	489,863	432,568
☆	●	○			特定不妊治療費助成	保険適用外の先進医療に係る治療費助成	31,067	7,473	6,167
☆					ひとにやさしい生活環境づくり	水害時における環境衛生対策	31,416	31,416	24,799
				△	狂犬病予防及び動物愛護事業	飼い主のいない猫対策における地域美化活動に対する補助	26,048	26,048	14,807
産業経済費							6,707,755	6,543,409	6,053,392
産業経済費							6,707,755	6,543,409	6,053,392
☆	●	△			区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究 開発企業等拠点整備立地助成、企業誘致・企業留置・不動産サポート業務	527,494	580,405	580,169
☆	○	△			産業基礎調査	(仮称)大田区産業振興構想の策定	24,398	24,398	24,374
☆					ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業	29,234	29,234	28,040
☆					羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	HANEDA×PiO運営業務委託、HANEDA×PiOをHUBとしたモデル事業実装委託	382,862	382,835	377,253
☆					羽田イノベーションシティにおける公民連携の推進	羽田空港跡地第1ゾーン第一期事業に係るアドバイザー業務	14,040	14,538	14,334
☆	●	○	△		事業費補助(公財)大田区産業振興協会の運営	新製品・新技術開発支援事業、受・発注相談、国内見本市への出展支援、海外見本市への 出展支援、海外取引相談事業、自主企画展示会、羽田イノベーションシティ・サテライト オフィス事業、創業者支援事業、次世代産業創造・産業クラスター形成助成、大田のお土 産100選表彰事業、ビジネスサポートサービス、繁盛店創出事業等	366,336	353,951	298,502
☆					産業振興課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	19,148	18,937	14,570
	○	△			商店街装飾灯整備助成	商店会装飾灯等一斉点検委託	64,000	63,502	56,052
☆					区内商店街連携強化推進事業	若手商人ネットワーク事業	14,261	14,261	13,534
☆	●	○	△		商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街チャレンジ戦略支援事業	294,612	169,899	118,337
☆	●	○	△		商店街活性化推進事業	商店街戦略的PR事業、商店街ステップアップ応援事業、(仮称)大田区プレミアム付デ ジタル商品券の発行	456,985	461,097	388,135
				△	公衆浴場事業助成	施設運営費助成	29,091	29,091	27,358
☆	●	○	△		中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,739,764	1,624,197	1,610,368
☆					経営革新支援事業	事業承継支援事業、企業防災普及啓発事業	4,881	4,594	3,981
☆	●				区内産業の課題解決事業	デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大事業、デジタル・データ活用による持続可 能な稼ぐ力の創出支援事業	83,157	82,505	80,121
☆					来訪者受け入れ環境の整備	(仮称)ウェルカムOTAへの支援、大田区観光案内サイン推進事業	10,195	10,335	10,130
☆					観光まちづくりの支援	大田観光協会補助事業	59,243	59,243	56,681

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					おおたの観光魅力発信事業	広域連携事業、MICE推進事業、地域と協働した観光魅力発信事業、大田区公式PRキャラクター「はねびよん」の活用	18,422	14,587	11,520
☆					観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港)の運営	53,621	58,494	57,630
☆					産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート、南六郷創業支援施設の管理運営	268,675	268,675	255,733
☆	○				産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート、インダストリアルパーク羽田の維持管理	512,615	487,238	464,227
土木費							20,727,839	19,485,209	18,599,415
土木管理費							3,540,788	3,436,525	3,324,229
☆	○				自転車等駐車場の整備・維持管理等	(仮称)蒲田駅東口暫定自転車駐車場新設、蒲田駅東口環八横自転車駐車場ほか2箇所改修工事調査及び実施設計委託、区営自転車等駐車場定期利用者募集WEB受付等	954,220	920,193	881,668
☆					交通安全推進事業(都市基盤管理課)	自転車安全教育(スクエアード・ストレイト方式)、高齢者交通安全体験教室、自転車盗難防止施策、交通安全移動教室	29,727	44,033	32,542
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第一課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	1,592	1,523	1,513
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第二課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	2,841	2,818	2,789
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第三課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	1,474	1,466	1,465
☆					自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会2回、自転車活用推進委員会2回	10,752	5,510	5,394
道路橋梁費							9,543,743	8,462,421	8,014,867
☆		△			道路台帳整備事業	道路台帳平面図補正委託、道路台帳平面図作成委託、WEB公開型GISシステム構築	269,804	249,804	243,759
☆					地籍調査事業	地籍調査(大森北五丁目)	17,664	17,664	13,113
☆					道路橋梁管理事務費	My City Report(道路損傷通報システム)の試行運用	10,794	10,794	10,448
☆					道路等維持補修(地域基盤整備第一課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	932,117	931,352	925,698
☆	○				道路等維持補修(地域基盤整備第二課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	932,552	934,721	896,576
☆	○				道路等維持補修(地域基盤整備第三課)	道路舗装改良整備、道路付属物等整備、住民参加型植樹管理(おおた花街道)、街路樹健全度調査委託	733,938	734,722	701,429
☆					都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第34号線・第38号線・第43号線・第44号線の整備	546,578	348,608	334,534
☆					蒲田駅前広場の再生整備	蒲田駅東口地下自転車駐車場工事、区画街路第7号広場部予備修正設計委託、広場暫定整備工事、各企業者支障物件移設	378,406	453,067	427,637
☆					大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線、区道1-61号線整備	168,313	153,077	146,971
☆					桜のプロムナードの整備	実施設計委託(山王三丁目9番～13番先)延長120m、予備設計委託(仲池上一丁目16番～二丁目7番先)延長900m	16,673	16,673	13,442
☆					呑川緑道の整備	整備工事(東雪谷二丁目12番～17番先)延長240m	54,921	54,921	45,980
☆					臨海部散策路の整備	旧呑川歩道橋整備工事	187,550	149,996	55,400
☆	●				道路改良事業(建設工事課)	無電柱化事業、自転車走行環境整備工事、道路舗装改良工事	567,552	439,857	413,488
☆					耐震補強整備	河川橋(四之橋ほか1橋)、運河橋(京和橋)、跨線橋(東原橋ほか4橋)	464,445	385,438	318,990
☆					架替整備	河川橋(旭橋ほか3橋)、陸橋(平和島(北側))	237,625	237,047	235,541
☆	○				橋梁の長寿命化	道々橋ほか3橋、PCB等調査10橋、塩害実態調査及び予防保全対策検討委託、橋梁定期点検48橋、ドローン(陸上、水中)の活用による橋梁点検の検討	406,246	427,968	410,420
☆					合流改善貯留施設整備	呑川合流改善貯留施設整備(立坑設置工事、貯留管設置工事)	1,973,867	1,519,736	1,519,236
河川費							421,736	420,237	353,453
☆					水質浄化対策の検討・推進	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討	12,236	12,236	11,607
☆	○				河川維持管理(地域基盤整備第一課)	呑川汚泥しゅんせつ、内川ブローア交換工事	70,104	70,104	61,358
☆					河川維持管理(地域基盤整備第二課)	呑川水質浄化対策業務委託(スカム発生抑制装置)、呑川浄化施設の維持	118,219	118,213	107,370

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		○			河川維持管理(地域基盤整備第三課)	呑川汚泥しゅんせつ(悪臭対策)	91,237	91,239	88,717
公園費							7,221,572	7,166,026	6,906,866
☆					公園等の維持管理(公園課)	公園遊具定期点検調査委託	14,472	10,484	10,483
☆		○			公園等の維持管理(地域基盤整備第一課)	遊具の安心・安全対策工事、ふれあいパーク活動事業、大森ふるさとの浜辺公園水質浄化における予備調査委託	1,310,438	1,300,233	1,215,936
☆					公園等の維持管理(地域基盤整備第二課)	遊具の安心・安全対策工事、ふれあいパーク活動事業	983,267	983,267	964,564
☆					公園等の維持管理(地域基盤整備第三課)	遊具の安心・安全対策工事、樹木更新工事(多摩川台公園、洗足池公園)、ふれあいパーク活動事業	637,233	646,233	628,506
☆					公園等の清掃(地域基盤整備第三課)	洗足池公園樹木保全・更新等	172,289	184,963	180,742
☆					田園調布せせらぎ公園	指定管理運営委託	62,035	62,035	61,300
☆					公園管理事務費	ふれあいパーク活動事業	2,412	17,529	15,921
☆	●	○			新設、拡張等整備	名勝洗足池公園保存活用計画関連委託、若竹児童公園基本計画・実施設計委託、若竹児童公園ほか2公園拡張工事、いきいき健康公園づくり(大森東・久が原地区)、子育てひろば公園づくり(萩中公園)、六間堀緑地改良工事等	471,685	470,508	438,728
☆					新設、拡張用地の購入(都市計画公園)	大森ふるさとの浜辺公園(10,382.61㎡)、貴船堀公園(225.24㎡)	2,097,487	2,094,302	2,083,740
☆	●	○			新設、拡張等整備(都市計画公園)	田園調布せせらぎ公園整備工事、大森ふるさとの浜辺公園改良工事及び設計委託、平和島公園改良工事、洗足池公園拡張部基本・実施設計委託、貴船堀公園基本計画策定委託、日下山児童公園ほか2公園基本計画・実施設計委託	498,856	449,118	419,798
都市整備費							9,682,485	9,730,182	8,464,976
都市整備費							8,670,397	8,699,384	7,555,813
☆	●	△			蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進	72,334	81,602	80,972
☆					大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区(西口)	88,622	79,332	67,074
☆	●	○			平和島駅周辺地区のまちづくり	平和島駅周辺地区ランドデザインの策定	5,500	5,500	5,489
☆		△			京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区	7,717	3,900	3,900
				△	地区まちづくりへの支援	地区まちづくり協議会の支援	4,960	4,960	3,600
☆	●	△			地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅・洗足池駅・下丸子駅周辺地区	41,320	41,342	39,408
☆	●	△			都市計画の推進	大田区都市計画マスタープランの推進(進行管理、地域参加による事前復興まちづくり)	8,395	9,154	8,226
	●				新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金	新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金への積立	1,007,299	1,007,299	1,007,088
☆	●	△			新空港線の整備促進事業	新空港線の整備推進	20,639	20,639	20,029
☆	●				新空港線整備主体への出資	整備主体への出資金	550,000	550,000	0
	●	△			コミュニティバスの運行支援事業	運行経費補助、E/Vバス車両購入	51,801	51,801	34,123
☆	●	△			大田区交通政策基本計画の推進	交通政策基本計画の中間見直し、公共交通不便地域の解消に向けた実証実験	6,109	6,109	5,829
				△	景観計画事務	景観計画の推進(大森八景坂地区景観形成重点地区指定準備支援業務委託及び周知チラシポスティング業務)	6,534	6,534	5,478
☆					人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化促進方針の中間見直し	10,406	10,406	10,317
☆	●	○	△		住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進(羽田地区私道等無電柱化事業、広場用地買戻し等)	336,093	336,281	287,741
☆					がけ等整備事業	がけ等アドバイザー制度、がけ等整備工事助成制度	13,127	13,773	5,766
☆					都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成	25,972	25,972	5,359
☆			△		不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	50,796	50,796	25,137
☆			△		耐震診断・改修助成	耐震診断・改修助成、木造住宅除却工事助成、ブロック塀等改修工事助成等	1,522,731	1,522,731	1,271,951
☆					用地折衝関連事業	都市計画道路の整備、羽田地区重点整備路線の整備	502,750	660,588	584,753

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
			△		区営住宅指定管理者管理代行費	住宅の安全性や居住性の向上を図る計画修繕の実施	991,603	991,603	973,067
			△		区民住宅指定管理者管理代行費	住宅の安全性や居住性の向上を図る計画修繕の実施	42,352	42,352	36,351
☆	●		△		住宅リフォーム助成	住宅リフォーム及び新しい生活様式へのリフォーム工事助成	123,662	123,662	112,852
☆			△		分譲マンション維持管理支援	管理状況届出制度の運用、分譲マンション実態調査業務委託、管理セミナー等開催、建替組合設立認可業務委託	50,684	50,684	37,195
☆					居住支援協議会	居住支援協議会の運営、住宅確保要配慮者への支援	13,330	13,330	12,176
	○		△		航空機による住宅騒音防止工事等の助成	大田区住宅騒音防止工事補助金	77,384	17,426	16,227
☆			△		羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務（第1ゾーン土地区画整理事業、第2ゾーン河口部緑地整備等）	467,903	464,868	455,482
☆			△		臨海部のまちづくり	内陸部から臨海部への公共交通アクセス改善の検討、補助303号橋梁概略検討	18,234	18,234	18,143
建築費							1,012,088	1,030,798	909,163
☆					狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路拡幅整備工事、測量委託	833,518	827,770	726,107
	●		△		防犯灯設置助成事業	私道防犯灯のLED化、設置助成	72,861	72,861	70,354
			△		指定道路台帳整備事業	狭あい道路拡幅整備協議書の電子化、指定道路図及び指定道路調書の整備	9,025	9,025	8,144
			△		雨水浸透樹等設置助成事業	雨水タンク、雨水浸透ます設置助成	6,558	6,492	2,612
☆					私道助成事業	私道排水設備助成、私道整備助成	31,958	31,958	25,906
☆					空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口（空家利活用）の運営	8,939	8,939	8,937
☆	●		△		空家対策事業	空家総合相談窓口（空家適正管理）及び空家総合相談会の運営、空家等対策審議会の運営	16,419	20,203	19,701
	○				建築調整課事務費	「住まい」を軸とした区民・建築職人との連携事業（地場建築産業の育成）	1,495	1,949	1,649
	○				建築審査課事務費	まちづくり情報閲覧システムの機能更新	21,771	21,759	17,978
環境清掃費							11,838,406	11,743,732	11,349,750
環境保全費							718,915	683,829	634,073
☆	●	○	△		環境保全に関する計画及び啓発	第2次大田区環境基本計画ほか策定業務委託、蒲田清掃事務所跡地におけるEVカーシェアリング普及事業、環境普及啓発の促進、環境動画コンテスト、食品ロス削減プロジェクト等	23,555	23,326	20,892
☆		○	△		地球温暖化対策の推進	「区民運動おおたクールアクション」の推進、大田区役所エコオフィス推進プランの推進、大田区役所エコオフィス推進プラン（第6次）の策定等	7,229	7,229	5,302
☆					水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	16,495	16,495	14,348
☆		○	△		環境美化対策	屋外の喫煙対策、ごみゼロワーク活動支援	81,511	81,656	71,427
☆	●	○	△		緑の基本計画	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進、（仮称）大田区グリーンインフラ事業計画の策定、（仮称）グリーン基金の創設に向けた調査・検討	17,941	17,941	17,837
☆					緑化の推進	18色の緑づくり支援	50,220	50,220	40,205
清掃管理費							3,930,677	3,942,364	3,896,559
☆					清掃普及調査（清掃事業課）	広報活動経費	1,826	1,826	1,821
☆					清掃普及調査（大森清掃事務所）	環境学習、出前講座	12	12	9
☆					清掃普及調査（蒲田清掃事務所）	環境学習、出前講座	22	22	22
☆					許可・指導業務（清掃事業課）	ごみ排出事業者への指導経費等	800	800	731
☆					許可・指導業務（大森清掃事務所）	ごみ排出事業者への指導経費等	206	206	206
☆					許可・指導業務（蒲田清掃事務所）	ごみ排出事業者への指導経費等	299	299	265
	○	△			清掃事務所等建物維持（清掃事業課）	調布清掃事業庁舎（旧調布清掃事務所）の大規模改修工事、京浜島中継所の増築工事	129,923	130,900	112,874
	○	△			清掃事務所等建物維持（大森清掃事務所）	空調設備改修工事	31,281	30,282	25,985

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
廃棄物対策費							7,188,814	7,117,539	6,819,118
☆			△		車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,902,847	1,902,847	1,846,569
☆					車両等維持管理(大森清掃事務所)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	7,685	7,676	6,456
☆					車両等維持管理(蒲田清掃事務所)	環境学習車両維持管理経費	43,455	43,464	35,191
☆		○	△		作業運営費(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施、可燃ごみ収集業務委託の拡大等、古着の行政回収モデル事業の推進	1,137,467	1,137,418	994,932
☆					作業運営費(大森清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	1,302	1,328	1,113
☆					作業運営費(蒲田清掃事務所)	ごみ収集作業関連経費	2,269	2,292	2,011
☆	●	○	△		行政回収の推進	資源回収の実施、資源プラスチック回収事業の推進、家庭ごみ等組成分析調査業務委託	2,064,191	2,023,717	1,999,621
☆					資源の持ち去り防止対策	資源持ち去り防止パトロールの推進	10,948	10,948	10,868
教育費							41,052,652	41,567,145	40,050,692
教育総務費							14,359,528	14,039,785	13,659,842
☆					職員人件費(教育)	教育総務部(小・中学校を除く)の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	1,972,892	1,900,968	1,877,003
		○			教職員健康診断	未受診者に対する定期健康診断の実施、教職員健康管理体制の拡充	86,932	86,932	76,631
			△		学事システム運用	学事システム標準化移行設計委託	25,036	29,510	29,510
	●		△		学校特別支援員の配置	学校特別補助員の配置拡充	73,721	73,721	55,416
	●	○			教育総務課事務費	(仮称)新おおた教育ビジョンの策定	22,739	20,791	17,522
		○			学務課事務費	野辺山学園閉園記念行事の実施	13,196	13,131	10,550
☆	●	○	△		指導課事務費	学習系端末用タッチペンの配備、教育E B P Mの実施	127,550	151,197	129,623
☆		○			教科用システム等運用	校務端末更改及びリモート接続対応、校務支援システム改修、メールシステム更改、認証基盤機器更改	4,207,612	4,026,864	3,978,546
		◎			教職員等庶務事務システム運用管理	教職員向け庶務事務システム構築業務委託	86,201	86,201	73,255
		○			学校施設改修計画の策定	(仮称)大田区学校施設個別施設計画の策定(大田区学校施設長寿命化計画の部分更新)	15,894	15,894	15,752
☆			△		コミュニティ・スクールの設置	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入校の拡充	5,100	5,100	2,763
☆			△		放課後子ども教室	区立小学校58校(改築校1校除く)で実施、放課後子ども教室の充実	929,462	928,729	913,777
		○			青少年健全育成対策	児童・生徒向け情報モラル教育通信の購読	3,723	3,723	3,722
☆	●	○	△		国際理解教育の推進	おおたグローバルコミュニケーション(OGC)の新設による「おおた国際教育推進校」の指定、外国語教育指導員派遣、英語検定の実施、体験的な英語活動の充実	295,856	282,622	275,901
☆					外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	日本語特別指導の実施	39,175	39,175	39,099
☆	●	○	△		不登校対策推進事業費	不登校特例校分教室における転入学支援スペース((仮称)プレみらい)の設置・運営、キャリア教育充実のための体験活動、不登校対策事業の拡充、不登校特例校測量調査委託	64,280	95,163	94,923
			△		理科教育の推進	東工大・おおたサイエンスフェスタの拡充	18,107	14,857	14,613
			△		学校リスクマネジメント対策	生活指導補助員の配置拡充	9,934	10,811	10,697
☆					基礎学力の定着	学習補助員の配置	48,632	45,617	44,002
☆	●	○	△		教科領域研究奨励	教科「おおたの未来づくり」の新設に向けたSTEAM教育の拡充、授業研究推進校の指定	20,878	17,374	16,172
☆			△		中学生の海外派遣	中学校生徒海外派遣事業の再開	45,420	50,893	50,796
			△		文化・伝統学習及び部活動等指導	部活動校外指導員の配置拡充	54,687	51,873	48,700
☆			△		各種専門研修等	各種専門研修の実施、小学校理科授業力向上研修の充実	10,101	8,364	6,914
		○			教育相談・資料調査	教育相談における知能検査の更新	149,394	149,394	144,494
			△		私立幼稚園等振興事業	私立幼稚園振興費補助金及び特別支援教育費補助金の増額	377,779	502,211	481,675

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		△			私立幼稚園入所者支援給付費	一時預かり事業(幼稚園型)実施園の増(2園増)、子ども・子育て支援新制度移行園の増(1園増)	814,381	844,243	844,243
☆					図書館事業費	図書館資料の利用促進	263,323	263,323	260,219
☆					図書館電算システム	電子書籍貸出サービスの実施・検証	150,858	150,858	146,847
小学校費							20,479,140	21,358,917	20,496,538
☆	●				職員人件費(小学校)	教育総務部(小学校)の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	1,178,378	1,157,445	1,135,252
☆	●	○			特別支援学級管理運営(学務課)	特別支援学級(自閉症・情緒障害特別学級)の新設に伴う経費、医療専門相談の実施	47,989	47,989	39,022
☆	●				特別支援学級管理運営(学校支援担当課)	特別支援学級介添員の配置	776	776	216
		○			学習及び事務等	改築(入新井第一小学校・馬込第三小学校・入新井第二小学校・東調布第三小学校・赤松小学校・矢口西小学校)及び高畑小学校増築に伴う経費	931,229	934,530	825,312
		○			維持管理	樹木医診断委託、改築(入新井第一小学校・入新井第二小学校・東調布第三小学校・赤松小学校・矢口西小学校)及び高畑小学校増築に伴う経費	1,255,236	1,162,552	998,396
		○			施設維持	学校施設の空調機器台帳作成委託	931,305	896,525	884,868
		○			給食用備品・消耗品等	学校給食食材購入の支援	249,862	212,394	203,872
		○			給食室増改修に伴う備品整備	給食室備品整備(入新井第一小学校・矢口西小学校)	91,001	89,324	3,166
		△			学校給食調理業務委託	従事者不足対応等に係る委託経費	1,727,684	1,727,684	1,722,335
		○			保健室備品・消耗品等	改築(東調布第三小学校・赤松小学校)に伴う保健室備品整備	26,739	28,669	25,339
☆	●	○	△		校舎の改築等	入新井第一小学校(校舎改築工事等)、赤松小学校(校舎改築工事等)、東調布第三小学校(校舎改築工事)、矢口西小学校(仮設校舎リース、校舎改築工事等)、入新井第二小学校(実施設計、仮設校舎リース、改築事前工事)、馬込第三小学校(校庭整備工事、実施設計、仮設校舎リース)、田園調布小学校(実施設計)、北糞谷小学校、中萩中小学校、萩中小学校、大森第五小学校、雪谷小学校(基本構想・基本計画)、馬込小学校(校舎増築工事等)、高畑小学校(校舎増築工事)	9,788,881	9,867,998	9,738,916
中学校費							6,078,771	6,033,230	5,764,536
☆					職員人件費(中学校)	教育総務部(中学校)の職員人件費(会計年度任用職員を含む)	513,005	507,100	496,475
☆					特別支援学級管理運営(学務課)	医療専門相談の実施	26,939	26,939	20,952
☆	●				特別支援学級管理運営(学校支援担当課)	特別支援学級介添員の配置	1,165	1,165	884
		○			維持管理	樹木医診断委託	632,700	589,093	509,973
		○			施設維持	学校施設の空調機器台帳作成委託	455,944	457,707	449,837
		○			給食用備品・消耗品等	学校給食食材購入の支援	125,149	108,192	97,266
		○			給食室増改修に伴う備品整備	大森第四中学校給食室備品整備	56,634	2,169	0
		△			学校給食調理業務委託	従事者不足対応等に係る委託経費	752,368	764,726	764,726
		○			保健室備品・消耗品等	視力検査器の購入	12,290	12,188	10,384
☆	●	○	△		校舎の改築	安方中学校(校舎改築工事)、東調布中学校(基本設計・実施設計等)、馬込東中学校、石川台中学校、出雲中学校(基本構想・基本計画)	833,630	786,704	785,042
校外施設費							135,213	135,213	129,776
		○			管理運営費(伊豆高原学園)	移動教室食材購入の支援	108,697	108,806	105,967
		○			管理運営費(林養村とうぶ)	移動教室食材購入の支援	17,097	16,988	14,390

(単位：千円)

新重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
					公債費		1,845,095	1,746,572	1,725,002
					公債費		1,845,095	1,746,572	1,725,002
					諸支出金		40,298	42,356	41,300
					財政積立金		40,297	42,355	41,300
					小切手支払未済償還金		1	1	0
					予備費		500,000	491,731	0
					予備費		500,000	491,731	0
					一般会計合計		314,768,636	327,846,265	312,942,748

一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

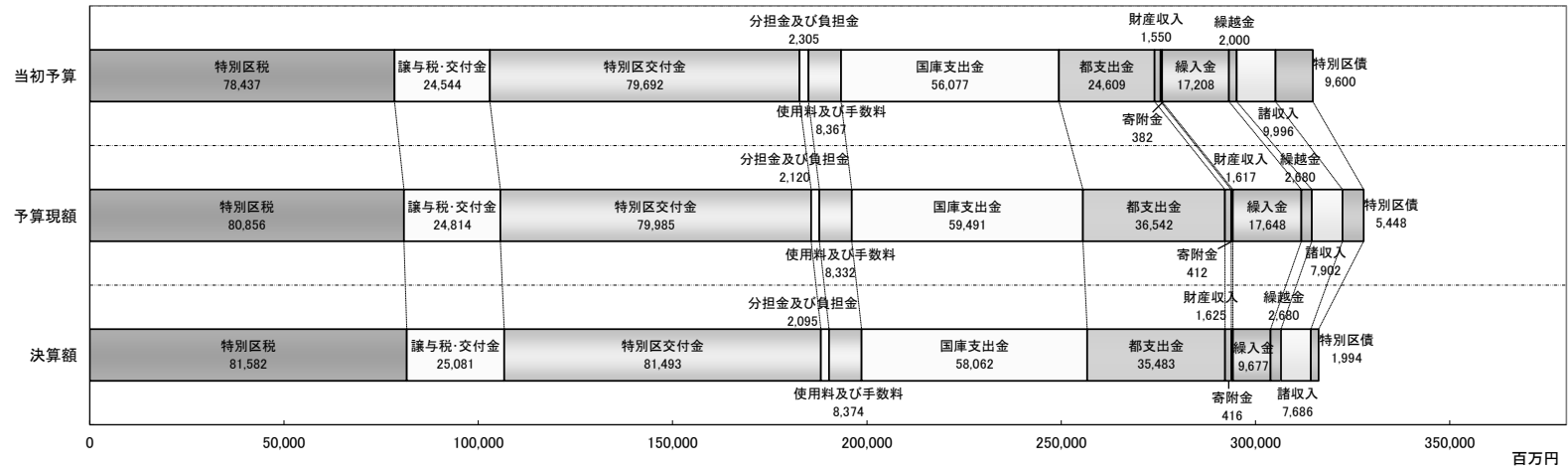
※1 用途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること
 ※2 令和4年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

(単位:千円)

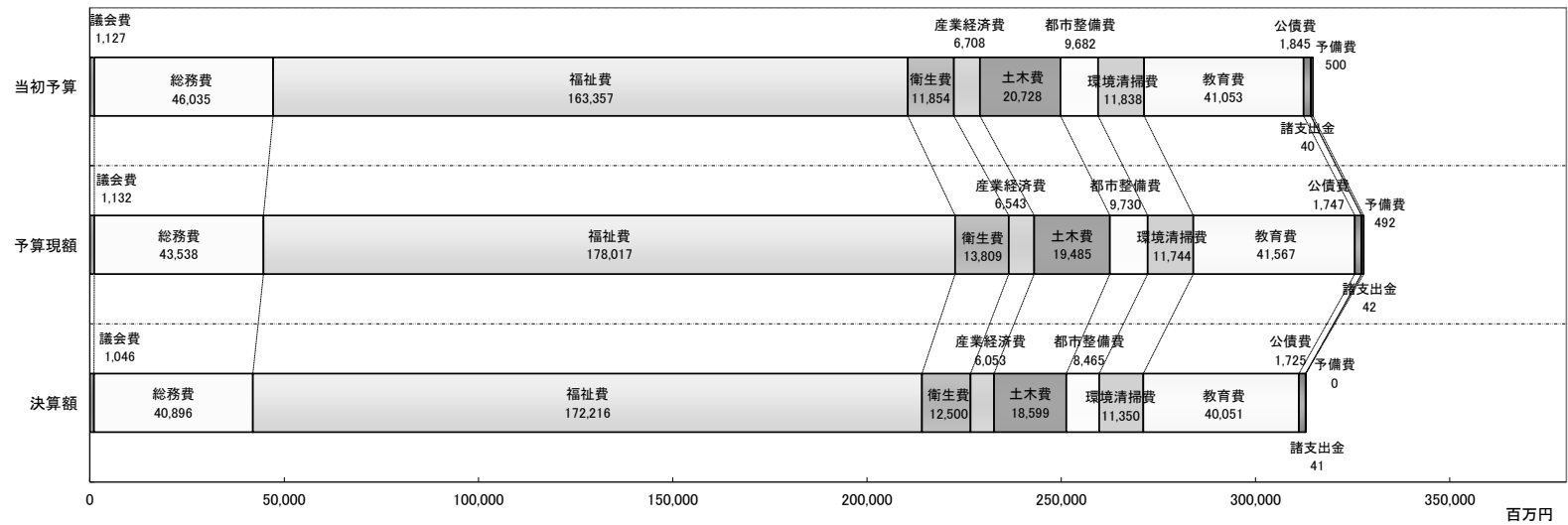
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	第6次補正	予備費 充用※1	小計	4年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額	
歳 入	1 特別区税	78,437,446					2,418,319		80,855,765		80,855,765	81,582,213	
	2 地方譲与税	1,571,001					470,000		2,041,001		2,041,001	1,989,236	
	3 利子割交付金	270,000					14,000		284,000		284,000	313,937	
	4 配当割交付金	1,549,000					22,000		1,571,000		1,571,000	1,667,906	
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,467,000					△ 12,000		1,455,000		1,455,000	1,786,030	
	6 地方消費税交付金	18,820,000					△ 207,000		18,613,000		18,613,000	18,456,706	
	7 自動車取得税交付金	1							1			1	8,106
	8 環境性能割交付金	276,000						18,000	294,000		294,000	303,301	
	9 地方特例交付金	522,000						△ 28,500	493,500		493,500	493,500	
	10 特別区交付金	79,692,000						293,000	79,985,000		79,985,000	81,492,691	
	11 交通安全対策特別交付金	69,000						△ 7,000	62,000		62,000	62,275	
	12 分担金及び負担金	2,305,157		△ 69,000				△ 116,000	2,120,157		2,120,157	2,094,582	
	13 使用料及び手数料	8,367,427	310	△ 25,000	△ 8,110			△ 2,512	8,332,115		8,332,115	8,373,796	
	14 国庫支出金	56,076,875	643,575		1,244,266			△ 168,789	57,795,927	1,694,810	59,490,737	58,062,361	
	15 都支出金	24,609,071	3,956,825	163,232	327,425	6,005,496	1,289,229	92,338	36,443,616	98,750	36,542,366	35,482,852	
	16 財産収入	1,550,098						66,943	1,617,041		1,617,041	1,624,722	
	17 寄附金	382,332			2,602			26,876	411,810		411,810	415,837	
	18 繰入金	17,208,275	1,613,045	56,213	△ 19,809			△ 1,210,035	17,647,689		17,647,689	9,676,857	
	19 繰越金	2,000,000			△ 649,705				1,350,295	1,330,123	2,680,418	2,680,418	
	20 諸収入	9,995,953	720		4,160			△ 2,099,168	7,901,665		7,901,665	7,686,062	
	21 特別区債	9,600,000			△ 2,040,000			△ 2,112,000	5,448,000		5,448,000	1,994,000	
歳入合計	314,768,636	6,214,475	125,445	△ 1,139,171	6,005,496	1,289,229	△ 2,541,528	-	324,722,582	3,123,683	327,846,265	316,247,388	
歳 出	1 議会費	1,127,343					5,093		1,132,436		1,132,436	1,046,197	
	2 総務費	46,035,136	177,100	12,263	△ 2,784,823		△ 458,330	219,559	43,200,905	336,679	43,537,584	40,896,309	
	3 福祉費	163,357,359	3,996,709	64,640	364,854	5,850,396	1,289,229	3,087,023	178,010,210	7,012	178,017,222	172,215,995	
	4 衛生費	11,854,268	189,361		1,270,658			△ 1,279,110	12,035,177	1,773,510	13,808,687	12,499,720	
	5 産業経費	6,707,755				155,100		△ 319,446	6,543,409		6,543,409	6,053,392	
	6 土木費	20,727,839	15,117		14,416			△ 1,464,126	19,293,246	191,963	19,485,209	18,599,415	
	7 都市整備費	9,682,485						△ 453,118	9,248,077	482,105	9,730,182	8,464,976	
	8 環境清掃費	11,838,406			9,526			△ 104,200	11,743,732		11,743,732	11,349,750	
	9 教育費	41,052,652	1,606,188	48,542	△ 13,802			△ 1,458,849	41,234,731	332,414	41,567,145	40,050,692	
	10 公債費	1,845,095						△ 98,523	1,746,572		1,746,572	1,725,002	
	11 諸支出金	40,298						2,058	42,356		42,356	41,300	
	12 予備費	500,000	230,000						△ 238,269	491,731		491,731	0
歳出合計	314,768,636	6,214,475	125,445	△ 1,139,171	6,005,496	1,289,229	△ 2,541,528	0	324,722,582	3,123,683	327,846,265	312,942,748	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)



一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等

補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

※6: 地方公共団体が公租公課を受ける場合に要する経費

※7: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

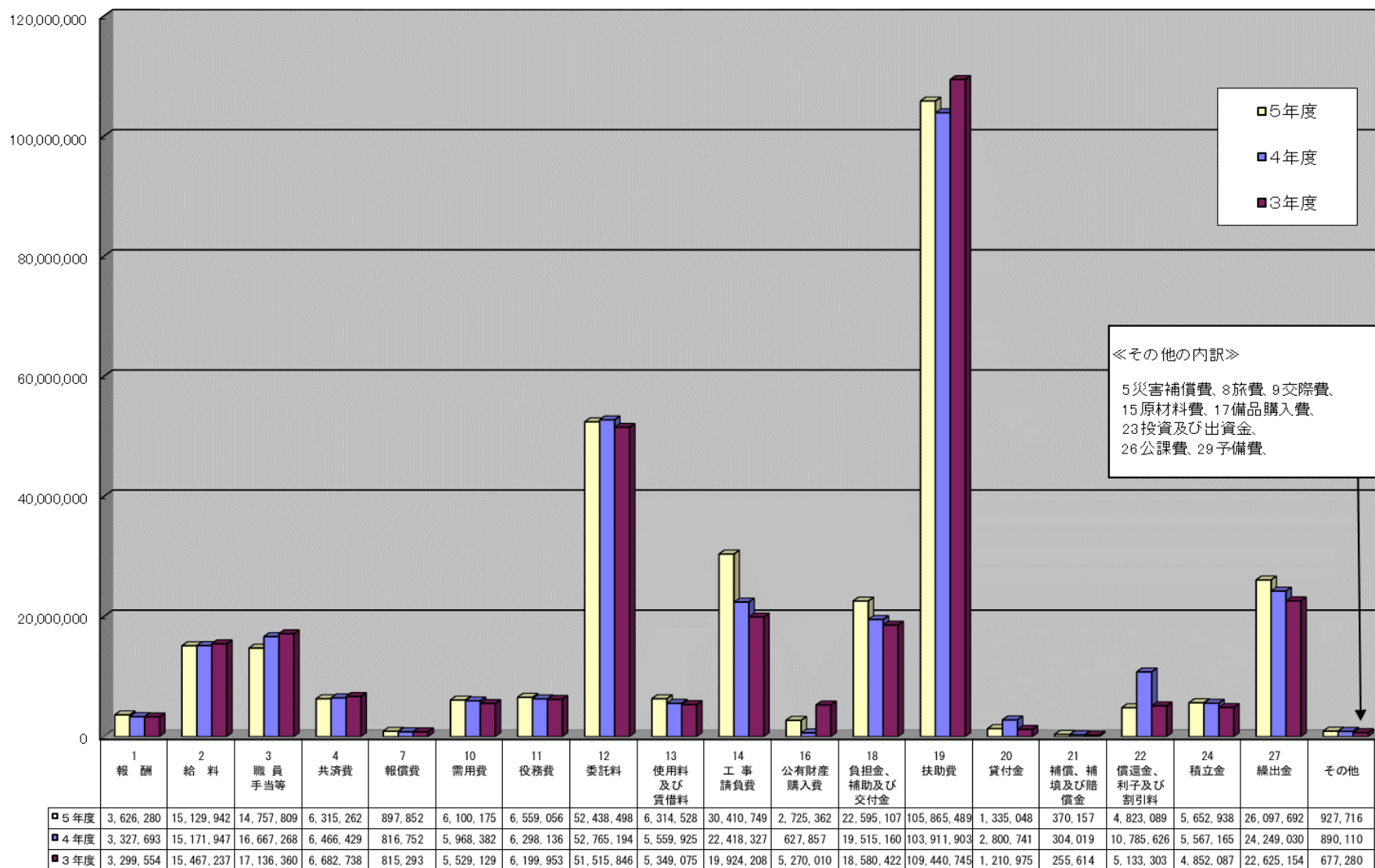
節（※1）	決算額（千円）		
	5年度	4年度	3年度
1 報 酬	3,626,280	3,327,693	3,299,554
2 給 料	15,129,942	15,171,947	15,467,237
3 職 員 手 当 等	14,757,809	16,667,268	17,136,360
4 共 済 費	6,315,262	6,466,429	6,682,738
5 災 害 補 償 費	3,026	2,675	1,517
7 報 償 費	897,852	816,752	815,293
8 旅 費	202,312	170,328	153,460
9 交 際 費	4,848	2,710	1,397
10 需 用 費	6,100,175	5,968,382	5,529,129
11 役 務 費	6,559,056	6,298,136	6,199,953
12 委 託 料（※2）	52,438,498	52,765,194	51,515,846
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,314,528	5,559,925	5,349,075
14 工 事 請 負 費	30,410,749	22,418,327	19,924,208
15 原 材 料 費	0	0	0

節	決算額（千円）		
	5年度	4年度	3年度
16 公 有 財 産 購 入 費	2,725,362	627,857	5,270,010
17 備 品 購 入 費	717,122	534,155	520,748
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金（※3）	22,595,107	19,515,160	18,580,422
19 扶 助 費（※4）	105,865,489	103,911,903	109,440,745
20 貸 付 金	1,335,048	2,800,741	1,210,975
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	370,157	304,019	255,614
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,823,089	10,785,626	5,133,303
23 投 資 及 び 出 資 金	0	180,000	0
24 積 立 金（※5）	5,652,938	5,567,165	4,852,087
26 公 課 費（※6）	408	242	158
27 繰 出 金（※7）	26,097,692	24,249,030	22,625,154
予 備 費	0	0	0
（ 合 計 ）	312,942,748	304,111,665	299,964,983

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(千円)

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

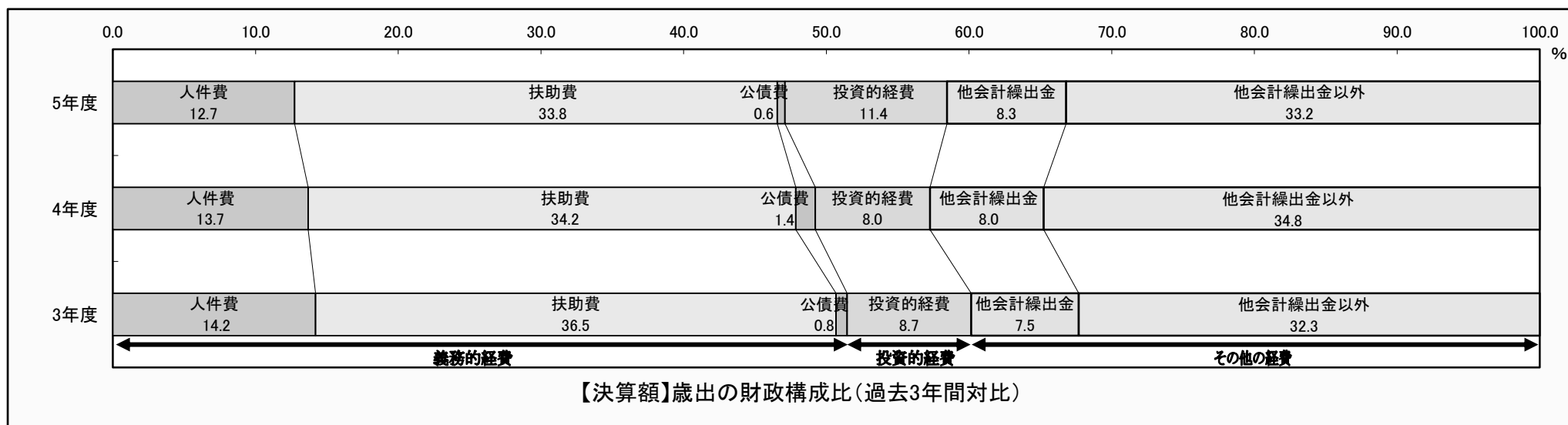
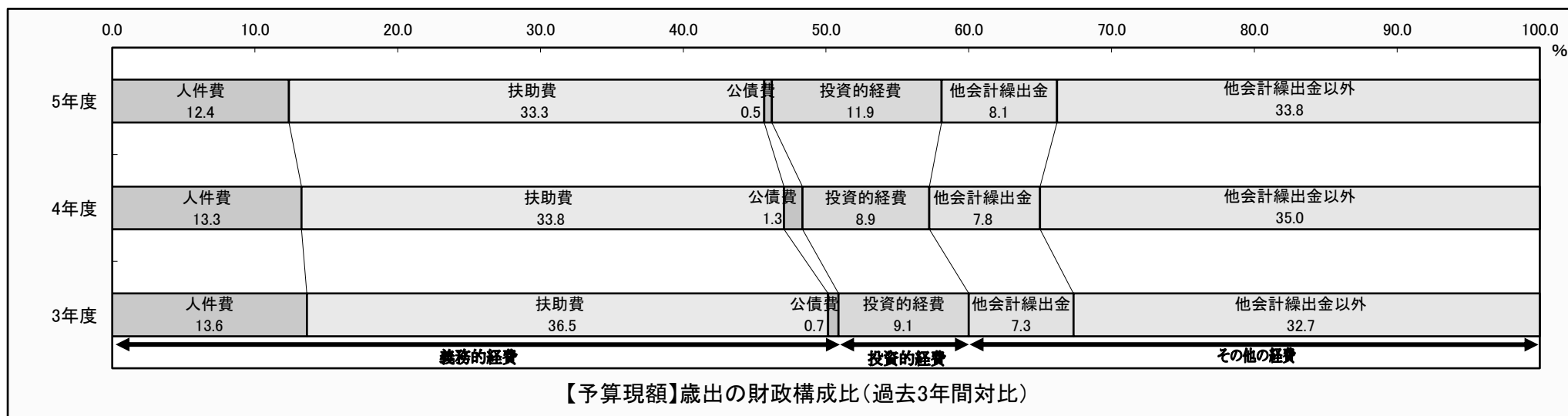
一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費
 ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
 ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
 ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
 ※5 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度 予 算 現 額	3 年 度 予 算 現 額	5 年 度		4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
	予 算 現 額	構 成 比			決 算 額	構 成 比		
義務的経費(※1)	151,465,282	46.2	155,042,879	162,833,189	147,422,811	47.1	149,687,873	154,360,711
内 訳	人 件 費	40,584,467	12.4	42,512,999	43,625,448	12.7	41,636,012	42,587,405
	扶 助 費(※2)	109,134,244	33.3	108,389,717	116,874,979	33.8	103,911,903	109,440,745
	公 債 費(※3)	1,746,571	0.5	4,140,162	2,332,762	0.6	4,139,958	2,332,560
投資的経費(※4)	38,974,801	11.9	28,500,193	29,219,326	35,530,225	11.4	24,461,797	26,066,811
その他の経費(※5)	137,406,182	41.9	137,124,710	128,011,942	129,989,713	41.5	129,961,995	119,537,461
内 訳	他 会 計 繰 出 金	26,518,845	8.1	24,870,539	23,452,940	8.3	24,249,030	22,625,155
	他 会 計 繰 出 金 以 外	110,887,337	33.8	112,254,171	104,559,002	33.2	105,712,965	96,912,306
歳 出 合 計	327,846,265	100.0	320,667,782	320,064,457	312,942,748	100.0	304,111,665	299,964,983

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

新おおた重点プログラム施策別分析表

(単位:千円)

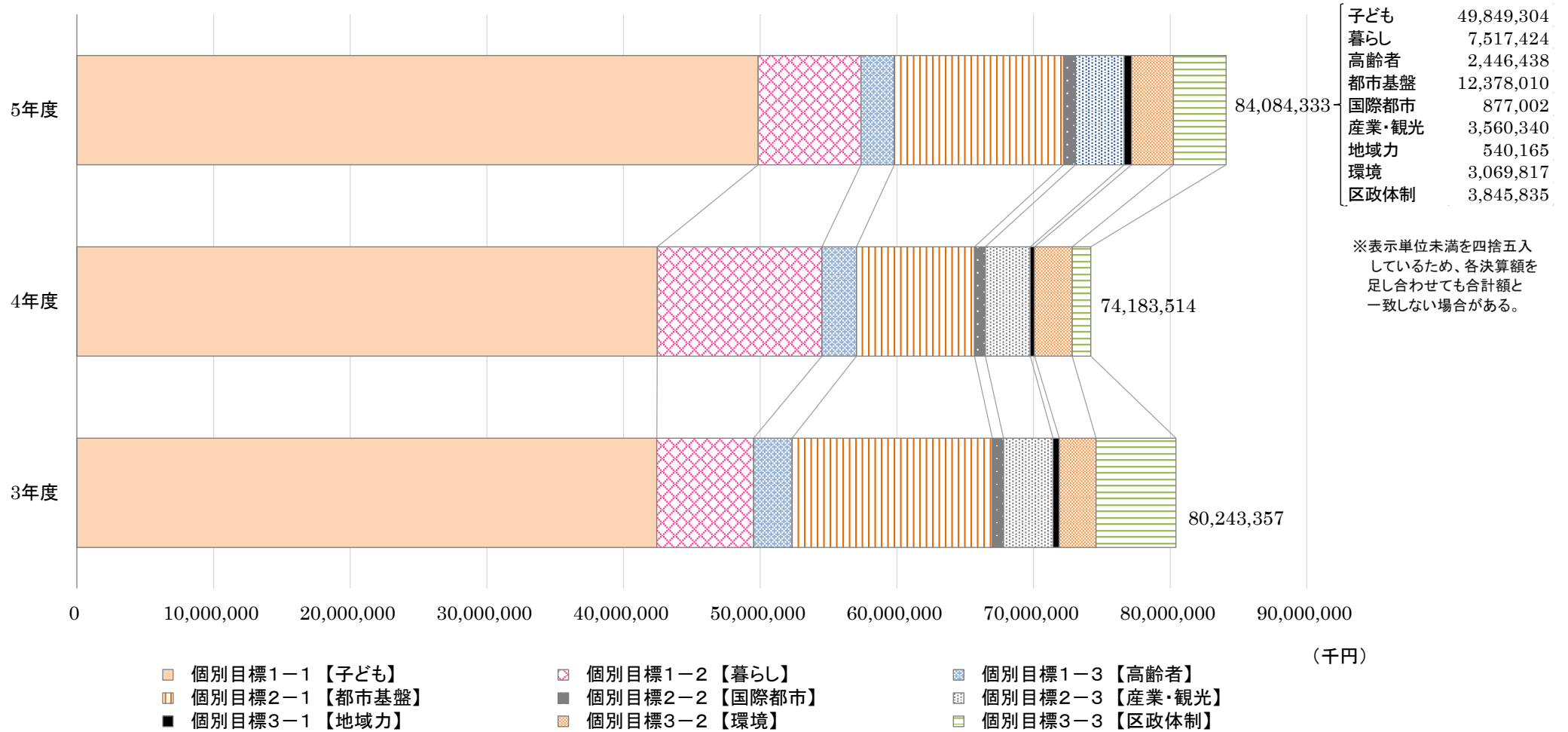
	5年度 当初予算額	5年度 予算現額(A)	5年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100	4年度 決算額	3年度 決算額
基本目標1	61,170,949	62,160,574	59,813,165	96.22%	57,048,883	55,534,453
個別目標1-1【子ども】	50,923,270	50,821,939	49,849,304	98.09%	42,460,601	40,560,653
個別目標1-2【暮らし】	7,360,960	8,819,973	7,517,424	85.23%	12,056,101	12,370,485
個別目標1-3【高齢者】	2,886,719	2,518,661	2,446,438	97.13%	2,532,182	2,603,315
基本目標2	19,465,797	18,612,963	16,815,351	90.34%	12,713,054	16,708,478
個別目標2-1【都市基盤】	14,617,906	13,991,009	12,378,010	88.47%	8,624,010	12,377,543
個別目標2-2【国際都市】	916,559	901,684	877,002	97.26%	794,743	802,901
個別目標2-3【産業・観光】	3,931,332	3,720,270	3,560,340	95.70%	3,294,301	3,528,034
基本目標3	8,807,779	8,733,664	7,455,817	85.37%	4,421,577	8,000,426
個別目標3-1【地域力】	588,221	647,451	540,165	83.43%	307,170	335,137
個別目標3-2【環境】	3,185,175	3,147,539	3,069,817	97.53%	2,755,754	2,677,126
個別目標3-3【区政体制】	5,034,383	4,938,674	3,845,835	77.87%	1,358,652	4,988,163
合 計	89,444,525	89,507,201	84,084,333	93.94%	74,183,514	80,243,357

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、各決算額を足し合わせても合計額と一致しない場合がある。

(注3) 基本目標・個別目標は、前基本構想(平成20年10月策定)で定められていた分野ごとの目標。

新おおた重点プログラム施策別分析表



科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料

資料 9 番

企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源
 ※2 用途が特定されている財源
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,046,197	0	0	1,046,197	100.0
1 議会費	1,046,197	0		1,046,197	100.0
2 総務費	40,896,309	5,522,774	0	35,373,535	86.5
1 総務管理費	25,042,773	723,578		24,319,195	97.1
2 地域振興費	6,074,873	1,672,509		4,402,364	72.5
3 スポーツ文化国際費	5,357,419	754,106		4,603,313	85.9
4 区民費	1,379,695	725,002		654,693	47.5
5 徴税費	2,176,096	1,442,724		733,372	33.7
6 選挙費	742,085	204,855		537,230	72.4
7 監査委員費	123,368	0		123,368	100.0
3 福祉費	172,215,995	83,846,063	0	88,369,932	51.3
1 社会福祉費	22,263,521	12,580,481		9,683,040	43.5
2 障害福祉費	22,217,036	10,726,675		11,490,361	51.7
3 高齢福祉費	23,390,310	2,747,823		20,642,487	88.3
4 児童福祉費	70,676,942	31,758,264		38,918,678	55.1
5 生活保護費	33,668,186	26,032,819		7,635,367	22.7
4 衛生費	12,499,720	4,845,734	0	7,653,986	61.2
1 保健衛生費	12,499,720	4,845,734		7,653,986	61.2
5 産業経済費	6,053,392	1,017,472	0	5,035,920	83.2
1 産業経済費	6,053,392	1,017,472		5,035,920	83.2
6 土木費	18,599,415	8,753,810	0	9,845,605	52.9
1 土木管理費	3,324,229	771,648		2,552,581	76.8
2 道路橋梁費	8,014,867	6,200,861		1,814,006	22.6
3 河川費	353,453	342,834		10,619	3.0
4 公園費	6,906,866	1,438,467		5,468,399	79.2
7 都市整備費	8,464,976	1,974,519	0	6,490,457	76.7
1 都市整備費	7,555,813	1,655,333		5,900,480	78.1
2 建築費	909,163	319,186		589,977	64.9
8 環境清掃費	11,349,750	1,020,595	0	10,329,155	91.0
1 環境保全費	634,073	218,352		415,721	65.6
2 清掃管理費	3,896,559	227,492		3,669,067	94.2
3 廃棄物対策費	6,819,118	574,751		6,244,367	91.6
9 教育費	40,050,692	7,994,072	0	32,056,620	80.0
1 教育総務費	13,659,842	1,307,150		12,352,692	90.4
2 小学校費	20,496,538	5,803,602		14,692,936	71.7
3 中学校費	5,764,536	883,320		4,881,216	84.7
4 校外施設費	129,776	0		129,776	100.0
10 公債費	1,725,002	74,009	0	1,650,993	95.7
11 諸支出金	41,300	41,300	0	0	0.0
合計	312,942,748	115,090,348	0	197,852,400	63.2

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
 ※2 使途が特定されている財源
 ※3 使途が特定されていない財源
 ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※6 特定財源のうち国・都支出金を除いたもの
 ※7 国・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国・都支出金の対象経費以外の事業費
 ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
 ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	15,706	0	1,130	0	1,130	14,576	0	14,576	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
男女共同参画推進事業 (事業費)	15,932	0	24	0	24	15,908	0	15,908	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
特別区人事厚生事務組合分担金	203,916	457	0	0	457	203,459	0	203,459	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
福祉オンブズマン制度	6,267	0	1,306	0	1,306	4,961	0	4,961	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
用地買収に伴う事務費	3,480	0	66	0	66	3,414	0	3,414	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
調査研究・企画機能の充実	38,379	21,182	0	0	21,182	17,197	0	17,197	地方創生支援事業費補助金 (地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業) 交付要綱	国10/10、1/2
情報政策の推進	98,857	75,915	0	0	75,915	22,876	66	22,942	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱	国10/10
防災市民組織・消火隊の充実	75,679	0	4,492	0	4,492	71,187	0	71,187	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都指定額
災害時要援護者対策の推進	5,486	0	649	0	649	4,837	0	4,837	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害情報伝達手段の維持管理	266,896	0	10,188	0	10,188	256,708	0	256,708	緊急放送設備整備補助金交付要綱	都1/2
生活安全関係事務	88,024	0	42,315	0	42,315	45,709	0	45,709	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都防犯設備維持管理経費補助金交付要綱 東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都1/2、1/3
職員人件費 (地域振興費)	2,212,426	0	5,295	0	5,295	2,207,131	0	2,207,131	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱 東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
住宅・土地統計調査	19,505	0	19,505	0	19,505	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
経済センサス調査区管理	40	0	37	0	37	0	3	3	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,940	0	74	0	74	1,824	42	1,866	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	17,874	150	0	0	150	17,724	0	17,724	自衛隊法	国指定額
消費者への情報提供・支援	7,103	0	710	0	710	6,393	0	6,393	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	951	0	636	0	636	315	0	315	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	1,170	0	340	0	340	830	0	830	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都10/10、1/2
消費者生活センター事務費	5,994	0	10	0	10	5,984	0	5,984	東京都消費者行政強化交付金交付要綱	都1/2
青少年健全育成の推進	63,382	0	1,766	0	1,766	61,616	0	61,616	子供・若者自立等支援体制整備事業補助金交付要綱	都1/2
リーダー講習会	8,498	0	800	0	800	745	6,953	7,698	地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱	都1/2
生涯学習機会の提供	17,123	908	0	0	908	15,737	478	16,215	情報通信技術講習事業費補助金交付要綱	国指定額
池上会館管理運営費	185,773	4,620	0	0	4,620	181,153	0	181,153	社会資本整備総合交付金交付要綱	国指定額
田園調布地区公共施設の整備	359,850	0	24,804	0	24,804	335,046	0	335,046	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
スポーツ教室	2,209	0	1,104	0	1,104	1,105	0	1,105	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
運動部活動の地域移行	336	0	224	0	224	112	0	112	地方スポーツ振興費補助金（地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び中学校における部活動指導員の配置支援事業）交付要綱	都2/3
区民スポーツまつり	8,974	0	4,487	0	4,487	4,487	0	4,487	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
おおたスポーツ健康フェスタ	5,500	0	2,750	0	2,750	2,750	0	2,750	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
東京2020レガシー事業	16,878	0	7,795	0	7,795	9,083	0	9,083	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
大森スポーツセンター維持管理	248,778	1,535	0	0	1,535	247,243	0	247,243	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
新スポーツ健康ゾーン活性化事業	2,422	0	250	0	250	2,172	0	2,172	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱	都1/2
(一財) 国際都市おおた協会の運営（事業費補助）	32,033	0	8,306	0	8,306	23,727	0	23,727	区市町村における外国人の子供の就学促進事業補助金交付要綱	都3/3
文化施設管理運営費（その他施設費）	345,306	4,766	0	0	4,766	340,540	0	340,540	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
多文化共生のネットワークづくり	25,285	221	6,264	0	6,485	18,800	0	18,800	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国2/3 都2/3、1/6
平和都市宣言記念事業	61,297	0	250	0	250	61,047	0	61,047	地区花火大会事業補助金交付要綱	都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源(※2)				一般財源(※3)			根拠法令	交付率(※9)
		国庫支出金(※4)	都支出金(※5)	その他の特定財源(※6)	計	区負担額(※7)	超過分(※8)	計		
戸籍事務経費	89,692	0	644	71,215	71,859	17,833	0	17,833	人口動態調査令 人口動態調査委託金(戸籍事務経費)取扱要綱 人口動態調査委託金(戸籍事務経費)交付基準	都10/10
住民基本台帳・印鑑証明等事務経費	611,816	403,067	1,226	110,190	514,483	97,333	0	97,333	中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10
徴税費	2,176,096	0	1,442,036	0	1,442,036	734,060	0	734,060	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	203	0	239	0	239	△36	0	△36	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
都議会議員選挙執行事務	202,644	0	202,805	0	202,805	△161	0	△161	東京都議会議員選挙に係る執行経費交付基準	都10/10
職員人件費(社会福祉費) 国民年金事務等	4,641,544	210,470	0	0	210,470	4,431,074	0	4,431,074	国民年金法 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
重層的支援体制整備事業	121,298	45,312	20,650	0	65,962	55,336	0	55,336	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2、38.5/100 都1/4、 19.25/100、 12.5/100
社会福祉協議会の運営	218,534	0	22,077	0	22,077	196,457	0	196,457	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	77,130	0	56,812	0	56,812	20,318	0	20,318	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	294	0	141	0	141	153	0	153	民生委員法	都10/10
行旅病人・死亡人取扱	3,931	0	362	0	362	3,569	0	3,569	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
婦人保護	362	291	0	0	291	71	0	71	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
成年後見制度利用促進・支援事業	31,389	0	2,738	0	2,738	28,651	0	28,651	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	74,689	7,447	50,071	7,495	65,013	9,676	0	9,676	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 子供の貧困対策支援事業実施要綱 養育費確保支援事業補助要綱	国2/3、1/2 都10/10、3/4、 1/2
福祉人材の確保・育成・定着	8,521	0	2,678	0	2,678	5,843	0	5,843	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活困窮者自立支援事業	250,869	196,550	6,747	0	203,297	47,572	0	47,572	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国3/4、2/3、1/2 都1/4
生活安定応援事業	21,600	0	22,631	0	22,631	△1,031	0	△1,031	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助要綱	都ポイント制
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	330	3	0	0	3	327	0	327	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
福祉システムに係る経費	105,525	11,904	0	0	11,904	93,621	0	93,621	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助のオンライン資格確認導入事業)交付要綱	国10/10、1/2
大田区社会福祉センター維持管理経費等	72,107	1,385	1,385	0	2,770	69,337	0	69,337	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
国民健康保険事業特別会計への繰出金	8,043,264	612,971	1,774,408	0	2,387,379	5,655,885	0	5,655,885	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉管理課事務費	966	0	63	0	63	903	0	903	特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱	都指定額
生活福祉課事務費	115,249	2,800	0	0	2,800	112,449	0	112,449	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士を設置	1,568	156	704	0	860	708	0	708	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	3,462	0	2,520	0	2,520	942	0	942	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉有償運送に係る運営協議会	1,215	0	687	0	687	528	0	528	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時における要支援者対策の推進	26,289	0	3,500	0	3,500	22,789	0	22,789	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	7,985,394	0	7,971,063	0	7,971,063	14,331	0	14,331	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
福祉サービス第三者評価	0	0	225	0	225	△225	0	△225	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者支援に関する会議体運営	1,008	190	95	0	285	723	0	723	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
理解促進啓発事業	2,836	1,105	555	0	1,660	709	467	1,176	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等事務経費	37,884	9,244	19,875	0	29,119	8,765	0	8,765	地域生活支援事業等補助金交付要綱 特別区における東京都難病等医療費助成申請書の受理に係る事務費交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書の受理に係る事務費交付金交付要綱	国1/2 都指定額
障害者自立支援給付費	13,401,725	6,497,007	3,449,533	0	9,946,540	3,455,185	0	3,455,185	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	582,140	0	75,976	0	75,976	506,164	0	506,164	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
地域生活支援事業	1,050,388	270,407	160,496	0	430,903	373,862	245,623	619,485	地域生活支援事業等補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
心身障害者(児)緊急一時保護事業(家庭委託)	19,036	0	5,231	0	5,231	13,805	0	13,805	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金交付要綱	都1/2
重度身体障害者(児)住宅改造成事業	7,350	0	1,330	0	1,330	6,020	0	6,020	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
重度身体障害者等救急代理通報システム事業	598	0	462	0	462	136	0	136	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	18,897	0	18,873	0	18,873	24	0	24	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	2,430	0	1,215	0	1,215	1,215	0	1,215	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	225,132	0	162,620	0	162,620	62,512	0	62,512	障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	都指定額
特別障害者手当等支給	218,808	166,463	0	0	166,463	52,063	282	52,345	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費 (事業運営費)	138,993	0	1,754	0	1,754	137,239	0	137,239	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上台台障害者福祉会館管理運営費 (事業運営費)	40,824	0	16,005	0	16,005	24,819	0	24,819	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費 (事業運営費)	382,978	48,928	19,172	0	68,100	293,048	21,830	314,878	身体障害者保護費国庫負担 (補助) 金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国10/10、1/2 都3/4、1/2、1/4
久が原福祉園指定管理者管理代行	195,002	0	323	0	323	194,679	0	194,679	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
新井宿福祉園指定管理者管理代行	117,441	0	313	0	313	117,128	0	117,128	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
池上福祉園指定管理者管理代行	195,328	0	12,684	0	12,684	182,644	0	182,644	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、指定額
はぎなか園指定管理者管理代行	29,552	0	241	0	241	29,311	0	29,311	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田生活実習所指定管理者管理代行	152,901	0	14,833	0	14,833	138,068	0	138,068	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉サービス第三者評価 (介護サービス評価)	14,824	0	15,570	0	15,570	△746	0	△746	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	7,644	0	3,822	0	3,822	3,822	0	3,822	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
特別養護老人ホームサービス推進事業	10,873	0	400	0	400	10,473	0	10,473	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	23,104	0	22,350	0	22,350	754	0	754	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助要綱 地域密着型サービス等整備推進事業補助要綱	都指定額
介護事業者支援事務費	260,519	0	118,765	0	118,765	141,754	0	141,754	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
介護保険特別会計への繰出金	9,205,483	355,448	177,724	0	533,172	8,672,311	0	8,672,311	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	8,847,346	0	1,003,172	0	1,003,172	7,844,174	0	7,844,174	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
老人クラブ運営助成	50,448	0	5,121	0	5,121	45,327	0	45,327	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
シルバー人材センター助成	76,849	0	12,495	0	12,495	64,354	0	64,354	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	23,673	0	10,600	0	10,600	13,073	0	13,073	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
高齢者支援施設整備事業	30,186	0	4,173	0	4,173	26,013	0	26,013	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた介護予防応援事業	6,119	0	3,190	0	3,190	2,929	0	2,929	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者補聴器購入費助成事業	2,672	0	1,196	0	1,196	1,476	0	1,476	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者自立支援住宅改修助成事業	12,731	0	9,738	0	9,738	2,993	0	2,993	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者救急代理通報システム	1,719	0	2,354	0	2,354	△635	0	△635	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	25,477	0	14,618	0	14,618	10,859	0	10,859	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	56	0	29	0	29	27	0	27	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	1,854	0	939	0	939	915	0	915	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,453	0	1,226	0	1,226	1,227	0	1,227	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	3,751	0	1,913	0	1,913	1,838	0	1,838	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,569	0	1,852	0	1,852	1,717	0	1,717	区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	13,286	0	7,218	0	7,218	6,068	0	6,068	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	6,718	0	4,007	0	4,007	2,711	0	2,711	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
地域包括支援センター	1,103,405	363,060	181,530	0	544,590	558,815	0	558,815	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国38.5/100 都19.25/100
認知症検診推進事業	7,000	0	7,000	0	7,000	0	0	0	認知症検診推進事業補助金交付要綱	都10/10
地域介護予防防活動支援事業	176,115	43,539	23,004	0	66,543	109,572	0	109,572	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国20/100 都12.5/100
生活支援体制整備事業費	898	346	173	0	519	379	0	379	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国38.5/100 都19.25/100
高齢者虐待防止事業	743	0	1,429	0	1,429	△686	0	△686	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおもり園指定管理者管理代行	48,464	0	250	0	250	48,214	0	48,214	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護福祉施設サービス事業	67,458	0	300	0	300	67,158	0	67,158	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
通所介護事業	26,982	0	300	0	300	26,682	0	26,682	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
シルバーピア管理費	509,987	64,067	16,391	0	80,458	429,529	0	429,529	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村公営住宅家賃対策補助金要綱	国1/2 都1/2、1/4
職員人件費 (児童福祉費)	9,340,856	143,109	149,488	0	292,597	9,048,259	0	9,048,259	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 予防的支援推進とうきょうモデル事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国2/3、1/3、1/2 都10/10、1/2、1/3、1/6
子ども・子育て支援事業計画経費	22,589	2,753	0	0	2,753	19,836	0	19,836	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国2/3
こどもシステムに係る経費	32,420	807	807	0	1,614	30,806	0	30,806	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童扶養手当等支給事務	5,835	1,147	0	0	1,147	4,688	0	4,688	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国指定額
高校生等医療費助成事業	431,713	0	269,965	0	269,965	161,748	0	161,748	東京都高校生等医療費助成事業補助要綱	都10/10
ショートステイ・トワイライストステイ事業	45,398	5,251	16,480	785	22,516	22,882	0	22,882	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/2、1/3 都2/3、1/3、1/4、1/2
産後家事・育児援助事業	46,555	0	32,304	0	32,304	14,251	0	14,251	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	都10/10
ファミリー・アテンダント事業	707	0	707	0	707	0	0	0	ファミリー・アテンダント先進事例創出事業補助金交付要綱	都10/10
定期利用保育室運営補助	53,675	0	28,614	0	28,614	25,061	0	25,061	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
認証保育所運営補助	1,428,217	0	391,369	0	391,369	1,036,848	0	1,036,848	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都10/10、1/2
地域型保育事業運営費	1,284,616	514,340	186,356	0	700,696	583,920	0	583,920	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国58.16/100、1/3 都1/2、1/3、20.92/100
家庭福祉員制度経費	85,378	0	17,491	0	17,491	67,887	0	67,887	区市町村が行う家庭的保育事業等に対する都費補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
認可外保育施設等利用給付	257,635	147,527	73,764	0	221,291	36,344	0	36,344	子育てのための施設等利用給付費交付金交付要綱	国1/2 都1/4
保育士人材確保支援事業	1,856,349	455,832	747,529	0	1,203,361	652,988	0	652,988	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	163,752	55,107	55,081	0	110,188	53,564	0	53,564	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	44,086	10,668	35,658	0	46,326	△2,240	0	△2,240	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	国1/3 都1/2、1/3
地域子育て支援拠点事業	30,630	10,417	10,417	0	20,834	9,796	0	9,796	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	4,800	0	2,400	0	2,400	2,400	0	2,400	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	122,847	25,917	79,771	0	105,688	17,159	0	17,159	保育所等整備交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱	国1/2 都10/10、3/4、 5/7、1/2
保育士等キャリアアップ補助事業	1,115,522	0	1,071,467	0	1,071,467	44,055	0	44,055	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	413,209	0	399,410	0	399,410	13,799	0	13,799	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	36,318	0	35,195	0	35,195	1,123	0	1,123	保育力強化事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育所等における感染拡大防止対策支援事業	11,941	58,957	5,749	0	64,706	△52,765	0	△52,765	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育環境改善等事業費補助金交付要綱	国1/2 都2/3
保育サービス課事務費	200,807	0	4,920	0	4,920	195,887	0	195,887	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	都10/10
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業	175,199	16,335	234,396	0	250,731	△75,532	0	△75,532	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要綱 保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金交付要綱	国3/4、2/3、指定 額 都10/10
物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	94,190	0	115,204	0	115,204	△21,014	0	△21,014	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
多様な他者との関わりの機会の創出事業運営費	2,952	0	3,304	0	3,304	△352	0	△352	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱	都10/10
保育園管理運営費 (施設管理費)	981,744	0	785	0	785	980,959	0	980,959	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金交付要綱	都10/10
保育園管理運営費 (職場研修)	2,940	1,246	0	0	1,246	1,694	0	1,694	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
保育園管理運営費 (保育事業費)	3,830,414	6,219	15,518	448,199	469,936	3,360,478	0	3,360,478	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 医療的ケア児保育支援事業費補助金交付要綱	国1/3 都5/6、1/3
コスモス苑管理運営費	86,842	28,389	14,195	7,459	50,043	36,799	0	36,799	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
ひまわり苑管理運営費	99,214	29,931	15,041	5,443	50,415	48,799	0	48,799	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/4
ファミリー・サポート・センター事業	28,300	7,333	7,333	0	14,666	13,634	0	13,634	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	3,909	0	701	0	701	3,208	0	3,208	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費 (施設管理費)	454,238	0	4,189	0	4,189	450,049	0	450,049	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
児童館等管理運営費 (事業運営費)	1,188,538	49,835	50,762	167,107	267,704	920,834	0	920,834	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3、1/3 都1/2、1/3
児童館等管理運営費 (放課後ひろば事業)	1,178,421	127,023	127,023	156,744	410,790	767,631	0	767,631	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子ども家庭支援センター事業	151,439	22,009	16,006	16,346	54,361	97,078	0	97,078	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3
(仮称) 子ども家庭総合支援センター管理運営費	11,398	740	0	0	740	10,658	0	10,658	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱	国1/2
こども発達センターわかばの家管理運営費	474,311	0	18,459	0	18,459	455,852	0	455,852	児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
助産施設入所者保護費	9,139	5,255	2,544	146	7,945	1,194	0	1,194	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
母子生活支援施設の広域利用における措置費	8,815	4,649	2,325	0	6,974	1,841	0	1,841	児童福祉法 児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱	国1/2 都1/4
児童手当給付金	7,745,950	5,510,050	1,156,404	930	6,667,384	1,078,566	0	1,078,566	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	1,323,851	446,877	0	5,619	452,496	871,355	0	871,355	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
障害児通所給付費等	2,593,809	1,301,901	666,600	0	1,968,501	625,308	0	625,308	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱 障害児施設措置費 (給付費等) 都負担金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、指定額
保育園入所者運営費等	25,064,601	7,429,748	4,980,235	1,228,165	13,638,148	11,426,453	0	11,426,453	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金交付要綱	国58.16/100、 1/2、1/3 都10/10、1/2、 1/3、1/4、 20.92/100
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	587,309	608,545	0	0	608,545	△21,236	0	△21,236	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱	国10/10
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	29,689	22,259	0	0	22,259	7,430	0	7,430	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子緊急一時保護事業	1,387	0	693	0	693	694	0	694	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童相談所施設の整備	559,600	44,152	0	48,000	92,152	467,448	0	467,448	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱	国1/2
生活保護法施行事務費	105,534	51,042	0	0	51,042	48,835	5,657	54,492	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 (医療扶助のオンライン資格確認導入事業) 交付要綱	国10/10、3/4、 1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
中国帰国者等への支援	173,388	139,880	0	0	139,880	33,508	0	33,508	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
被保護者就労準備支援事業	49,500	25,866	0	0	25,866	12,933	10,701	23,634	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	65,419	0	40,540	0	40,540	24,879	0	24,879	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	33,194,882	24,865,670	739,819	0	25,605,489	7,589,393	0	7,589,393	生活保護法	国3/4 都1/4
職員人件費 (保健衛生費)	2,118,338	36,852	76,149	639	113,640	2,004,698	0	2,004,698	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 とうきょう子育て応援パートナー事業補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10、2/3、 1/3 都10/10、1/3、 1/2、1/6
健康づくり	1,459	0	502	0	502	957	0	957	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康ポイント	64,203	0	32,338	0	32,338	31,865	0	31,865	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
災害時医療体制の整備	62,736	0	778	0	778	61,958	0	61,958	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
難病対策の推進	165	79	0	0	79	86	0	86	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
おおた健康プランの推進	23,040	0	11,136	0	11,136	11,904	0	11,904	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康経営の推進	518	0	232	0	232	286	0	286	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
地域医療連携の推進	16,407	0	12,702	0	12,702	3,705	0	3,705	区市町村在宅療養推進事業補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10、1/2
柔道整復師による区民健康増進無料相談	452	0	226	0	226	226	0	226	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
骨髄移植の推進	981	0	490	0	490	491	0	491	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	15,264	0	4,735	0	4,735	10,529	0	10,529	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生調査	1,866	567	1,295	0	1,862	4	0	4	国民健康・栄養調査委託費交付要綱 乳幼児身体発育調査交付要綱 東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	国10/10 都10/10
AED関連事業	18,784	0	173	0	173	18,611	0	18,611	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	9,211	3,071	0	0	3,071	6,140	0	6,140	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
健康づくり課事務費	420	0	99	0	99	321	0	321	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都10/10、指定額

- 10 -

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
地域健康課事務費	6,317	957	239	0	1,196	5,121	0	5,121	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	国2/3 都1/6
予防接種	2,682,275	32,538	107,656	12,564	152,758	2,529,517	0	2,529,517	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金交付要綱 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2
エイズ及び性感染症予防	1,830	1,175	0	0	1,175	655	0	655	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	4	11	0	0	11	△7	0	△7	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	13,059	20,511	0	0	20,511	△7,452	0	△7,452	結核医療費国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核健康診断	4,354	3,232	0	0	3,232	1,122	0	1,122	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	1,914	1,700	0	0	1,700	214	0	214	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国指定額
感染症予防事務費	108,929	7,281	12	0	7,293	101,636	0	101,636	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国10/10、1/2 都1/2
新型インフルエンザ等感染症対策	214,996	152,261	109,030	0	261,291	△46,295	0	△46,295	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	国3/4、1/2 都10/10、1/2
新型コロナウイルスワクチン接種	1,829,523	2,124,163	0	0	2,124,163	△294,640	0	△294,640	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
健康増進事業	5,622	0	2,746	0	2,746	2,876	0	2,876	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都2/3、1/2
基本健康診査	316,480	0	15,641	0	15,641	300,839	0	300,839	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
検診等事業	1,350,227	11,898	33,200	0	45,098	1,305,129	0	1,305,129	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国1/2 都2/3、1/2
成人歯科健康診査	80,251	2,098	3,592	2,186	7,876	72,375	0	72,375	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	国1/2 都2/3
障害者(児)歯科相談	2,574	0	1,055	0	1,055	1,519	0	1,519	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
みんなでよい歯のまちづくり	1,022	0	57	0	57	965	0	965	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
精神保健福祉相談等	11,768	11,120	4,398	0	15,518	△3,750	0	△3,750	地域生活支援事業等補助金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱 特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
子育て応援メール配信	10,077	0	5,039	0	5,039	5,038	0	5,038	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
育児学級	5,671	0	1,025	0	1,025	4,646	0	4,646	保護者支援臨時特例事業費補助金交付要綱	都3/4
妊婦面接・新生児等訪問	851,960	427,409	352,680	0	780,089	71,871	0	71,871	出産・子育て応援交付金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 東京都出産応援事業実施要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都重層的支援体制整備事業交付金交付要綱 とうきょう子育て応援パートナー事業補助金交付要綱	国10/10、2/3、1/3 都10/10、1/2、1/3、1/6
産後ケア	46,973	30,719	30,720	0	61,439	△14,466	0	△14,466	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10
養育医療給付	29,856	22,745	11,373	8,662	42,780	△12,924	0	△12,924	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	981	1,302	244	0	1,546	△565	0	△565	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療（育成医療）事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	114	0	56	0	56	58	0	58	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
妊婦健康診査	432,568	1,375	38,326	0	39,701	392,867	0	392,867	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 妊婦健康診査補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2
幼児歯科健康診査	29,663	1,210	0	0	1,210	28,453	0	28,453	医療施設運営費等補助金及びび中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	国1/2
公害健康被害認定事務及び給付事務	29,637	30,508	0	0	30,508	△871	0	△871	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	24,799	0	6,256	86	6,342	18,457	0	18,457	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	14,807	0	1,338	11,167	12,505	2,302	0	2,302	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
災害時における動物保護活動	172	0	86	0	86	86	0	86	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	580,169	0	89,617	0	89,617	490,552	0	490,552	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	377,253	0	3,250	0	3,250	374,003	0	374,003	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
商店街チャレンジ戦略支援事業	118,337	0	62,511	0	62,511	55,826	0	55,826	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	都7/12、5/9、1/2、2/5、1/3
商店街活性化推進事業	388,135	0	4,994	0	4,994	383,141	0	383,141	商店街ステップアップ応援事業費（区市町村専門家派遣事業等）補助金交付要綱	都10/10
経営革新支援事業	3,981	0	247	0	247	3,734	0	3,734	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
運送事業者支援事業	45,439	0	13,826	0	13,826	31,613	0	31,613	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
区内産業の課題解決事業	80,121	18,931	18,727	0	37,658	42,463	0	42,463	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
地域基盤整備課事務費	52,504	0	414	10,176	10,590	41,914	0	41,914	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都指定額
交通安全推進事業	38,309	0	1,943	0	1,943	35,616	750	36,366	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2
地籍調査事業	13,113	0	3,426	0	3,426	9,687	0	9,687	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
都市計画道路の整備	334,534	0	78,701	0	78,701	255,833	0	255,833	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	427,637	0	101,863	0	101,863	325,774	0	325,774	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	146,971	15,400	21,634	0	37,034	109,937	0	109,937	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5.5/10 都指定額
道路改良事業	415,994	0	9,392	120,040	129,432	286,562	0	286,562	区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱	都10/10、1/2
耐震補強整備	318,990	6,086	0	0	6,086	312,904	0	312,904	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
橋梁の長寿命化	410,420	22,354	0	0	22,354	388,066	0	388,066	道路メンテナンス事業補助制度要綱	国5.5/10
公園等の維持管理	2,819,488	0	28	0	28	2,819,460	0	2,819,460	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
公園等の清掃	928,175	0	6,254	0	6,254	920,291	1,630	921,921	東京都指定文化財保存事業補助金交付要綱	都1/2
公園の新設、拡張	438,728	0	77,142	0	77,142	361,586	0	361,586	東京都指定文化財保存事業補助金交付要綱 緑あふれる公園緑地等整備事業補助金交付要綱 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、1/4、指定額
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	2,083,740	0	486,512	266,000	752,512	1,331,228	0	1,331,228	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
新設、拡張等整備（都市計画公園）	423,428	2,600	97,034	0	99,634	323,794	0	323,794	社会資本整備総合交付金交付要綱 スポーツ空間バージョンアップ補助金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都4/5、指定額
都市計画課事務費	14,798	630	0	0	630	14,168	0	14,168	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
コミュニティバスの運行支援事業	34,123	0	10,857	0	10,857	23,266	0	23,266	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金交付要綱	都1/2
人にやさしい街づくり事業	10,317	2,510	2,271	0	4,781	5,536	0	5,536	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法） 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
住宅市街地総合整備事業	295,107	84,393	57,064	0	141,457	153,650	0	153,650	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱 木密地域私道等無電柱化推進事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4、10/10
がけ等整備事業	5,766	1,562	0	0	1,562	4,204	0	4,204	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
都市防災総合推進事業	5,359	2,595	1,297	0	3,892	1,467	0	1,467	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	25,137	0	12,445	0	12,445	12,692	0	12,692	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
耐震改修促進事業	1,271,991	500,293	374,884	0	875,177	396,814	0	396,814	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/3、 1/4、1/6
用地折衝関連事業	584,753	118,800	109,932	0	228,732	356,021	0	356,021	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5.5/10 都指定額
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	115,000	0	57,500	0	57,500	57,500	0	57,500	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	都1/2
区営住宅管理費	1,091,650	26,631	0	0	26,631	1,065,019	0	1,065,019	公営住宅法 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国45/100
分譲マンション維持管理支援	37,195	11,636	0	0	11,636	25,559	0	25,559	社会資本整備総合交付金交付要綱	国45/100
居住支援協議会	12,176	4,252	0	0	4,252	7,924	0	7,924	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	16,227	5,183	0	0	5,183	11,044	0	11,044	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	455,482	77,900	97,145	133,050	308,095	147,387	0	147,387	社会資本整備総合交付金交付要綱 都市再生推進事業費補助交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱 都市再生土地地区画整理事業に対する補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/4、指定額
狭あい道路拡幅整備事業	726,107	290,005	0	0	290,005	436,102	0	436,102	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
雨水浸透樹等設置助成事業	2,612	0	327	0	327	2,285	0	2,285	雨水流水抑制事業補助要綱	都1.375/10
空家等地域貢献活用事業	8,937	0	3,000	0	3,000	5,937	0	5,937	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
空家対策事業	19,701	0	1,807	0	1,807	17,894	0	17,894	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	17,978	0	374	0	374	17,604	0	17,604	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱 東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
環境対策課事務費	5,637	0	70	0	70	5,567	0	5,567	東京都アスベスト資格取得促進事業実施要綱	都10/10
職員人件費（教育総務費）	1,929,132	0	47,713	0	47,713	1,881,419	0	1,881,419	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱 区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3、1/2
公務災害事務	5,887	0	45	0	45	5,842	0	5,842	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
学校特別支援員の配置	55,416	0	46,942	0	46,942	8,474	0	8,474	東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助事業実施要綱 東京都公立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助金交付要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
教科用システム等運用	3,978,546	23,100	330,313	0	353,413	3,625,133	0	3,625,133	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱 東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金交付要綱 東京都デジタル活用支援員配置支援事業補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都3/4、1/6、指定額
家庭・地域教育力向上	2,370	0	1,628	0	1,628	742	0	742	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
コミュニティ・スクールの設置	2,763	0	20	0	20	2,743	0	2,743	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	32,707	0	13,586	0	13,586	19,121	0	19,121	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	913,777	0	131,543	0	131,543	730,131	52,103	782,234	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	7,005	1,800	900	0	2,700	4,305	0	4,305	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都指定文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
外国人・帰国児童・生徒日本語特別指導	39,099	0	9,840	0	9,840	29,259	0	29,259	東京都教育支援体制整備事業費補助金交付要綱	都2/3
理科教育の推進	14,613	2,992	0	0	2,992	11,621	0	11,621	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3
教科領域研究奨励	16,172	144	2,241	0	2,385	13,787	0	13,787	夜間中学の設置促進・充実事業委託要綱 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 学力格差解消推進校設置要綱 東京都人権尊重教育推進校設置要綱 小学校教科担任制等推進校事業費支払基準 地域人材・資源活用推進事業費支払基準	国10/10 都10/10
文化・伝統学習及び部活動等指導	48,700	0	10,978	0	10,978	37,722	0	37,722	中学校の部活動における外部指導者配置支援事業補助金交付要綱 中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金交付要綱	都3/4、1/2
教員研修（各種専門研修等）	6,914	0	554	0	554	6,360	0	6,360	教員研修事業事務処理特例交付金（事業費）交付要綱	都10/10
教育相談・資料調査	144,494	0	630	0	630	143,864	0	143,864	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱 教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
教育センター管理運営費	25,869	0	809	0	809	25,060	0	25,060	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
子育てのための施設等利用給付	1,482,727	749,012	374,506	0	1,123,518	359,209	0	359,209	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要綱	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	477,932	0	126,618	0	126,618	351,314	0	351,314	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園等振興事業	481,675	0	87,793	0	87,793	393,882	0	393,882	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱 私立幼稚園等送迎バス等安全対策支援事業費補助金交付要綱 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
私立幼稚園入所者支援給付費	844,243	305,455	302,452	0	607,907	236,336	0	236,336	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
私学行政事務費	23,745	0	71	0	71	23,674	0	23,674	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
職員人件費 (小学校費)	1,136,705	0	239,008	0	239,008	897,697	0	897,697	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
学習及び事務等 (小学校費)	825,312	0	4,487	0	4,487	820,825	0	820,825	不登校特例校設置学習環境整備費補助金交付要綱	都1/2
学校職員等事務費 (小学校費)	27,325	9,034	0	0	9,034	18,291	0	18,291	教育支援体制整備事業費補助金 (切れ目ない支援体制整備充実事業) 交付要綱	国1/3
校舎造修 (小学校費)	1,597,069	65,258	0	0	65,258	1,531,811	0	1,531,811	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3、2/7
施設維持 (小学校費)	884,868	2,177	159	0	2,336	882,532	0	882,532	学校施設環境改善交付金交付要綱 東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱	国2/7 都1/2
特別支援教育就学奨励費 (小学校費)	1,541	589	0	0	589	952	0	952	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付 要綱	国1/2
学校給食費補助 (小学校費)	1,302,625	0	1,224,578	0	1,224,578	78,047	0	78,047	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
施設衛生管理 (小学校費)	38,129	7,767	0	0	7,767	30,362	0	30,362	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (小学校費)	9,738,916	1,035,170	0	2,831,000	3,866,170	5,872,746	0	5,872,746	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備 (小学校費)	221,731	29,693	25,382	0	55,075	166,656	0	166,656	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金 交付要綱	国2/7 都1/6
職員人件費 (中学校費)	496,930	0	116,439	0	116,439	380,491	0	380,491	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	674,668	41,948	0	0	41,948	632,720	0	632,720	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3、2/7
施設維持 (中学校費)	449,837	1,634	0	0	1,634	448,203	0	448,203	学校施設環境改善交付金交付要綱	国2/7
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	1,823	793	0	0	793	1,030	0	1,030	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付 要綱	国1/2
就学援助 (中学校費)	219,079	1,556	0	0	1,556	217,523	0	217,523	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付 要綱	国1/2
学校給食費補助 (中学校費)	576,582	0	524,819	0	524,819	51,763	0	51,763	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
施設衛生管理 (中学校費)	20,708	3,567	0	0	3,567	17,141	0	17,141	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (中学校費)	791,092	49,925	0	82,000	131,925	659,167	0	659,167	学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/3
校内環境衛生設備の整備 (中学校費)	80,263	15,503	13,251	0	28,754	51,509	0	51,509	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金 交付要綱	国2/7 都1/2、1/6
合計	219,324,467	58,062,361	35,482,852	5,751,413	99,296,626	119,681,255	346,586	120,027,841		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額
 ※7：特別区が発行する地方債

【 歳 入 】

(単位：円、%)

款 (※1)	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 特別区税	81,582,212,912	79,559,019,782	2,023,193,130	2.54	78,354,598,926	25.80	25.82	25.24
2 地方譲与税	1,989,236,000	1,775,629,001	213,606,999	12.03	1,828,270,004	0.63	0.58	0.59
3 利子割交付金	313,937,000	270,533,000	43,404,000	16.04	204,706,000	0.10	0.09	0.07
4 配当割交付金	1,667,906,000	1,440,790,000	227,116,000	15.76	1,472,391,000	0.53	0.47	0.47
5 株式等譲渡所得割交付金	1,786,030,000	1,107,743,000	678,287,000	61.23	1,802,118,000	0.56	0.36	0.58
6 地方消費税交付金	18,456,706,000	18,703,914,000	△ 247,208,000	△ 1.32	17,604,812,000	5.84	6.07	5.67
7 自動車取得税交付金	8,105,724	49,066	8,056,658	16420.04	2,493	0.00	0.00	0.00
8 環境性能割交付金	303,301,315	275,837,293	27,464,022	9.96	234,384,299	0.09	0.09	0.08
9 地方特例交付金	493,500,000	499,014,000	△ 5,514,000	△ 1.10	536,475,000	0.16	0.16	0.17
10 特別区交付金 (※2)	81,492,691,000	77,137,109,000	4,355,582,000	5.65	72,855,163,000	25.77	25.03	23.47
11 交通安全対策特別交付金	62,275,000	68,020,000	△ 5,745,000	△ 8.45	70,316,000	0.02	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	2,094,582,373	2,225,439,626	△ 130,857,253	△ 5.88	2,255,023,366	0.66	0.72	0.73
13 使用料及び手数料	8,373,795,686	8,439,401,621	△ 65,605,935	△ 0.78	7,756,874,424	2.65	2.74	2.50
14 国庫支出金 (※3)	58,062,361,156	67,498,865,425	△ 9,436,504,269	△ 13.98	81,200,105,227	18.36	21.90	26.16
15 都支出金 (※4)	35,482,852,006	26,777,797,165	8,705,054,841	32.51	24,789,005,783	11.22	8.69	7.99
16 財産収入	1,624,721,955	1,710,781,934	△ 86,059,979	△ 5.03	1,213,496,203	0.51	0.56	0.39
17 寄附金	415,836,854	375,192,572	40,644,282	10.83	478,436,599	0.13	0.12	0.15
18 繰入金 (※5)	9,676,857,400	7,742,615,104	1,934,242,296	24.98	2,684,926,029	3.06	2.51	0.87
19 繰越金 (※6)	2,680,418,258	5,588,566,643	△ 2,908,148,385	△ 52.04	3,935,159,537	0.85	1.81	1.27
20 諸収入	7,686,061,538	5,231,662,037	2,454,399,501	46.91	10,096,612,364	2.43	1.70	3.25
21 特別区債 (※7)	1,994,000,000	1,714,400,000	279,600,000	16.31	1,027,000,000	0.63	0.56	0.33
(合 計)	316,247,388,177	308,142,380,269	8,105,007,908	2.63	310,399,876,254	100.00	100.00	100.00

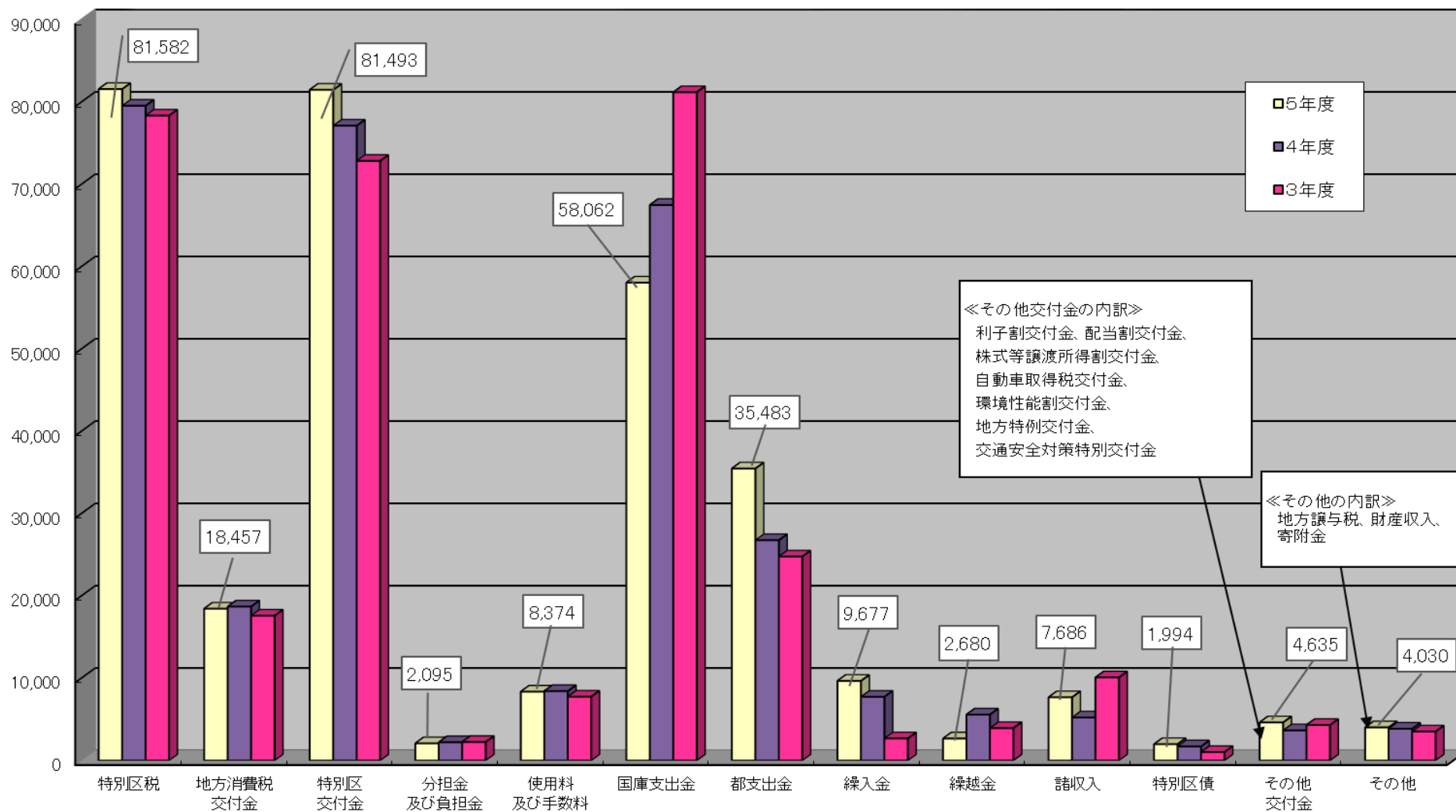
【 歳 出 】

(単位：円、%)

款 (※1)	5年度 決算額	4年度 決算額	5 - 4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 議会費	1,046,197,171	961,038,331	85,158,840	8.86	1,039,816,310	0.33	0.32	0.35
2 総務費	40,896,309,141	40,452,542,361	443,766,780	1.10	39,378,899,215	13.07	13.30	13.13
3 福祉費	172,215,994,753	167,472,389,069	4,743,605,684	2.83	167,213,167,149	55.03	55.07	55.74
4 衛生費	12,499,719,807	19,087,080,275	△ 6,587,360,468	△ 34.51	18,102,117,168	4.00	6.28	6.03
5 産業経済費	6,053,391,799	5,910,731,126	142,660,673	2.41	5,802,411,678	1.94	1.94	1.93
6 土木費	18,599,415,421	15,991,006,298	2,608,409,123	16.31	20,369,411,259	5.94	5.26	6.79
7 都市整備費	8,464,975,706	7,092,891,025	1,372,084,681	19.34	5,926,979,904	2.70	2.33	1.98
8 環境清掃費	11,349,750,447	10,882,931,021	466,819,426	4.29	10,433,202,062	3.63	3.58	3.48
9 教育費	40,050,691,699	32,094,490,768	7,956,200,931	24.79	29,130,973,739	12.80	10.55	9.71
10 公債費	1,725,002,242	4,139,994,985	△ 2,414,992,743	△ 58.33	2,332,597,572	0.55	1.36	0.78
11 諸支出金	41,300,038	26,569,752	14,730,286	55.44	235,406,555	0.01	0.01	0.08
12 予備費	0	0	0	-	0	-	-	-
(合 計)	312,942,748,224	304,111,665,011	8,831,083,213	2.90	299,964,982,611	100.00	100.00	100.00

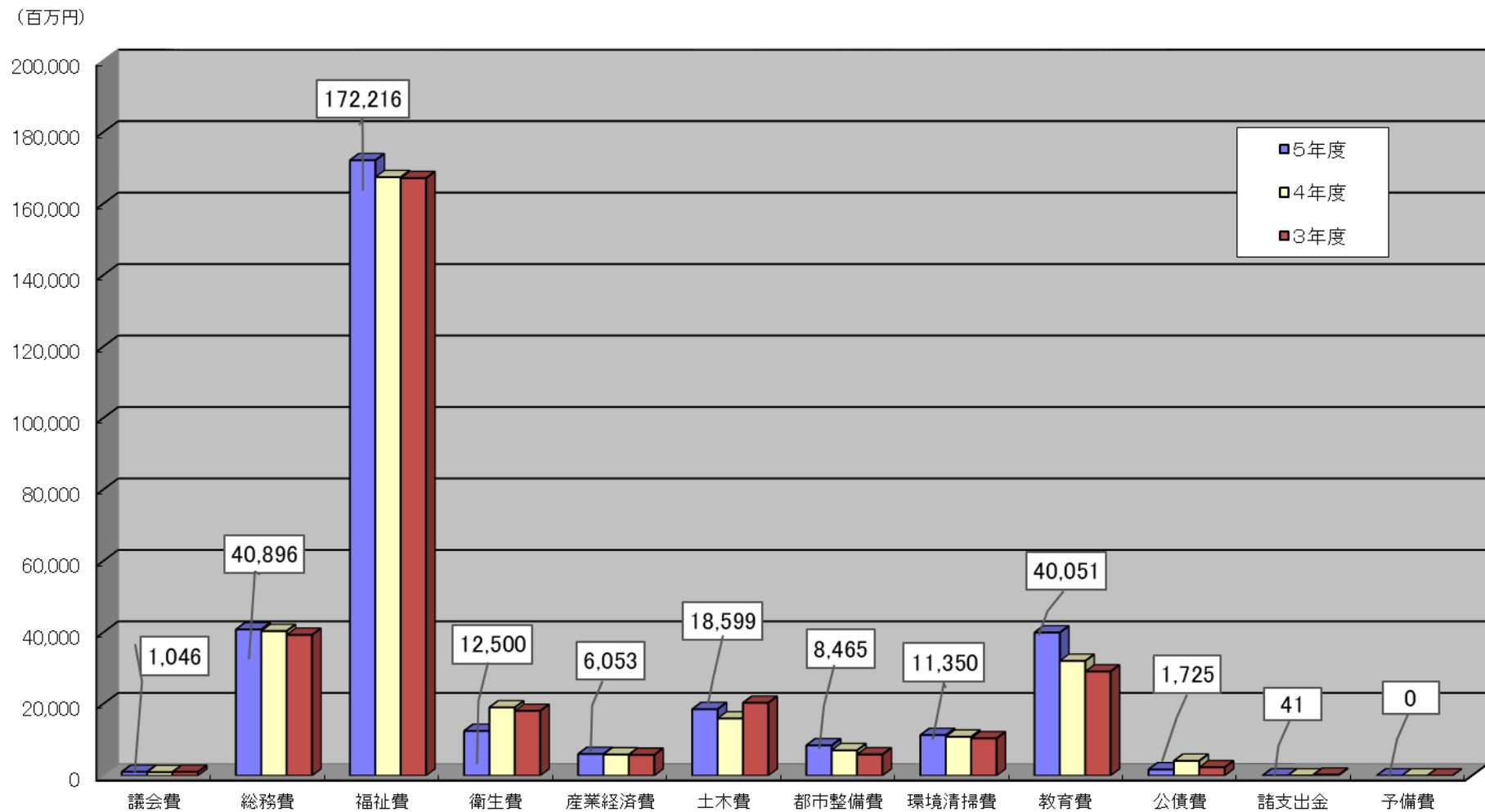
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

※2：予算現額に対する不用額の割合

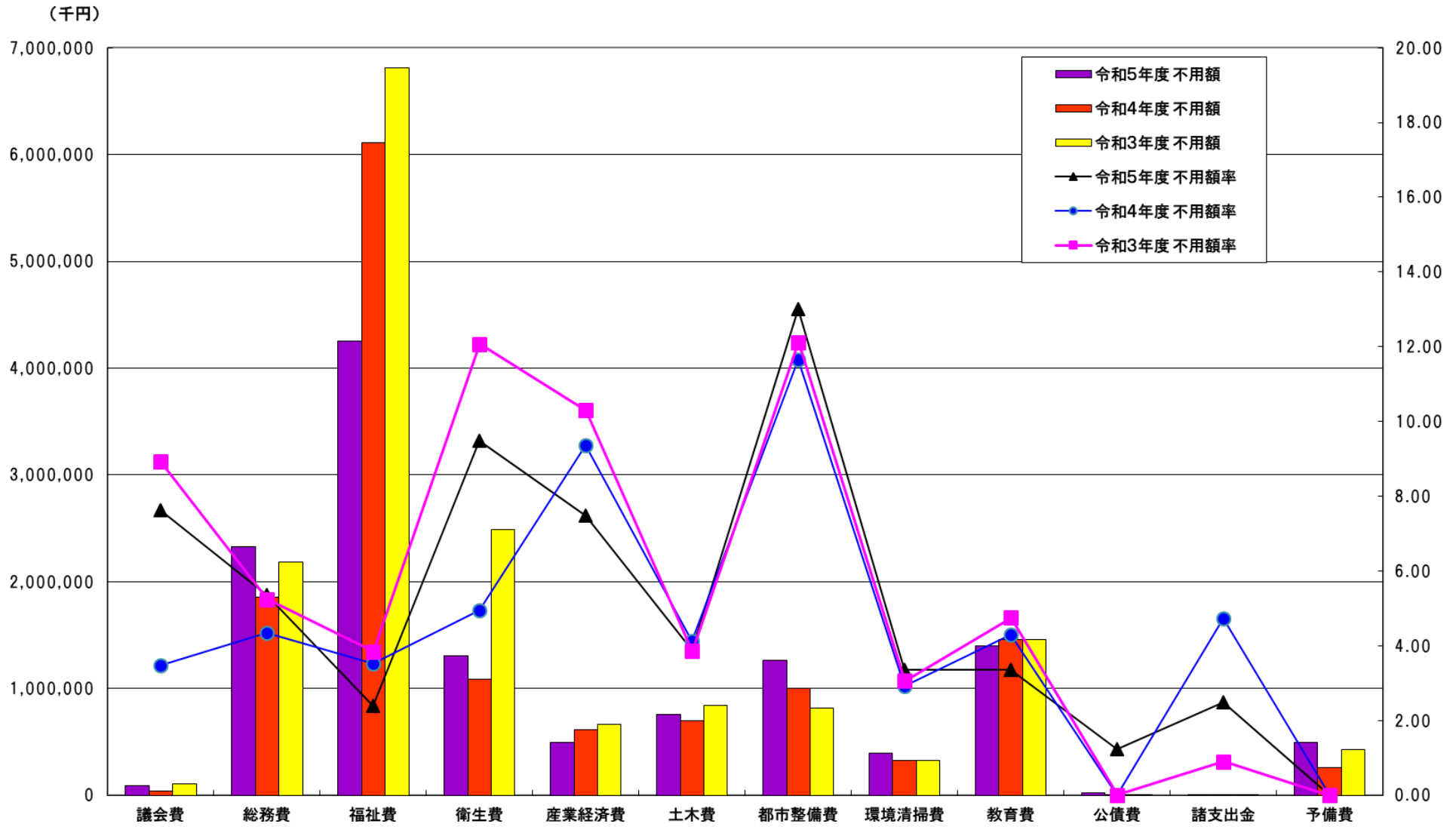
(単位:千円、%)

款名	5年度		4年度		3年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	86,239	7.62	34,542	3.47	101,858	8.92
2 総務費	2,330,414	5.35	1,853,992	4.35	2,185,361	5.24
3 福祉費	4,249,074	2.39	6,110,367	3.52	6,810,907	3.84
4 衛生費	1,308,967	9.48	1,084,851	4.94	2,486,607	12.08
5 産業経済費	490,017	7.49	611,027	9.37	665,884	10.29
6 土木費	757,848	3.89	697,423	4.13	839,874	3.85
7 都市整備費	1,265,206	13.00	1,000,338	11.67	817,539	12.12
8 環境清掃費	393,982	3.35	327,978	2.93	328,859	3.06
9 教育費	1,398,493	3.36	1,455,937	4.30	1,456,397	4.75
10 公債費	21,570	1.23	227	0.01	205	0.01
11 諸支出金	1,056	2.49	1,320	4.73	2,143	0.90
12 予備費	491,731	—	254,433	—	427,384	—
合計	12,794,597	3.90	13,432,434	4.19	16,123,018	5.04

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)

(%)



一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

- 1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。
- (1) 5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2) 執行率が60%未満の事業 (3) 予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業
※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額
- 2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。
- ① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの運営	2,923,940	2,723,318	200,623	93.14	②	<p>主なものは委託料の1億6,504万円です。</p> <p>区民情報系システム基盤業務委託において、システム移行を予定していた保育システムについて、全国的なシステムエンジニア不足をはじめ、システムベンダを取り巻く環境の変化等によりシステムの移行時期が令和6年度以降となりました。これによりガバメントクラウド上に当該システムを構築する作業は発生しなかったこと、さらに、次期区民情報系システム基盤改作作業全般に係る緊急対応が発生しなかったため、7,538万円の不用額となったものです。</p> <p>無線LAN導入構築作業委託において、大規模なネットワーク環境構築で不確定な要素も多く、安全確実な通信環境の構築を目的に多岐にわたって導入前調査を実施する予算を計上しました。その後、システムベンダも含めて構築手法について専門的見地から様々な検討を行った結果、大規模調査を行うことなく構築可能であることが判明したため、2,624万円の不用額となったものです。</p> <p>情報システム利用拠点の追加や変更に備え、ネットワーク導入・変更作業委託経費及び回線経費を毎年度予算計上しています。当初想定より当該拠点の追加や変更が少なかったため、1,272万円の不用額となったものです。</p> <p>その他、契約締結前案件等の不確定な要素を最終補正で減額できなかったこと、その他契約落差や単価契約の残額等により8,628万円の不用額となったものです。</p>	情報政策課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9B45 外部監査制度	66	6	60	9.09	④	<p>不用額は報償費です。</p> <p>令和4年度包括外部監査の結果に対し、令和5年度においても措置状況を確認する等、2か年により改善を図っておりますが、令和4年度包括外部監査人による確認作業を行わなかったことによるものです。</p>	総務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	9A81 本庁舎関係	1,270,903	1,158,557	112,346	91.16	②	主なものは、光熱水費5,060万円、工事請負費3,030万円及び委託料の2,146万円です。 光熱水費は、燃料調整費の上昇による電気料等高騰の可能性を鑑み、減額補正ができなかったものです。 工事請負費は、受変電設備修繕工事等において契約落差が生じたものです。 また、委託料は本庁舎改修計画検討その他業務委託の見直しにおいて工事内容及びスケジュール等の検討により契約落差が生じ、不用額となりました。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	5,502,438	5,268,562	233,876	95.75	④	主なものは、退職手当1億8,237万円です。 勸奨退職は、予算編成時に退職者数が未定のため、過去3年間の退職者数の平均値等をもとに36人と見込みました。実際は29人であったため不用額となりました。	人事課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	9,445,663	9,340,856	104,807	98.89	④	主なものは、給料3,746万円、時間外勤務手当3,147万円です。 給料は、育児休業の取得や病気休職による無給者がいたため、支給実績が減少したことによるものです。 時間外勤務手当は、保育園において、新型コロナウイルス感染症対策により各種行事の縮小や会議の実施時間帯を日中に変更するなどの見直しを行い、同感染症が5類に移行後もそれを継続したため、勤務時間外の従事が減少したことによるものです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 08 土地対策費	9ADF 用地買収に伴う事務費	11,440	3,480	7,960	30.42	④	主なものは、委託料の766万4,800円です。 用地買収に伴う不動産鑑定委託及び土壌汚染調査委託等の費用です。予算作成時の見込みよりも、鑑定に至る物件の規模や件数が少なかったこと及び土壌汚染調査等が必要な物件がなかったことにより執行率が低くなったものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 13 複合施設建設費	7BA7 都区合同庁舎	629,628	477,814	151,814	75.89	②	主なものは、新築工事等負担金です。 都が見込んだ工事金額に基づいて計上しましたが、契約落差により不用額となりました。	蒲田西特別出張所
02 総務費 01 総務管理費 13 複合施設建設費	7BA8 (仮称)大森西二丁目複合施設の整備	673,600	612,800	60,800	90.97	②	主なものは、工事請負費です。 契約落差により、機械・電気工事等で5,220万円の不用額となりました。	大森西特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	7A75 自治会・町会会館の整備助成	42,000	4,383	37,617	10.44	④	主なものは、解体・新築に係る助成金です。 自治会・町会からの事前相談の状況から当初、解体を含む新築2件の申請を見込み計上しましたが、2件とも団体の都合により申請に至らなかったことによるものです。また、修繕については、7件の申請がありましたが、いずれも助成額の低い案件であり、執行率が低くなったものです。	地域力推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	9AN5 休養村とうぶ管理運営費	412,986	348,157	64,829	84.30	③	主なものは、指定管理経費のうち電気料です。燃料費調整単価額の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇率が抑えられたため、不用額となったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	9ANF 区民保養施設受付事務費	1,345	758	587	56.33	①	主なものは、普通旅費の56万1,000円です。当初、議員視察の立会を宿泊での対応と想定していましたが、日帰りでの対応となったことによるものです。また、工事検査と指定管理者との打ち合わせを同日に行うなど出張の効率化を図り、回数を減らしたため執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	7BAA 団体支援とネットワークの強化	33,432	17,442	15,990	52.17	③	主なものは、地域力応援基金助成事業における負担金、補助及び交付金です。予算計上時、スタートアップ助成17事業、ステップアップ助成11事業、チャレンジ・チャレンジプラス助成8事業、デジタル環境等整備支援事業30事業の想定に対し、採択された事業数がスタートアップ助成6事業、ステップアップ助成6事業、チャレンジ・チャレンジプラス助成7事業、デジタル環境等整備支援事業18事業と少なく、さらに採択された一部の事業において、精算額が交付決定額を大幅に下回ったため、執行率が低くなったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	7A01 特別出張所管理運営費	630,038	549,947	80,091	87.29	③	主なものは光熱水費2,706万3,285円及び工事請負費2,388万278円です。光熱水費は、燃料費調整単価額の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇率が抑えられたため、不用額となったものです。また、工事請負費においては契約落差等により不用額となったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	7B1F 文化センター管理運営費	549,018	466,198	82,820	84.91	②	主なものは光熱水費1,700万7,383円及び工事請負費5,203万3,706円です。光熱水費は、燃料費調整単価額の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇率が抑えられたため、不用額となったものです。また、工事請負費においては契約落差等により不用額となったものです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	7B9T 田園調布地区公共施設の整備	425,808	359,850	65,958	84.51	④	田園調布せせらぎ公園体育施設の工事請負費6,596万円です。建築工事費について当初見込んでいた工事の進捗率に達しなかったため、躯体工事までを部分払いとし残額を令和6年度の竣工時払いとしたことにより不用額となったものです。	田園調布特別出張所
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	5COL 姉妹・友好都市等交流事業	4,882	2,220	2,662	45.48	③	主なものは中国北京市朝陽区及び大連市との交流促進における委託料の169万円です。友好都市である北京市朝陽区及び大連市の青少年団受け入れ等に係る経費として第1次補正予算計上したものの、結果として中国からの青少年団の訪問希望がなく中止となったため、不用額となったものです。	国際都市・多文化共生推進課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	7C5F 国際交流事業	611	0	611	0.00	③	主なものは交流事業費における役務費の340,000円です。友好都市以外の代表団・視察団の随時の受け入れ等に係る経費として計上していたものの、結果として訪問・受入がなかったため、不用額となったものです。	国際都市・多文化 共生推進課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	7D2A 文化施設管理運営費	1,111,595	926,547	183,636	83.35	③	主なものは、その他施設費の工事請負費1億1,530万円と管理代行費の委託料5,613万円です。 その他施設費の工事請負費は、大田区民プラザ特定天井改修その他工事における舞台照明工事の前払金1億1,530万円について、令和4年度中に契約相手方から請求がなかったため全額を繰越しました。令和5年度に全額しゅん工払いする予定でしたが、想定外の箇所におけるアスベスト除去作業により工事期間が2か月延伸されたことに伴い、令和6年度に全額執行することとなりました。そのため、当該繰越全額が不用額となったものです。 管理代行費の委託料は、公益財団法人大田区文化振興協会による管理代行施設及び業務委託施設の光熱水費において燃料費調整額上昇を見込みましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇が抑えられたこと、各施設の維持管理に伴う修繕費が想定より低額だったことなどにより、あわせて5,613万円の不用額が生じたものです。	文化振興課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 02 スポーツ振興費	2DAR スポーツ推進審議会	685	338	347	49.34	④	不用額は全額（報酬）です。第19期大田区スポーツ推進審議会委員として委嘱した委員11名のうち、2名は校長会からの推薦選出のため委員報酬が発生しないこと及び年度中に委員に欠員が生じたことによるものです。 ワーキンググループについては、年度中にスポーツ推進審議会会長と審議内容、進ちょく等を加味して改めて協議し、委員数は3名、実施回数 は1回としたことによるものです。	スポーツ推進課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 02 スポーツ振興費	2DEP (仮称)西蒲田三丁目複合施設維持管理	4,125	2,401	1,724	58.20	①	主なものは役務費831,960円、委託料434,068円です。 予算計上の際に想定した運営に関する各種委託業務について建設期間中に精査し、経費削減に努めた他、契約落差が生じたこと、また施設のしゅん工が令和6年1月末から2月末に後倒しになったことにより不用額となったものです。	スポーツ推進課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事業特別会計への繰出金	8,464,415	8,043,264	421,151	95.02	③	保険基盤安定制度に対する負担額、未就学児均等割保険料負担額、産前産後保険料繰入金負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。 被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額84億6,442万円に比し、80億4,326万円の支出となったため、4億2,115万円余の不用額が生じたものです。	国保年金課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F (公財) 大田区産業振興協会の運営	656,302	569,744	86,558	86.81	④	事業費補助約5,545万円、運営費補助約3,111万円が不用となったものです。 事業費補助のうち主なものは、繁盛店創出事業や創業者支援事業、新製品・新技術開発事業等の助成金に係る約2,623万円です。個店ごとの支援に注力するため審査を厳格に行い採択件数を絞り込んだことや、申請手続の負担が大きかったこと等を要因として、交付件数が見込みより少なかったため、不用額となったものです。 運営費補助のうち主なものは、人件費に係る約1,942万円です。職員採用にあたっては、適正な人材確保に十分な時間をかけるために新規職員の採用時期を4月から10月に変更し、給与や福利厚生費の支出が減ったことによるものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B0W にぎわい・つながりの創出	639,269	513,894	125,375	80.39	④	主なものは、商店街活性化推進事業の委託料約7,296万円及び商店街チャレンジ戦略支援事業の負担金、補助及び交付金約5,156万円です。 商店街活性化推進事業については、大田区商店街連合会の要望を受けてプレミアム付地域商品券発行事業を新たに実施する必要があったため、プレミアム付デジタル商品券の発行部数を30万部から25万部に減らしたことにより、プレミアム補填分及び事務経費が縮減され、不用額となったものです。 商店街チャレンジ戦略支援事業については、イベント事業や活性化事業等で計148事業の実施を見込んでおりましたが、申請時点では新型コロナウイルス感染症の先行きが見通せなかったことから申請見送りが相次いだため、109事業の実施に留まり、不用額となったものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6C11 経営基盤の強化支援	1,783,890	1,659,788	124,102	93.04	③	主なものは運送事業者支援における補助金の約1億966万円です。 本事業は2024年問題や急激な物価高騰などの課題に直面するトラック運送業界に対し、安定的な事業継続に資する活動を支援するための第4次補正予算で実施したものです。本社が区内に所在する事業者への交付を見込み、一般社団法人東京都トラック協会大田支部と連携し、区の広報媒体に加え、ネット広告等も積極的に活用し周知に努めました。しかし、本事業が新規の取組であることに加え、運送業界の事業者数やニーズ等を正確に把握することが難しく、他自治体の予算措置や経済センサス等を参考に、予算が不足する事態が起きないように最大約700件の交付を見込んでいましたが、実際の交付は156件に留まったことにより、不用額となったものです。	産業振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E4L 民生委員推薦会経費	613	294	319	47.97	④	主なものは報償費です。 推薦会を計4回実施予定だったところ、各地区からの補充推薦がなく実施が2回であったため、不用額となったものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	7E7R 災害時における要支援者対策の推進	49,395	26,289	23,106	53.22	④	主なものは個別避難計画に関する委託費です。 個別避難計画に関する取組みの中で、当初、避難行動要支援者約17,000人に個別避難計画の様式を送付し、提出のあった計画書のデータ入力を予定していましたが、アンケートの提出に変更したことにより、データ入力の項目数が少なく、また、提出数が当初予定していた3分の1程度と少なかったため執行率が低くなったものです。	福祉管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3BAJ 認知症とともに暮らす地域あ んしん事業	11,782	7,000	4,782	59.42	④	主なものは、委託料の463万5,810円です。 もの忘れ検診の受診予定率について、令和4年度は13%の予定率に対し 受診率が1.88%だったため令和5年度は7%まで減らし、受診者数とし ては1,127人を見込んでいました。受診率向上のため、アンケートはがき を同封し、自分でできる認知症の気づきチェックリストの点数やアン ケートの回答を求めるなどの工夫も行いましたが、受診者数が377人と当 初想定よりも少ない結果となり、執行率が低くなったものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3BAY 高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施	6,360	3,236	3,124	50.87	②	主なものは、委託料の311万8,100円です。 公募型プロポーザルにより、選定された事業者の提示金額が当初予算額 を下回ったことにより、執行率が低くなったものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	3BCW 高齢福祉施設維持管理	457,908	395,262	62,646	86.32	②	主なものは、工事請負費の4,156万6,805円です。 シルバーピア南馬込外壁改修工事1,454万7,000円は、契約落差によるも のです。 また、糞谷・羽田地域庁舎外壁改修その他工事1,514万1,194円及び下 丸子高齢者在宅サービスセンター浴槽設置工事等1,187万7,000円は、物価 上昇を見込み見積りましたが、上昇幅が少なく済んだこと、工法見直し で起工額が下がったことにより、契約落差が生じたものです。 それぞれ第6次補正にて、工事資材の高騰による契約変更を見込み一部 を留保し減額しましたが、留保額の使用には至らなかったため、不用額 となったものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B1G 都市型軽費老人ホームの整備	0	0	0	0.00	④	都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者に対して、区が整備費と開設 準備金を補助する経費です。第8期大田区介護保険事業計画に基づき、 1施設の整備を見込み、2回の公募を実施しましたが、事業者からの応 募が得られなかったため、第6次補正において全額を減額したもので す。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介護サービス費 等貸付	96	0	96	0.00	④	介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、介護保険 の自己負担額の一部を高額介護サービス費として支給するまで、一時的 に貸付を行う制度です。 最低限の貸付額を想定した額1件分で予算計上しましたが、申請に至る ケースがなかったため、全額不用となったものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	3BCA 短期入所生活介護事業	1,551	596	955	38.40	①	区立特別養護老人ホーム（3施設）に対して、民立施設のみに適用される 上下水道の減額措置相当分を指定管理料として計上しています。過去の 実績及び水道料金の値上げを踏まえ、予算額を増額しましたが、水道 の使用量が例年より少なかったことと水道料金の値上げ幅が想定より小 さかったことから執行率が低くなったものです。	介護保険課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C0W 福祉サービス第三者評価	380	0	380	0.00	④	障害者福祉サービス評価及び障害児通所支援福祉サービス評価の負担金、補助及び交付金です。事業所連絡会及び事業所訪問時に制度案内・受審勸奨を実施し、大田区ホームページでも周知を行いました。実績が無かったため全額不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C2F グループホームの整備促進	2,873	763	2,110	26.56	④	主なものは、負担金、補助及び交付金の約211万円です。精神障害者グループホームの開設準備経費について、補助額上限を30万9千円を4件と見込んで当初予算に計上しました。しかし、2件の実績となったため、執行率が低くなったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援給付費	13,691,540	13,401,725	289,815	97.88	④	主なものは、介護給付費・訓練等給付費の扶助費約2億5,505万円です。令和5年12月実績までを勘案したところ、主に共同生活援助、就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援の執行額が当初予算額を上回る見込みとなったことから、第6次補正で4億1,711万円増額しました。しかし、就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援、生活介護等の実績が増額補正時の見込みを下回ったため、不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C6A 地域生活支援事業	1,161,536	1,050,388	111,148	90.43	④	主なものは、移動支援の扶助費約8,002万円です。利用時間を延17万3,864時間と見込み計上しました。しかし、事業の性質上、身体的・精神的な不調による利用の中止が突然発生するなど不確定要素が大きく、利用実績が延15万9,454時間にとどまり、当初の見込みを下回ったため、不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C90 中等度難聴児発達支援事業	4,584	2,430	2,154	53.02	④	聴覚障がいに係る身体障害者手帳を所持していない18歳未満で、補聴器装用の効果が医師の診断により認められる方に給付する事業です。令和元年度から令和3年度までの助成実績件数及び令和4年度の助成見込件数を基に、助成件数を17件と想定し、補聴器の基準額を乗じて算定しました。しかし、助成実績件数が9件にとどまったため、執行率が低くなったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CEA 障害福祉施設維持管理	1,591,615	1,385,067	182,140	87.02	②	主なものは、工事請負費の1億4,830万円及び委託料の3,263万円です。大田生活実習所東棟新築工事は、実施設計完了後に起工差が生じました。さらに契約落差も生じたため8,940万円の不用額となったものです。大森東福祉園改修工事は、契約落差により、約2,492万円の不用額が生じたものです。はぎなか図書館内空調機交換工事は、当初予算において、設計変更及び物価変動による特別補正に係る費用を合わせて計上しておりましたが、設計変更及び特別補正を行わなかったこと及び契約落差により、約2,196万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B5F 障害児支援体制整備促進事業 補助	6,000	0	6,000	0.00	④	重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を新規に開設する事業所に対して、事業所の開設準備における経費の一部を補助する事業です。過去の実績から申請件数を年間2件と見込んでいましたが、新規事業所の開設がなかったため、執行がなかったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C7F 重度身体障害者(児)住宅改 造助成事業	14,829	7,350	7,479	49.57	③	本事業は、重度身体障害者(児)に対し、住宅設備改善費を給付することにより日常生活の利便性を向上することを目的とする事業です。不用額は全額扶助費です。申請件数を過去の実績から30件と見込んでいましたが、14件の申請にとどまったため、執行率が低くなったものです。	糀谷・羽田地域福 祉課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E51 婦人保護	607	362	245	59.71	④	主なものは、旅費128,438円及び扶助費113,140円です。旅費については、過去の実績から、DV被害者等が避難するための同行旅費、研修、会議出席等466回、扶助費については、DV被害者等が避難するための移送費46回を見込みました。遠距離の移送の利用が見込みより少なかったことや庁有車の活用等から、不用額となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1A1R 母子生活支援施設の広域利用 における措置費	29,185	8,815	20,370	30.20	④	不用額は全額扶助費です。区内施設での保護が困難なDV被害者等を退避させるための費用を計上しています。4件を見込みましたが、実績は2件にとどまり、また、保護期間が短かったこと等からも執行率が低くなったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に対する援助	473	101	372	21.41	③	不用額は全額委託料です。ひとり親家庭の一時的な家事支援に必要な時間数として、過去の実績や新型コロナウイルス感染症の影響を加味して利用時間を年間170時間と見込みましたが、実績は37.5時間にとどまり、執行率が低くなったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基づく援護	33,775,441	33,194,882	580,559	98.28	③	主なものは生活保護費のうち、生活扶助費約1億9,284万円と医療扶助費約1億7,583万円です。平成30年度から令和4年度までの実績や社会状況等を考慮し、計上しました。生活保護受給者の高齢化のため、医療扶助費と介護扶助費の支出額が急増したことから、第6次補正で増額しましたが、生活保護受給者数の減少や医療扶助費が支出見込額を下回ったことから、不用額となったものです。	蒲田生活福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	2CCH 障がい者総合サポ ーター管理運営費	827,045	749,289	77,756	90.60	③	主なものは、事業運営費の委託料3,092万3,383円、事業運営費(短期入所事業)の委託料2,968万6,660円、施設管理費の光熱水費569万3,657円、事業運営費の報償費370万7,402円です。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に移行しましたが、主催する会議、講習会イベント等の見直し、規模縮小等により不用額が生じたものです。また、施設管理費の光熱水費については、燃料費調整額単価の上昇を見込み計上していましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇額が抑制されたため、不用額となったものです。	障がい者総合サ ポーターセンター一 次長

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4R アスベスト対策事業	221	121	100	54.64	③	主なものは、フォローアップ検診委託料の9万4,000円です。フォローアップ検診受診見込人数は、新型コロナウイルスによる医療機関受診控えの影響が出る前の令和元年度実績に基づき24件と算定しましたが、新型コロナウイルスの5類移行後も受診希望者が増えず、実績が14件にとどまったため、執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A4W 各種衛生調査	3,774	1,866	1,908	49.45	③	主なものは、受療行動調査の報酬24万9,000円、一般需用費50万8,000円及び国民健康・栄養調査の報酬39万2,000円、一般需用費23万7,000円です。受療行動調査について、国からの調査依頼がありましたが、対象施設が選定されず調査が実施されなかったため、不用額が生じたものです。また、国民健康・栄養調査について、国から地区数割り当てにより実施しています。これまでの実績を踏まえて3地区と見込みましたが、実際は2地区となったため、執行率が低くなったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7A 予防接種	2,753,054	2,682,275	70,779	97.43	③	主なものは、乳幼児等予防接種の委託料4,234万円です。小児インフルエンザ予防接種費用助成事業について、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、乳幼児の季節性インフルエンザ感染拡大が安定した医療体制確保に及ぼす影響を考慮し第3次補正にて予算計上しました。過去実績及びインフルエンザの流行状況から予防接種の回数を148,000回と見込みましたが、実績は52,292回にとどまり、1,550万円の不用額となったものです。また、成人男性風しん定期接種事業について、過去実績から抗体検査の人数を5,500人、予防接種の人数を1,100人と見込みましたが、実績はそれぞれ2,705人、489人にとどまり、2,543万円の不用額となったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7L 結核・感染症発生动向調査事業	24	4	20	15.17	④	主なものは需用費の18,000円です。在庫物品で対応をしたため執行率が低くなったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A8L 感染症の診査に関する協議会	6,170	3,132	3,038	50.76	③	主なものは感染症診査協議会委員報酬の276万円です。これまでの実績から52回と見込み予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類へ移行し、令和5年7月以降定例診査協議会と合わせて開催するようになったため、実績は6回となり、執行率が低くなったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A8W 結核健康診断	8,389	4,354	4,035	51.90	④	主なものは委託費の371万円です。委託費のうち血液検査（IGRA検査）委託は、検査機関委託と医療機関委託を合わせて710人と見込み予算計上しましたが、結核患者の接触者が想定より少なかったため、実績は370人となり、執行率が低くなったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A91 結核対策特別促進事業	5,469	1,914	3,555	34.99	④	主なものは報償費の341万円です。定期病状調査は、これまでの実績から550件と見込み予算計上しましたが、調査対応が必要な結核患者が想定より少なかったため、実績は293件となったこと、DOTS看護師報償費は、延480回と見込み予算計上しましたが、対象となる結核患者が想定より少なかったため、実績は92回となり、執行率が低くなったものです。	感染症対策課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A9R 新型コロナウイルスワクチン 接種	2,547,692	1,829,523	718,169	71.81	④	主なものは、集団接種会場運営経費の5億6,014万円及びコールセンター運営費の1億8,005万円です。 集団接種会場運営経費について、当初時点では7億1,370万円の支出を予定していましたが、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助制度の変更により集団接種会場運営経費の算定方法が見直されたことを受け、改めて接種需要をもとに集団接種会場の運営体制を見直した結果、当初の想定よりも早期に会場の運営を終了することにしたため、不用額となったものです。 またコールセンター運営費においても、国庫補助制度の変更や令和6年度以降の定期接種化への移行を想定し、早期に予約代行の終了を行ったため、不用額となったものです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 08 動物愛護費	2AGA 狂犬病予防及び動物愛護事業 等	26,230	14,978	11,252	57.10	③	主なものは、狂犬病予防及び動物愛護事業の委託料の約1,040万円です。 猫の去勢・不妊手術助成事業委託において、平成27年度以降の実績から2,170件と見込んでいましたが、新型コロナウイルスの影響で自治会等の担い手の減少により、1,000件の実績にとどまったため、執行率が低くなったものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	2AA1 健康診査	1,862,353	1,666,707	195,647	89.49	③	主なものは、検診等事業の委託料で1億7,053万6,000円です。 各種がん検診の受診予定人数を、令和2年度及び令和3年度の受診者数実績平均に基づき、胃がん検診15,900人、肺がん検診31,500人、大腸がん検診38,800人、乳がん検診15,400人、肝炎ウイルス検診7,100人と見込みました。しかしながら、受診実績は胃がん検診14,474人、肺がん検診27,191人、大腸がん検診32,852人、乳がん検診14,733人、肝炎ウイルス検診5,522人であったため不用額が発生したものです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A51 母子保健指導	1,073,542	956,234	117,309	89.07	③	主なものは、妊婦面接・新生児等訪問の一般需用費約8,133万円、委託料約1,805万6,000円です。 一般需用費は、妊婦面接を受けた方に1万円分、1歳児を養育する世帯に3万円分（アニバーサリーサポート事業）、2歳児を養育する世帯に1万円から3万円分（バースデーサポート事業）を支給する商品券の購入に要する費用です。妊娠届出件数や人口動態統計に基づく推計で1万円分の商品券の購入数を妊婦面接5,400組、アニバーサリーサポート事業16,200組、バースデーサポート事業8,250組で計上しました。実際は、妊婦面接4,490組、アニバーサリーサポート事業10,200組、バースデーサポート事業7,400組であったため不用額が生じたものです。 委託料は、出産・子育て応援事業で交付しているギフトカードについて、すぐに全てのポイントが利用されることを想定していましたが、実際は分割して使用する方やすぐに使用しない方もおり、ポイント利用実績が想定より少なかったため、不用額が生じたものです。	健康づくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A55 母子健康診査	651,228	583,575	67,653	89.61	③	主なものは、妊婦健康診査の委託料3,635万円及び扶助費1,746万円です。 委託料は、健康診査等78,640件、医師会及び国保連合会事務費138,880件と見込み予算計上しましたが、実績は健康診査等71,093件、医師会及び国保連合会事務費123,293件であったため、不用額となったものです。 扶助費は里帰り等の妊婦健康診査及び低所得世帯妊婦初回産科受診費用に対する助成で、里帰り等の健康診査等10,210件、低所得世帯妊婦初回産科受診270件と見込み予算計上しましたが、実績は里帰り等の健康診査等7,410件、低所得世帯妊婦初回産科受診3件であったため、不用額となったものです。	健康づくり課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B1F 乳幼児及び義務教育就学児等の医療費助成事業	4,050,270	3,961,253	89,017	97.80	③	主なものは、扶助費の7,143万円です。令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴い公費負担対象外になったこと及び夏からのインフルエンザ・プール熱の流行継続により医療費が増加したため、令和2年度を除く過去4年間の平均増加率の125%から算出した5億7,593万7,000円を第6次補正で増額補正しましたが、結果として平均増加率117.6%であったため、不用額となったものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1D5L 児童館等管理運営費	3,085,633	2,895,172	181,265	93.83	②	主なものは、事業運営費の5,058万1,000円及び放課後ひろば事業の5,980万7,000円で、いずれも委託料です。運営業務委託の契約落差により、不用額が生じたものとなったものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	8,268,990	7,745,950	523,040	93.67	③	不用額は全額扶助費です。児童手当給付額は受給者の所得により10,000円又は15,000円ですが、所得制限額を超過する世帯は給付額が一律5,000円（特例給付）に減額となり、所得上限額を超過する世帯は給付対象外となります。 当初予算では令和4年度の児童手当法改正により給付対象外となる児童数126,000人をもとに、児童手当児童数683,366人、特例給付児童数104,978人と見込みましたが、実績では児童手当から特例給付及び給付対象外となる児童数が多く、児童手当児童数が636,534人、特例給付児童数が109,988人となり、不用額が生じたものです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 05 児童福祉施設建設費	1D65 児童相談所施設の整備	661,200	559,600	101,600	84.63	②	主なものは工事請負費の1億110万円です。 電気工事、機械工事、昇降機工事の契約落差により不用額となったものです。	児童相談所開設準備担当課長
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2H 保育士人材確保支援事業	1,960,148	1,856,349	103,799	94.70	③	主なものは、負担金、補助及び交付金の9,966万1千円です。 宿舍借上げ支援事業について、令和4年度から新たに補助対象施設とした企業主導型保育施設について、1施設あたりの対象者を4名、23施設を見込んでいましたが、実績が1施設平均2.25名・計10施設に留まったこと及び月途中での賃貸借契約の解約等により職員本人の負担となる経費の増加により、補助対象となる賃借料等が減少したことで不用額となったものです。	保育サービス課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B31 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	183,842	122,847	60,995	66.82	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 当事業は保育所等の施設の建設や修繕費用について、国の補助金を活用し補助を行うものです。 私立民営化園の改築計画に伴い、改築費補助に係る経費について当事業を計上していましたが、当初予定していた仮設園舎建設用地の借用ができなくなりました。代替地を借用し工事着手しましたが、着工が大幅に遅れたため年度内進捗率が11%から1%となり、不用額が生じたものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B3A 保育士等キャリアアップ補助事業	1,186,337	1,115,522	70,815	94.03	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 当補助金は保育士等のキャリアアップ改善経費に対し交付するもので、年間入所児童数に補助単価を乗じた額を補助基準額とし、補助率10/10で支給しています。 令和4年度入所率を基に予測した各園の年間入所児童数から支出額を見込みましたが、複数園で、入所児童数が想定を下回ったことによる補助基準額の減額及び職員の異動・退職等によるキャリアアップ改善経費の減額があったことから、不用額が生じたものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B3J 保育所等における感染拡大防止対策支援事業	45,656	11,941	33,715	26.15	③	不用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 事業の対象である新型コロナウイルス感染症の5類移行が決定されたことで、令和5年4月に補助交付要件が変更となり、現に感染者が発生した場合に限定される旨の通知がありました。このことから当初で見込んだ対象219施設の感染者発生傾向と交付申請額をもとに精査を行い第6次補正にて対象を107施設とし減額しました。その後も感染者の発生は沈静が続き、実績は50施設となりました。加えて各園の対象経費支出額が想定を下回ったことで、執行率が低くなったものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B3L 保育所指導検査事務費	426	246	180	57.82	①	主なものは旅費の12万円です。 試行的に近隣園を1日に2件検査するなど、検査方法の効率化による出張回数減少及び検査員の定期券調整による旅費実費額の減少により執行率が低くなったものです。	保育サービス課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B3P 多様な他者との関わりのお の創出事業運営費	48,408	2,952	45,456	6.10	③	当事業費は、保護者の就労の有無にかかわらず保育所等で子どもを定期的 に預かる取り組みを支援するものです。 令和5年3月30日に都から本事業の要綱等の通知がなされ、令和5年度 中の実施をするため、第3次補正予算に計上しました。施設改修費及び 備品購入費については、意向調査の結果を踏まえ、実施意向を示した施 設8園に最大補助基準額400万円を乗じた額を計上しましたが、実際には 既存の設備・備品で賄えたことから、実績としては活用施設が2園に留 まったため、3,161万円の不用額が生じたものです。 また運営費補助については、他区の状況を踏まえ、利用児童数を延1,440 人と想定して予算計上していました。しかし、8園のうち2園が令和5 年度中の当事業の実施を見送ったこと、周知期間が限られている中、本 事業についての情報が利用者に浸透しきれなかったことで申し込み数が 伸びなかったこと及び空き定員を活用する方式であったため空き年齢以 下の利用希望層に届かないというアンマッチが想定以上に生じたこ とから、利用実績が延101人に留まり、1,312万円の不用額が生じたもの です。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B8L 物価高騰に係る保育施設運営 費補助事業	151,217	94,190	57,027	62.29	③	主なものは負担金、補助及び交付金の5,382万円です。 当事業は、各施設の食材費及び光熱水費のうち、令和4年度と比較して 費用増となった額を補助するものです。令和5年3月30日の国通知によ り施設に対する支援について示されたことから、消費者物価指数の推移 等を基に増加分を想定し、前後期に分けて、それぞれ第1次補正、第4 次補正で予算計上しましたが、各施設の自助努力等もあり、結果として 食材費及び光熱水費ともに増加額が年間想定を下回り、不用額が生じた ものです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B5R 保育園管理運営費	5,161,959	4,944,263	213,681	95.78	②	主なものは、施設管理費工事請負費の8,461万円、保育事業費委託料の 2,498万円です。 施設管理費は、維持補修工事の契約落差により8,461万円の不用額とな りました。 保育事業費は、主に区立民営園の運営業務委託経費によるものです。職 員配置について仕様書基準に基づき予算計上しましたが、実際には育 休・退職等により仕様書基準に満たない月が発生した委託園が複数あ り、減価採用となったことで2,498万円の不用額となったものです。	保育サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHA がけ等整備事業	13,773	5,766	8,007	41.86	③	主なものは負担金、補助及び交付金の800万円です。 がけ等整備工事助成における新規受付分について、過去の実績を踏まえ 当初3件と見込み計上したところ、4件の申請があったものの、すべて 令和6年度工事完了予定となったことから助成実績が0件となり、不用 額となったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHL 都市防災総合推進事業	25,972	5,359	20,613	20.63	③	主なものは都市防災不燃化促進事業の負担金、補助及び交付金の2,060万 6千円です。過去実績に基づき、当初助成金の申請想定件数を6件と見込 み計上しましたが、助成実績が1件にとどまったことにより不用額が生 じたものです。	防災まちづくり課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHN 不燃化特区制度を活用した取 組み	50,796	25,137	25,659	49.49	③	主なものは負担金、補助及び交付金の2,534万3千円です。過去実績に基づき、当初助成金の申請想定件数を37件と見込み計上しましたが、助成実績が20件にとどまったことにより不用額が生じたものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHR 耐震改修促進事業	1,522,785	1,271,991	250,794	83.53	③	主なものは、耐震診断・改修助成の負担金、補助及び交付金の2億4,910万6千円です。特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事助成額に関する耐震工事の遅れにより不用額が生じたものです。 当初、具体的な相談があった案件をヒアリングし改修工事12件、除却1件の申請を見込みました。申請実績は改修工事12件、除却1件と見込み通りであったものの、工事の着手時期が当初の予定より遅れたことから出来高による助成金が減額になった物件等により、不用額となったものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DJ1 用地折衝関連事業	660,588	584,753	75,835	88.52	③	主なものは、委託料6,922万円です。 用地補償総合技術業務委託は、高低差処理、擁壁の除却・改造等のための調査を見込んでいましたが、境界確認や地権者との事前調整等に当初想定していたよりも時間を要するなど、当初想定した工程の実施に至らなかったため、約4,200万円の不用額が生じたものです。 また、物件調査算定及び土地鑑定等委託は、補助43号線Ⅰ期において契約成立し用地取得が完了したことで土地鑑定が不要となりました。さらに、補助34号線においては、事業認可の時期が当初予定より遅延したことにより物件調査が実施できなかったため、約1,800万円の不用額が生じたものです。	用地課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DL1 狭あい道路拡幅整備事業	827,770	726,107	101,663	87.72	③	主なものは、工事請負費4,795万3,000円及び委託料4,658万7,000円です。 いずれの予算も令和元年度から令和3年度の実績に基づき計上しました。 工事請負費については350件の見込みに対し、物価高騰による建築資材不足の影響で建物の竣工が遅延、狭あい道路整備工事も延期となったため、実績が313件にとどまりました。委託料については、180件の見込みに対し、物価高騰による建築資材不足の影響と測量委託が必要となる工事が少なかったことで実績が85件にとどまり不用額となったものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DLR 雨水浸透桝等設置助成事業	6,492	2,612	3,880	40.24	③	主なものは、負担金、補助及び交付金の387万9,000円です。平成30年度から令和3年度の実績に基づき、さらに導入済みの電子申請による申請件数増加及び新型コロナウイルス感染者数の動向等を踏まえ、雨水浸透施設5件、小型雨水貯留槽125基、大型雨水貯留槽1基を見込み計上しました。小型雨水貯留槽74基の実績にとどまったため、不用額となったものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM1 吹付アスベスト分析調査費助 成事業	225	57	168	25.33	③	過去の助成件数に基づき5件と見込み計上しましたが、実績が2件にとどまったため、不用額となったものです。	建築調整課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B95 新空港線の整備促進事業	570,639	20,029	550,610	3.51	④	主なものは、投資及び出資金、5億5,000万円です。当初予算編成時点では、事業化に向けた最短行程を想定し、羽田エアポートライン株式会社（以下、HAL）における概ね2年間（令和5～6年度）の鉄道事業許可の取得等に係る経費を見込んだ金額で出資金を計上しました。しかし、関係者（HAL、国）の協議が長引いたことにより取得が困難になり、結果として当初計画していた行程から遅れたこと、また、令和5年度は増資がなくても業務が進められることが確認できたため、HALへの出資を取りやめ、全額未執行となったことが主な要因です。	鉄道・都市づくり課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D75 道路等維持補修	2,600,796	2,523,703	77,093	97.04	④	主なものは、工事請負費7,468万8,000円です。アスファルト舗装工事の契約落差及び田園調布五丁目の開発事業に伴う道路舗装工事において、開発事業に遅れが生じ年度内の着手ができませんでした。そのため、不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4C1A 臨海部散策路の整備	149,996	55,400	0	36.93	④	旧呑川歩道橋整備工事に係る工事請負費の翌年度繰越額9,459万6,000円です。当工事について、契約不調による着手の遅れ、新たに判明した地中障害物の除去により令和6年8月まで工期を延伸したため、繰越明許をしたことによるものです。	都市基盤管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良費	4DA5 橋梁の耐震整備	622,485	554,531	67,954	89.08	④	主なものは、耐震補強整備の負担金、補助及び交付金5,236万5,000円、工事請負費1,407万5,000円です。負担金、補助及び交付金については、稲荷橋の耐震補強工事において、鉄道事業者2社との工事日の調整及び平成30年度に実施した定期点検結果に対して修繕を必要とする箇所が増えたことにより遅延し、鉄道事業者2社と協議した結果、令和6年度に工事を実施することとし、その結果、工事負担金が減少したため、不用額となったものです。また、新根方橋の耐震補強工事においては、橋桁の下に設置する吊足場の一部を東京都下水道局が負担することになったため、不用額となったものです。工事請負費は、京和橋落橋防止対策工事において、橋台内部に設置された下水道管の損傷が確認され、橋台内部が汚水で満たされた状態になり、修繕作業を東京都下水道局が実施しました。この損傷によって、橋台内部での作業が実施できなくなりました。これにより、令和6年度に実施することとしたため、不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	4DDW 公共溝渠維持管理	8,804	4,052	4,752	46.03	④	主なものは、委託料386万7,000円です。溝渠への浮遊物の漂着やオイルの流出が当初の見込みより発生しなかったこと、北嶺町21番先の蓋掛水路調査委託において、関係機関である東京都下水道局との調整が難航したことから、執行率が低くなったものです。	都市基盤管理課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	2,940,217	2,819,488	99,879	95.89	④	主なものは、工事請負費5,105万8,000円、委託料2,719万6,000円、光熱水費1,697万円です。 工事請負費は、公園施設整備工事の契約落差及び園内灯補修工事の建替え本数が当初17本に対し、実績12本と見込みより減となったためです。 委託料は、大規模公園業務委託や花壇施設維持保守委託などによる契約落差等のためです。 光熱水費は、電気料です。当初、燃料費調整額単価上昇を見込み予算計上を行いました。国の電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴い、不用額が生じたものです。	都市基盤管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2F 公園等の清掃	984,316	928,175	56,141	94.30	④	主なものは、役務費3,142万6,000円、委託料2,471万5,000円です。 役務費は、大規模な枯枝処理が発生しなかったこと及び公園清掃委託の塵芥処理量が少なかったこと並びに東糞谷第一公園が都営アパートの建替えに伴い供用停止となり公園清掃面積が減少したことにより、執行額が少なくなったものです。 委託料は、公園等廃棄物収集運搬作業委託及び産業廃棄物処理において、風水害の発生が少なく、折れた枝等の廃棄物発生量が見込みより少なかったことによるものです。	都市基盤管理課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8CBR ごみ収集作業	3,095,025	2,886,273	208,752	93.26	②	主なものは、作業運営費1億4,298万円及び車両雇上費5,628万円です。 作業運営費については、委託料の可燃ごみ収集業務委託において、可燃ごみ収集業務委託の作業員の新型コロナウイルス感染症罹患時の対策として計上した予備人員人件費の支出が少なかったこと、将来に向けた体制確保のために予定していた職員採用が、見込んでいた人数の採用に至らなかったため人件費の支出が少なくなったことによるものです。 車両雇上費については、役務費において平日作業・祝日作業における車両単価で契約落差が生じたことによるものです。	清掃事業課
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金利息	9AU5 一時借入金等利子	206	59	147	28.78	④	令和5年度の支払いに充てるため、歳計現金の不足を5日と想定し、金融機関からの一時借入金利子として、借入金利率1.475%で予算計上しました。歳計現金の不足が計321日発生しましたが、基金から繰替運用は、普通預金利率0.001%で繰替運用利子計算を行ったため、執行率が低くなったものです。	会計管理室
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	9B8F 在外選挙人名簿調製事務	728	203	525	27.94	③	主なものは役務費の郵便料、25万2千円です。直近の選挙区割りの変更があった平成29年度の実績をもとに在外選挙人証の申請を年間90件程度と見込んでいました。しかし、6件のみの申請にとどまったため、不用額となったものです。	選挙管理委員会事務局
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	9B8R (仮称) 資材倉庫の整備	365,934	99,429	2,885	27.17	④	令和5年度中に土地の整備・建設が完了する予定でしたが、令和5年10月頃に実施した山留工事時に地中障害物があることが判明し、除去を行う必要が生じました。その除去を行ったため、倉庫の建設・引き渡し完了せず、これらに係る経費2億6,362万円を繰越明許することになり執行率が低くなったものです。	選挙管理委員会事務局

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1D7G コミュニティ・スクールの設置	5,100	2,763	2,337	54.18	④	主なものは、報酬の217万7,000円です。令和5年度コミュニティ・スクール新規導入校14校のうち、年度途中から学校運営協議会を設置した学校が8校あり、委員報酬の月数が予定より少なくなったため、執行率が低くなったものです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1C9L 私立幼稚園等保護者負担軽減事業	2,233,081	2,165,514	67,567	96.97	④	主なものは保護者負担軽減補助の負担金、補助及び交付金で6,756万7,000円です。大田区私立幼稚園等園児保護者補助金は、これまで保護者が負担していた冷暖房費・教材費を含め、償還払で補助していましたが、要綱を改正し直接区内私立幼稚園に支払う方法に変更しました。これにより冷暖房費・教材費は私立幼稚園振興費補助金等に基づき支出することになりました。当初計上時には冷暖房費・教材費を含めていたこと、また入園児数が想定の5,981人から実績5,664人であったことから不用額となったものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	2,680,735	2,481,937	166,225	92.58	②	主なものは、校舎造修の工事請負費1億5,457万円です。入新井第四小学校の外壁改修工事及び六郷小学校の屋上防水改修工事において契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 06 学校施設建設費	1CL1 校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	9,867,998	9,738,916	129,082	98.69	②	主なものは、校舎の改築等の工事請負費5,605万円及び委託料5,268万円です。工事請負費は、赤松小学校の改築工事においてインフレスライド及び契約変更分を見込み第2次補正で増額しましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。委託料は、赤松小学校の工事監理委託が検査不合格となり減価採用での支払いとなったことによるものです。	教育総務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CML 校舎造修等	1,176,226	1,124,505	51,721	95.60	②	主なものは、校舎造修の工事請負費4,385万円です。矢口中学校の外壁改修工事において契約変更分を見込み第6次補正で減額しましたが、執行額が見込み額を下回ったことによるものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	3,222,414	2,906,578	315,836	90.20	④	主なものは、維持管理1億6,415万6,000円及び学習及び事務等1億921万8,000円です。維持管理について、光熱水費において燃料費調整額の上昇を見込み計上していましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇幅が抑えられたことで1億5,452万円の不用額となったものです。学習及び事務等について、改築等小学校の初年度調弁経費及び改築に伴う物品運送経費を計上していましたが、契約落差により不用額となったものです。	学務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 02 小学校費 03 学校給食費	1CF1 給食室増改修に伴う備品整備	89,324	3,166	771	3.54	①	主なものは委託料の77万円です。矢口西小学校において、改築工事に伴う給食調理室備品再利用を予定しており、備品移設を行う必要があるため計上しましたが、老朽化等により、再利用可能な備品が少なかったため不用額となったものです。 備品購入費については、入新井第一小学校の改築に伴う初度調弁として8,538万円を計上していましたが、工事着手後に生じた地中障害物の判明等の理由により工期が延伸したため全額を繰越明許しました。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CG5 健康増進事業	565	244	321	43.27	③	主なものは、一般需用費32万円です。 栄養教育実習の実施校を45校と見込んでいましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、例年に比インフルエンザの流行が早まったことから、学校側が実施を控えたため、8校の実施に留まり執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CGA 学校保健委員会	2,676	1,384	1,293	51.70	③	主なものは、報償費92万4,000円です。 9月に学校医等見学研修会の実施を見込んでおりましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、例年に比インフルエンザの流行が早まったことから、感染症の流行拡大を懸念し、中止となりました。 また、同様に地域医療連携講演会実施校が4校から1校に、喫煙防止教育実施校は30校から11校に留まったため、執行率が低くなったものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,452,255	1,324,242	128,013	91.19	④	主なものは、維持管理7,911万9,000円です。 光熱水費において燃料費調整額の上昇を見込み計上していましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇幅が抑えられたことにより7,076万4,000円の不用額に、また、委託料において粗大ごみ等の排出量を91トンと見込んでいましたが、59トンと減少したことにより290万5,000円の不用額となったものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 03 学校給食費	1CPR 給食室増改修に伴う備品整備	2,169	0	2,169	0.00	④	主なものは、備品購入費の216万円です。 大森第四中学校改築において作業工程に遅れが生じ、契約期限内に設計が完了しなかった等の理由により、令和5年7月から令和6年3月までの工期から令和6年7月から令和7年3月までへと工期が変更したため、執行がなかったものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 04 学校保健費	1CQW 学校保健委員会	1,135	566	569	49.85	③	主なものは、報償費33万4,000千円です。 9月に学校医等見学研修会の実施を見込んでおりましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、例年に比インフルエンザの流行が早まったことから、感染症の流行拡大を懸念し、中止となりました。 また、同様に地域医療連携講演会実施校が5校から3校に、喫煙防止教育実施校は5校から1校に留まったため、執行率が低くなったものです。	学務課

款項目	事業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C4R 教科用システム等運用	4,113,065	4,051,800	61,265	98.51	②	<p>主なものは、教科用システム等運用4,831万8,000円及び教職員等庶務事務システム運用管理1,289万5,000円です。</p> <p>教科用システム等運用について、一般需用費で令和5年12月更改のインクジェットプリンタ消耗品経費を計上していました。しかしリース契約が当該消耗品を含めた仕様となったこと及び学校配当のトナー等消耗品について、各学校の使用量が予算時見込んだ量より少なかったため、2,676万5,000円の不用額となったものです。委託料については主に学校運営システム運用・保守業務の契約落差により、1,287万8,000円の不用額となったものです。</p> <p>教職員等庶務事務システム運用管理の委託料について、庶務事務システム構築に伴う契約落差により、1,289万5,000円の不用額となったものです。</p>	指導課
09 教育費 01 教育総務費 06 図書館費	2D3W 図書館管理運営費	1,475,828	1,416,597	59,231	95.99	③	<p>主なものは、施設維持管理費3,419万2,000円及び施設運営事務費2,431万9,000円です。</p> <p>施設維持管理費について、工事請負費において蒲田図書館及び大森南図書館キュービクル改修工事で、契約変更分を見込み第6次補正において減額補正しましたが、設計時の詳細打合せにおいて仮設費用が予算要求の見込みより減額となったため、不用額となったものです。</p> <p>光熱水費は燃料費調整額単価等の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇額が抑えられたため、不用額となったものです。</p> <p>施設運営事務費について、委託料において指定管理料に含まれている光熱水費分として燃料費調整額単価等の上昇を見込み計上しましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により上昇額が抑えられたため、不用額となったものです。</p>	大田図書館

各種分担金等（補助金を含む）〈総括表〉

決算特別委員会資料 資料 14 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

(単位:千円)

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,240	884,592	8,510	2,342	0	24,742	113	3,326,885	65	4,249,489
区外郭団体	0	336,289	0	0	569,744	0	0	0	0	906,032
企業・事業者	0	214,471	6,820,121	538	2,194,483	256,399	156,175	11,643	600,419	10,254,248
自治会・町会	0	91,580	50	318	36	0	70,313	0	0	162,296
その他地域団体	0	100,810	9,898	0	1,267	15,185	11,811	0	0	138,970
産業関係団体	0	73,611	0	0	247,617	0	36	0	0	321,265
福祉関係団体	0	56	300,917	0	0	0	0	0	0	300,973
医療関係団体	0	0	0	134,533	0	0	0	0	0	134,533
教育関係団体	0	8,989	0	92	0	6,428	0	0	10,320	25,829
その他の民間団体	0	7,027	46	1,100	45,615	0	331,860	434	0	386,081
個人	115	523	1,012,325	109,655	0	0	1,440,307	32,487	691,465	3,286,878
その他	123,533	281,543	60,342	0	1,518	15,285	671	60	1,945,558	2,428,511
合計	125,888	1,999,490	8,212,209	248,578	3,060,280	318,039	2,011,286	3,371,509	3,247,828	22,595,107

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
議会費					140,304	125,888	89.7
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	110	45	40.9
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	136,620	122,784	89.9
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	0	0.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	76	37	48.7
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	45	81.8
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	300	115	38.3
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	0	0.0
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	98	9	9.2
総務費					2,250,479	1,999,490	88.8
	視察費用	国・他の自治体	地方自治体	個別決定	0	1	-
	更生保護関連団体研修等補助金	その他の民間団体	区内更生保護関連団体	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱 令和5年度大田区保護司会70周年記念誌作成補助金交付要綱	2,347	1,216	51.8
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和対策四区連絡会	同和対策四区連絡会規約	390	295	75.6
	四区合同事業分担金	国・他の自治体	同和対策四区連絡会	同和対策四区連絡会規約	250	0	0.0
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	11	11	100.0
		企業・事業者	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会 一般社団法人日本経営協会 講習会等開催団体	個別決定	3,729	2,897	77.7
		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	6	6	100.0
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,375	615	44.7
	日本女性会議参加費	その他	開催地の実行委員会	個別決定	4	0	0.0
	全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028	100.0
			全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	40	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,582	15,582	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	5	11.6
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	一般社団法人日本善行会定款	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	150	150	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	45	0	0.0
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	225	224	99.6
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,555	523	33.6
	TOEIC受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	39	0	0.0
	大学院科目等履修費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員大学院(科目等履修)修学費用助成要綱	100	0	0.0
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	100	32	32.0
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	51,034	49,195	96.4
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合格約	203,916	203,916	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合格約	4,300	4,397	102.3
	職員共済組合人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	47,760	43,948	92.0
	職員共済組合人件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	66,186	62,780	94.9
	蒲燃第3ビル会議室管理費	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	1,426	1,426	100.0
	蒲燃第3ビル会議室光熱水費相当分	企業・事業者	蒲燃商事株式会社	個別決定	315	247	78.4
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	9,102	6,601	72.5
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0
	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	7	7	100.0
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	5,675	0	0.0
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	5,250	3,280	62.5
		教育関係団体	学校法人東邦大学医学部	東邦大学と大田区との連携・協力に関する基本協定書 東邦大学と大田区の双方の強みを生かした地域連携感染制御学講座の設置に関する協定書	8,000	8,000	100.0
	証明書等自動交付サービス運営負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	証明書等自動交付サービス契約約款(市区町村契約編)	4,788	4,787	100.0
	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	636	636	100.0
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	14,132	14,132	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,166	31,866	99.1
	市民消火隊助成金	その他地域団体	市民消火隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,000	19,932	94.9
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,218	3,218	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,428	97.7
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,347	1,347	100.0
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,440	2,400	98.4
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	195	129	66.2
	高所カメラ電気使用料金	教育関係団体	学校法人片柳学園	高所カメラシステムの電力使用料金に関する覚書	9	8	88.9
	屋外拡声子局電気使用料金	企業・事業者	JR西日本プロパティーズ株式会社	防災行政無線屋外拡声子局の電力使用料金に関する覚書	3	3	100.0
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	768	734	95.6
多摩川芙蓉ハイツ管理組合			大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	889	888	99.9	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	58,327	66,081	113.3
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱 大田区防犯カメラ保守点検費及び修繕費に係る補助金交付要綱	4,529	2,398	52.9
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,400	267	19.1
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	43	28.7
		その他地域団体 ※	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全センター等活動助成金	その他地域団体 ※	区民活動団体	大田区地域安全センター等活動助成金交付要綱	600	185	30.8
		産業関係団体	事業者団体				
	電柱支障移設に伴う負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	個別決定	2,000	1,444	72.2
	都区合同庁舎建設費負担金	国・他の自治体	東京都	新庁舎建設事業の建築工事等に係る実施業務及び費用負担に関する協定	629,628	477,814	75.9
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	52,602	52,231	99.3
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	7,500	5,000	66.7
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	4,383	10.4
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	30,498	29,549	96.9
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合規約	89,325	89,325	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,714	5,713	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0
			東御市西入区				
東御市田沢区							
指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	12,000	6,634	55.3	
生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	500	100.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	80	0	0.0	
	その他	独立行政法人国民生活センター	個別決定	65	46	70.8	
子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	500	500	100.0	
子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	13,806	8,312	60.2	
Oh!!!盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!!!盛祭事業補助金交付要綱	542	542	100.0	
東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	165	93.8	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	生涯学習講座実施負担金	教育関係団体	国立大学法人東京工業大学	個別決定	3	1	33.3
	地域力応援基金助成金	自治会・町会 その他地域団体 ※ 福祉関係団体 医療関係団体 教育関係団体 その他の民間団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金（スタートアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（ステップアップ助成）交付要綱 地域力応援基金助成金（チャレンジ助成・チャレンジプラス助成）交付要綱 地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業（地域力応援基金助成金）交付要綱	26,790	12,869	48.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金（入新井特別出張所）	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	14,886	15,773	106.0
	仮庁舎光熱水費負担金	その他の民間団体	川崎製線株式会社	個別決定	822	934	113.6
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	39,254	38,846	99.0
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会規程	28	27	96.4
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款 施行規則	168	159	94.6
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	50	100.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	18	200.0
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	12	133.3
	スポーツクラブマネージャー講座等	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	2	5.9
	おおたランニングフェスティバル実行委員会補助金	その他	おおたランニングフェスティバル実行委員会	おおたランニングフェスティバルにおける補助金交付要綱	0	15,589	-
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	40,295	33,652	83.5
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	53,384	49,673	93.0
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	35,346	32,033	90.6
	おおた国際交流センター管理費等負担金	その他地域団体	リビオ蒲田ザ・ゲート管理組合	リビオ蒲田ザ・ゲート管理規約	3,736	3,735	100.0
	おおた国際交流センター商店街賦課金	産業関係団体	京浜蒲田商店街協同組合	京浜蒲田商店街協同組合賛助会員規約	133	133	100.0
	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	146,922	133,193	90.7
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	89,105	77,544	87.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	214,194	174,730	81.6
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	505	123	24.4
	日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	公益財団法人日本博物館協会会員規程	65	65	100.0
	東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0
	ピーボディー・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディー・エセックス博物館	個別決定	1,400	1,000	71.4
	花火の祭典補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	大田区平和都市宣言記念事業「花火の祭典」実施要綱	0	5,000	-
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	0	2	-
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	0	5,000	-
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ等における補助金交付要綱	0	42,010	-
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	175	175	100.0
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告受付に関する覚書	1,800	1,553	86.3
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	66	60	90.9
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,640	98.6
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	2,000	1,246	62.3
	軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費	国・他の自治体	東京都	地方税法	2,500	1,246	49.8
	e L T A X 分担金	その他	地方税共同機構	地方税共同機構定款	37,494	37,018	98.7
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	71	71	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	43	84.3
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	148	307	207.4
	大田区長・区議会議員選挙公費負担金	その他	大田区議会議員及び大田区長の選挙における候補者	公職選挙法 大田区議会議員及び大田区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	45,509	48,143	105.8

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	投票所光熱水費使用料	その他	東京都立田園調布特別支援学校	個別決定	50	39	78.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	151	118	78.1
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	16	100.0
福祉費					8,470,566	8,212,209	96.9
各種講習会等受講料	福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	37	43	116.2	
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0
福祉有償運送運行団体に対する補助金	福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,647	1,142	69.3	
社会福祉協議会に対する補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	223,771	218,524	97.7	
大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0	
東京都民生児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	2,738	2,646	96.6	
全国民生委員児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	全国民生委員児童委員連合会会則	355	336	94.6	
民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金	個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	16	42.1	
民生委員・児童委員協議会活動支援助成金	福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会活動支援助成金要綱	1,518	1,452	95.7	
給付型奨学金	個人	奨学生	大田区奨学金条例 給付型奨学金(大学等進学応援基金)支給要綱	4,400	4,320	98.2	
東京都婦人相談研究会分担金	その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	0	6,150	-	
こども食堂活動経費補助	その他	区内でこども食堂を運営する団体等	大田区こども食堂推進事業実施要綱	24	21	87.5	
長期休暇中の子どもの居場所づくり補助	その他	区内で居場所づくりを実施する団体等	大田区長期休暇中の子どもの居場所づくり補助事業実施要綱	28,800	46,778	162.4	
養育費に関する公正証書等作成費補助	個人	申請者	大田区養育費に関する公正証書等作成促進補助事業実施要綱	0	1,966	-	
社会福祉士実習指導者養成研修	その他	講習会等開催団体	個別決定	750	556	74.1	
社会福祉センター共益費等	その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	80	60	75.0	
東京都身体障害者福祉司会分担金	その他	東京都身体障害者福祉司会	東京都身体障害者福祉司会規約	7,971	7,384	92.6	
東京都知的障害者福祉司会分担金	その他	東京都知的障害者福祉司会	東京都知的障害者福祉司会会則	3	3	100.0	
小規模災害用施設管理費	その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	3	3	100.0	
障害者福祉サービス評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	162	143	88.3	
社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	150	0	0.0	
				75,576	74,700	98.8	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	知的障害者更生施設の整備補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	9,764	9,763	100.0
	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	0	0.0
			医療法人				
			特定非営利活動法人等				
	全国手話言語市区長会会費	その他	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会会則	0	10	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	496	131	26.4
		その他の民間団体	特定非営利活動法人等	個別決定	10	0	0.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,400	2,082	86.8
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者(児)短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	4,197	3,388	80.7
	通所サービス等利用促進事業	企業・事業者	生活介護を実施する社会福祉法人	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	4,800	5,400	112.5
			生活介護を実施する特定非営利活動法人等				
	医療連携型グループホーム運営費補助	企業・事業者	共同生活援助を実施する事業者	大田区医療連携型グループホーム事業補助金交付要綱	17,812	8,158	45.8
	物価高騰等における障害福祉サービス事業所等支援金	企業・事業者	区内事業所	大田区物価高騰等における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱 令和5年度後期大田区物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	51,603	-
	精神障害者グループホーム開設準備経費補助	企業・事業者	共同生活援助(主たる対象者が精神障害者であるものに限る。)を実施する指定事業者	大田区障害者グループホーム支援事業実施要綱	1,236	618	50.0
地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人	大田区心身障害児(者)地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	201,008	191,146	95.1	
		特定非営利活動法人等					
相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	36,000	100.0	
医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	207	146	70.5	
中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	4,584	2,430	53.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等※以下、その他対象法人名のみ表記	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	230,022	225,132	97.9
			特定非営利活動法人				
			一般財団法人				
			一般社団法人				
			医療法人				
			学校法人				
	宗教法人						
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	8,331	7,189	86.3
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	20	100.0
	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0
全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0	
介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	18,270	14,824	81.1	
特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に係る補助に関する要綱	282,775	25,771	9.1	
		社会福祉法人旭会	大田区介護老人福祉施設整備費補助要綱				
特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	11,320	10,873	96.1	
民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費等補助要綱	739,288	739,288	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	144,090	23,104	16.0
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			一般社団法人				
			一般財団法人				
			農業協同組合				
		消費生活協同組合					
		会社法に規定する会社					
		産業関係団体	農業協同組合連合会				
			消費生活協同組合連合会				
	個人	企業組合					
	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	企業・事業者	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者	大田区小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業補助金交付要綱	1,500	0	0.0
	都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	10,840	0	0.0
医療法人							
特定非営利活動法人							
一般社団法人							
一般財団法人							
農業協同組合							
消費生活協同組合							
会社法に規定する会社							
産業関係団体	農業協同組合連合会						
	消費生活協同組合連合会						
個人	企業組合						
社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	11,001	100.0	
物価高騰等における介護サービス事業所・施設に対する支援	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区物価高騰等における介護サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱 令和5年度後期大田区物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援金交付要綱	0	259,117	-	
新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	332	-	
老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ	大田区シニアクラブ助成要綱	48,149	46,632	96.8	
		大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	3,600	3,600	100.0	
シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	87,580	76,799	87.7	
	その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	26,189	23,673	90.4
	糎谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理規約	1,632	1,559	95.5
	高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	2,380	2,660	111.8
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	646	99.4
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	520	155	29.8
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	960	254	26.5
	生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	20	0	0.0
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	7,845	6,654	84.8
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,833	2,303	81.3
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,110	810	73.0
	仲池上広場維持管理	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	仲池上広場における散水設備一式の使用に係る水道料金及び下水道料金の費用負担に関する協議書	50	0	0.0
	アロマスクエア事務室光熱水費	企業・事業者	大星ビル管理株式会社	個別決定	0	562	-
	産後ドゥーラ養成講座助成金	個人	助成対象者	大田区産後ドゥーラ養成講座助成金交付事業実施要綱	5,460	3,150	57.7
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	49,695	53,675	108.0
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	1,370,874	1,428,217	104.2
	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助	個人	認可外保育施設等に児童を入所させている保護者	大田区認可外保育施設等保護者負担軽減補助金交付要綱	459,420	554,631	120.7
	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助	個人	併設型定期利用保育事業を実施している認可保育園に児童を入所させている保護者	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助金交付要綱	11,196	9,194	82.1
	管外保育所入所児童副食費補助	個人	区外の保育施設等を利用する保護者	大田区管外入所児童副食費補助金交付要綱	702	452	64.4
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員 家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員制度補助要綱 大田区家庭福祉員保護者補助要綱	110,550	82,483	74.6

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	334,920	335,700	100.2
	保育士資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	547	128	23.4
	保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,595,880	1,495,858	93.7
	病児・病後児保育事業開設準備経費補助	企業・事業者	病児保育事業実施施設	大田区病児・病後児保育事業開設準備経費補助要綱	7,245	7,597	104.9
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	38,025	32,286	84.9
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	12,101	11,800	97.5
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区民間保育所等における地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	30,359	30,630	100.9
	ベビーシッター利用支援	国・他の自治体	東京都	ベビーシッター利用支援事業（ベビーシッター事業者連携型）に関する協定書	7,633	4,342	56.9
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	331,745	118,505	35.7
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,193,548	1,115,522	93.5
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	384,395	413,209	107.5
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	29,107	36,318	124.8
	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、公立民営保育所、認可外保育施設、病児保育事業所	令和5年度新型コロナウイルス感染症等のための改修等支援事業補助金交付要綱 令和5年度新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業補助金交付要綱	111,140	11,941	10.7
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	382	79	20.7
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	462	449	97.2
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	120	46	38.3	
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	114	111	97.4
東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,242	1,233	99.3	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)							
	障害児支援体制整備促進事業補助	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	6,000	0	0.0
	おおもり子どもセンター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター活動事業費補助要綱	1,027	934	90.9
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	33	44	133.3
	保育所等における送迎バス等安全対策事業	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育所、認証保育所、家庭福祉員、認可外保育施設、定期利用保育事業所、病児保育事業所、一時預かり事業所	大田区保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要綱	0	147,261	-
	物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育所、認証保育所、家庭福祉員、認可外保育施設、定期利用保育事業所、病児保育事業所、一時預かり事業所	令和5年度大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱 令和5年度大田区下期保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱	0	91,413	-
	多様な他者との関わりの機会の創出事業運営費	企業・事業者	認証保育所、定期利用保育事業所	大田区多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金交付要綱	0	2,952	-
	福祉サービス第三者評価経費補助	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	0	0.0
		自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
	公団等併設保育園、児童館共益費等	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糀谷フロント・ウエスト管理規約	8,488	8,196	96.6
さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人			個別決定				
その他		独立行政法人都市再生機構 東京都住宅供給公社	個別決定	700	724	103.4	
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0
	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,675	1,548	92.4
	社会的養護従事者処遇改善事業補助	企業・事業者	大田区立母子生活支援施設運営委託事業者	大田区社会的養護従事者処遇改善事業補助金交付要綱	4,169	3,077	73.8
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	55	55	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(福祉費)	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助	企業・事業者	大田区学童保育施設運営委託事業者	大田区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	58,146	41,022	70.5	
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,783	1,783	100.0	
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	12	12	100.0	
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	7,918	4,168	52.6	
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,276	1,167	91.5	
衛生費					70,031	248,578	355.0	
各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都	個別決定		673	416	61.8	
		企業・事業者	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	個別決定		473	460	97.3
			公益財団法人結核予防会結核研究所					
			一般財団法人日本救急医療財団					
			公益財団法人日本建築衛生管理教育センター					
	一般財団法人日本環境衛生センター							
	休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	個別決定	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	10,000	10,000	100.0
			一般社団法人田園調布医師会					
	休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	個別決定	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0
	歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会 公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会	個別決定	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0
一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会								
休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	個別決定	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0	
かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	個別決定	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0	
		一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会						
医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	個別決定	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	1,500	1,500	100.0	
		一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会						

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く)	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	140	0	0.0
		個人	区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	980	980	100.0
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	2,020	345	17.1
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	20	20	100.0
	日本公衆衛生学会会費	企業・事業者	一般財団法人日本公衆衛生学会	個別決定	24	48	200.0
	社会医学系専門医制度年間登録料	企業・事業者	一般財団法人社会医学系専門医協会	個別決定	15	10	66.7
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	21	21	100.0
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,905	1,905	100.0
	予防接種健康被害救済制度に伴う給付金	個人	大田区で予防接種を受け、認定を受けた者	大田区予防接種健康被害救済措置に関する給付要綱	0	97,110	-
	新型コロナワクチン接種促進支援事業協力金	医療関係団体	新型コロナワクチンの接種を行う区内医療機関	大田区新型コロナワクチン接種促進支援事業協力金交付要綱	0	105,344	-
	新型コロナワクチン接種小児接種支援金	医療関係団体	小児に新型コロナワクチンの接種を行う区内医療機関	大田区新型コロナワクチン小児接種支援金交付要綱	0	3,749	-
	学校法人片柳学園所有施設の利用に関する協定に基づく負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	学校法人片柳学園所有施設の利用に関する協定書	0	92	-
	コロナワクチン小分け・保管スペース撤去に関する協定書に基づく負担金	その他の民間団体	東洋水産株式会社	コロナワクチン小分け・保管スペース撤去に関する協定書	0	755	-
	がん患者ウィッグ購入等費用助成	個人	区内在住者	大田区がん患者ウィッグ購入等費用助成事業実施要綱	6,600	5,434	82.3
	特定不妊治療費助成	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費助成事業実施要綱	6,000	5,805	96.8
	特定不妊治療費助成(先進医療)	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費(先進医療)助成事業実施要綱	25,000	326	1.3
飼い主のいない猫地域美化活動支援金	自治会・町会	自治会・町会等	大田区猫の去勢・不妊手術助成要綱	720	318	44.2	
産業経済費					3,390,903	3,060,280	90.2
産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	30	100.0	
一般財団法人日本立地センター賛助会費	その他の民間団体	一般財団法人日本立地センター	日本立地センター賛助会員規程	126	126	100.0	
ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	463,934	520,712	112.2	
ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	30,000	21,548	71.8	
研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	15,000	19,585	130.6	
公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	302,351	271,241	89.7	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)							
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	366,336	298,502	81.5
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,576	1,584	100.5
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	2,069	631	30.5
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	38,602	34,195	88.6
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合	大田区商店街振興組合設立及び商店街振興組合等運営補助金交付要綱	4,320	3,288	76.1
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	590	180	30.5
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合、協同組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱 大田区商店街地域力向上事業費補助金交付要綱 大田区未来を創る商店街支援事業費補助金交付要綱	288,368	113,753	39.4
	プレミアム付地域商品券発行事業	産業関係団体	商店会	大田区商店街プレミアム付地域商品券事業補助金交付要綱	0	9,180	-
	商店街戦略的PR事業費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街戦略的PR事業費補助金交付要綱	8,000	3,117	39.0
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	0	0.0
	農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	5	100.0
	東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	23,000	15,908	69.2
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	3,279	54.7
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	1,814	30.2
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	4,000	0	0.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	600	386	64.3
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	415	86.5
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	17,148	16,090	93.8
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	7,920	7,420	93.7
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	242	96.8

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	中小企業融資 (信用保証料補助)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	200	0	0.0
	中小企業融資 (利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	1,715,239	1,598,181	93.2
	小規模事業者経営改善資金融資 (利子補給)	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	7,398	2,655	35.9
	新創業融資 (利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	7,702	5,082	66.0
	事業承継 (利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区事業承継資金利子補給金交付要綱	3,126	802	25.7
	大田区運送事業者支援金	その他の民間団体	一般社団法人東京都トラック協会大田支部	大田区運送事業者支援補助金交付要綱	0	45,439	-
	大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	一般社団法人大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	59,243	56,681	95.7
	川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	0	0.0
	「空の日」に実施する羽田空港イベントの連携事業	その他	大田区「空の日」企画委員会	大田区「空の日」企画委員会に対する補助金交付要綱	1,000	994	99.4
	大田区MICE開催支援助成事業	企業・事業者	事業者等	大田区MICE開催支援助成金要綱	2,000	524	26.2
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	35	0	0.0
	キャラクターさみっと出展料	その他地域団体	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会事務局	個別決定	10	20	200.0
	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会負担金	その他地域団体	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会	大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会規約	1,250	1,247	99.8
	観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	株式会社京急ストア	建物使用貸借契約書	4,143	3,593	86.7
	観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	50	100.0
その他		独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0	
土木費				504,640	318,039	63.0	
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	4,366	3,940	90.2
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	110	100.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	0	0.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	0	0.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会設置要綱 東京都総合治水対策協議会規約 東京都総合治水対策協議会細則	100	100	100.0

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(土木費)	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0	
	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	70	100.0	
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0	
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会	個別決定		641	593	92.5
			公益社団法人東京労働基準協会連合会中央労働基準協会支部					
			特定非営利活動法人アロー技術研究会					
			一般社団法人日本クレーン協会東京支部					
			一般社団法人東京技能者協会					
	講習会等開催団体							
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,880	100.0	
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0	
	無電柱化を推進する市区町村長の会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0	
	池上駅前公衆便所移転に伴う共益費等負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所建物使用貸借契約書	1,186	1,007	84.9	
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	10	10	100.0	
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (地下自転車駐車場)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,329	8,090	97.1	
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	個別決定	8,014	6,428	80.2	
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,526	7,526	100.0	
	糞谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	3,791	3,474	91.6	
	民営自転車等駐車場育成補助金	企業・事業者	自転車等駐車場設置者	大田区民営自転車等駐車場育成補助金交付要綱	2,993	542	18.1	
交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱		5,900	5,900	100.0	
		田園調布交通安全協会						
		蒲田交通安全協会						
		池上交通安全協会						
		東京空港交通安全協会						
東京湾岸交通安全協会								
自転車安全対策助成金	企業・事業者	区内自転車用ヘルメット販売店	大田区自転車安全対策助成金交付要綱	0	4,636	-		
全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	44	21	47.7		

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(土木費)	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	35	10	28.6	
	道路管理システム運営費負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,032	7,032	100.0	
	道路損傷等通報アプリケーション会費	その他	My City Reportコンソーシアム	My City Reportコンソーシアム定款	1,800	1,800	100.0	
	大森駅跨線人道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	10,651	12,842	120.6	
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル（ララビル）内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0	
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	320,334	150,219	46.9	
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社 東急電鉄株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	104,017	87,243	83.9	
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	0	0.0	
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法	20	20	100.0	
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	350	0	0.0	
	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	その他地域団体 ※	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	4,992	4,185	83.8
		自治会・町会		ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)				
		福祉関係団体		ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)				
ふれあいパーク活動団体 (NPO)								
その他の民間団体		ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)						
都市整備費					2,472,800	2,011,286	81.3	
商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0		
京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	50	50	100.0		
地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	1,250	824	65.9		
地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	3,500	2,619	74.8		
全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0		
各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	40	32	80.0		
東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0		

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京部分担金規約	15	9	60.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	鉄道沿線まちづくり促進イベントの実施	企業・事業者	株式会社中日新聞社東京本社	「おおた鉄道タウントレック」の開催に係る協定書	5,000	5,000	100.0
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱	51,372	33,738	65.7
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 日本ホテル株式会社	大森駅東口バリアフリールートの運用に関する運行協定書	389	326	83.8
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に関する要綱	2	1	50.0
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者等	大田区がけ等整備工事助成要綱	11,000	3,000	27.3
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	30	30	100.0
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	25,796	5,190	20.1
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区戸建て等建替え促進助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	48,210	22,867	47.4
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者等	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱	1,505,889	1,256,783	83.5
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	500	500	100.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	鉄道駅舎ホームドア設置費補助	企業・事業者	区内に鉄道駅を所有する鉄軌道事業者	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	160,000	115,000	71.9
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	5,645	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	3,208	2,674	83.4

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅管理会社	個別決定	4,791	2,111	44.1
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	115,000	104,193	90.6
	転居一時金助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区転居一時金助成要綱	600	100	16.7
	居住支援事業助成	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	住宅確保支援事業実施要綱	598	108	18.1
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱	72,298	14,458	20.0
	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金交付要綱	1,210	690	57.0
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	112	112	100.0
	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園公共施設管理者負担金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	土地区画整理法	266,000	266,000	100.0
	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金交付要綱	68,000	65,000	95.6
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	0	0.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会会長会議負担金	その他	全国建築審査会会長会議運営委員会	全国建築審査会会長会議開催要領	11	12	109.1
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	8,613	3,985	46.3
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	72,805	70,313	96.6
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	2,000	0	0.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	4,550	2,605	57.3
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	57	25.3
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人 ※	建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者				
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	8,534	12,871	150.8

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	23,287	12,899	55.4
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	982	829	84.4
	日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0
	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	2	0	0.0
	各種訓練保険 (応急危険度判定)	国・他の自治体	東京都	全国被災建築物応急危険度民間判定士等補償制度運用要領	20	1	5.0
環境清掃費					3,401,918	3,371,509	99.1
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 一般財団法人省エネルギーセンター 公益社団法人日本騒音制御工学会 一般財団法人日本環境衛生センター 株式会社nextPCT 株式会社日建学院 一般社団法人企業環境リスク解決機構 公益社団法人東京労働基準協会連合会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 公益社団法人日本騒音制御工学会定款 一般財団法人日本環境衛生センター定款 nextPCT講習約款 株式会社日建学院概要 一般社団法人企業環境リスク解決機構概要 公益社団法人東京労働基準協会連合会定款	502	277	55.2
	Save Earth Foundation会費	その他の民間団体	公益財団法人Save Earth Foundation	個別決定	0	2	-
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	472	251	53.2
	建築物石綿含有建材調査者資格取得助成金	企業・事業者	区内事業者	大田区建築物石綿含有建材調査者資格取得助成実施要綱	250	223	89.2
	航空機騒音測定局負担金	国・他の自治体	東京都	東京都行政財産使用許可書	64	29	45.3
	民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者 ※ 自治会・町会 その他地域団体 産業関係団体 福祉関係団体 医療関係団体 教育関係団体 その他の民間団体 個人 その他	設置者	大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	8,800	1,150	13.1

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	公益社団法人大気環境学会定款	10	10	100.0
	日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会定款	13	13	100.0
	日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0
	におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	公益社団法人におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規程	25	25	100.0
	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0
	保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	34,075	29,285	85.9
		自治会・町会					
		その他地域団体					
		教育関係団体					
		個人 ※					
	その他						
	屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体	屋上、壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	900	660	73.3
		個人 ※					
	生垣造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者 (区分 所有建物の管理組合)	大田区生垣造成助成要綱	1,920	242	12.6
		個人 ※					
	植栽帯造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者 (区分 所有建物の管理組合)	大田区植栽帯造成助成要綱	180	300	166.7
		個人 ※					
特別緑地保全地区維持管理助成金	企業・事業者	所有者又は管理者	大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	3,500	2,000	57.1	
	自治会・町会						
	その他地域団体						
	教育関係団体						
	個人 ※						
その他							
ごみ処理券商品化コード登録料 (JANコード)	企業・事業者	一般財団法人流通システム開発センター	GS1事業者コード貸与規約	21	21	100.0	
有料ごみ処理券事業 (手数料改定・23区共同印刷)	国・他の自治体	清掃リサイクル主管課長会	清掃リサイクル主管課長会決定	178	46	25.8	
東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合議会議決事項	3,314,534	3,314,534	100.0	
東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	400	400	100.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人中央労働基準協会	大田区清掃事務所総括安全衛生管理者等設置規程	49	11	22.4	
	その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	132	153	115.9	
		一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則	15	12	80.0	
	その他	3R活動推進フォーラム	個別決定	12	0	0.0	
MCA無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のMCA無線の設置に関する協定	32	32	100.0	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(環境清掃費)	全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	468	100.0	
	大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7	
	蒲田清掃事務所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び蒲田清掃事務所庁舎等の維持管理に関する協定書	13,145	11,865	90.3	
	交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁		道路交通法	13	12	92.3
		その他の民間団体	一般社団法人こころード	蒲田清掃事務所事故防止計画		22	0	0.0
		個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱		100	0	0.0
	集団回収事業者への支援金	企業・事業者	集団回収登録事業者	大田区集団回収登録業者支援金交付要綱	22,000	9,403	42.7	
教育費					1,422,278	3,247,828	228.4	
教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会	個別決定		61	61	100.0	
		関東地区都市教育長協議会						
区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定		11	2	18.2	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		18	16	88.9	
		講習会等開催団体	個別決定		242	89	36.8	
公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約		10	3	30.0	
家庭・地域教育力向上支援事業費補助	教育関係団体	学校支援地域本部等	大田区家庭・地域教育力向上支援事業補助金交付要綱		210	70	33.3	
地域学校協働活動及び学校運営協議会運営等補助	教育関係団体	学校支援地域本部等	地域学校協働活動及び学校運営協議会に対する補助金交付要綱		11,590	10,200	88.0	
区指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人宝幢院	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付要綱		1,025	1,128	110.0	
東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定		15	10	66.7	
大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱		11,577	11,223	96.9	
全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定		15	6	40.0	
I M E T S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定		990	990	100.0	
中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定		30	0	0.0	
産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱		50	0	0.0	
小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定		60	0	0.0	
中学校教育研究会関係負担金	その他	全国中学校教育研究会	個別決定		28	28	100.0	
幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定		47	41	87.2	
日本生活科・総合的学習学会参加費	その他	大会実行委員長	個別決定		0	5	-	

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	保護者負担軽減補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	543,846	477,932	87.9
	入園料補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	288,000	204,855	71.1
	私立幼稚園等振興事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱	377,779	481,675	127.5
	私立幼稚園入所者支援給付費 (一時預かり保育事業)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱	105,322	107,376	102.0
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	8,712	8,602	98.7
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,107	8,107	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0
	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	4,957	4,820	97.2
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約				
全国公立学校教頭会			全国公立学校教頭会会則				
東京都公立小学校副校長会			東京都公立小学校副校長会会則				
全国公立小中学校事務職員研究会			全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約				
東京都公立小中学校事務職員会			東京都公立小中学校事務職員会規約				
東京都小学校視聴覚教育研究会			東京都小学校視聴覚教育研究会規約				
東京都小学校書写研究会			東京都小学校書写研究会規約				
東京都小学校食育研究会			東京都小学校食育研究会規約				
東京都小学校図書館研究会	東京都小学校図書館研究会規約						

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(都校長会分担金等 (小学校))	(その他)	東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則	(4,957)	(4,820)	(97.2)
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
	全国学校体育研究大会参加費 (小学校)	その他	大会実行委員会事務局	個別決定	0	5	-
	学校給食費補助金 (小学校)	その他	大田区立小学校長	大田区立小・中学校給食費補助金交付要綱	0	1,302,625	-
	学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	148	148	100.0
			その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767
	学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	15	71.4
	日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	28,366	27,332	96.4
	災害診療費 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	68	28.8
	都校長会分担金等 (特別支援学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	101	100	99.0
東京都公立小学校長会			東京都公立小学校長会会則				
全国公立学校教頭会			全国公立学校教頭会会則				
東京都公立小学校副校長会			東京都公立小学校副校長会会則				
全国公立小中学校事務職員研究会			全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約				
東京都公立小中学校事務職員会			東京都公立小中学校事務職員会規約				
東京都小学校視聴覚教育研究会			東京都小学校視聴覚教育研究会規約				
東京都小学校書写研究会			東京都小学校書写研究会規約				
東京都小学校食育研究会			東京都小学校食育研究会規約				
東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則						

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A					
					交付金額	交付金額						
(教育費)	(都校長会分担金等 (特別支援学校))	(その他)	東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則	(101)	(100)	(99.0)					
			東京都小学校教育研究会連合	東京都小学校教育研究会連合規約								
			東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則								
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約								
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則								
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則								
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約								
			房総給食協議会	房総給食協議会会則								
			安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則								
			東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則								
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約								
			污水管維持管理分担金	企業・事業者				南房総コンサルティション株式会社	個別決定	300	300	100.0
			学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者				一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0
その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則			13	13	100.0					
館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	9	8	88.9						
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	23	60.5						
災害診療費 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0						
養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0						
受電点変更に伴う負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	個別決定	1,900	0	0.0						
都校長会分担金等 (中学校)	(その他)	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	16,016	11,132	69.5						
		関東甲信越地区中学校長会	東京都中学校長会会則									
		東京都中学校長会	東京都中学校長会会則									
		東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約									
		全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則									
		東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則									
		東京都公立小中学校事務職員会	東京都公立小中学校事務職員会規約									
		東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則									
東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則											

(単位：千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A					
					交付金額	交付金額						
(教育費)	(都校長会分担金等 (中学校))	(その他)	東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約	(16,016)	(11,132)	(69.5)					
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則								
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則								
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約								
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則								
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約								
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則								
			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則								
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則								
			東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各都部)	個別決定								
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約								
			東京都合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟定款								
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約								
			東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項								
			東京都中学校美術教育研究会	東京都中学校美術教育研究大会規約								
			東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他				東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0
			学校給食費補助金 (中学校)	その他				大田区立中学校長	大田区立小・中学校給食費補助金交付要綱	0	576,582	-
学校保健会負担金 (中学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	70	70	100.0						
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0					
学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	0	0.0						
日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,417	10,211	98.0						
災害診療費 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	9	15.5						
伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	150	150	100.0						
環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	385	462	120.0						
合 計					22,123,919	22,595,107	102.1					

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。

流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節間に充当した金額
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	一般廃棄物等処理及び資源 回収委託事業	243,115,000	0	0	5,369,281	248,484,281	248,337,728	流用額は全額、委託料です。 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、各施設における活動が平常時に戻り、区施設から排出される廃棄物の量が増加したためです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	大森地域庁舎	131,601,000	0	2,596,601	0	134,197,601	104,172,927	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の故障に伴う緊急対応として、発電機基盤交換工事等を実施したためです。	大森地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	基本構想・基本計画の策定	25,525,000	0	1,412,000	7,954,236	34,891,236	34,039,418	流用額の主なものは、委託料です。 大田区基本構想の策定にあたり、幅広く区民に周知するため、こども版及び英語版を作成したためです。	企画課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	施設保全課事務費	75,803,000	0	3,068,500	0	78,871,500	72,988,145	流用額は全額、委託料です。 当繕工事支援業務委託について、公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の適用により、契約変更する必要が生じたためです。	施設保全課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	本部体制	135,141,000	0	0	4,091,278	139,232,278	107,850,491	流用額の主なものは、使用料及び賃借料、備品購入費です。 使用料及び賃借料については、被災者生活再建支援システムのリリースによる契約形態の変更によるものです。 備品購入費については、災害対策本部代替施設用の発電機の購入及び東京都から新たに指定された避難場所に対して早急に物資を配備する必要が生じたためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	災害情報伝達手段の維持管理	325,421,000	△ 26,185,000	0	1,233,546	300,469,546	266,895,834	流用額の主なものは、需用費です。 「防災行政無線電話応答サービス」の電話番号の変更に伴い、周知の強化のため、地域包括支援センター等へノベルティ配布を実施したためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	備蓄物品の維持管理	109,815,000	0	0	4,430,651	114,245,651	104,361,300	流用額の主なものは、需用費です。 災害時において必要となる備蓄物品について、感染症予防及び衛生面維持の観点から、早急に入替える必要が生じたためです。	防災危機管理課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	池上会館管理運営費	175,544,000	0	21,495,550	0	197,039,550	185,772,940	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の故障に伴う緊急対応として、空調機改修工事を実施したためです。	池上 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	山王会館管理運営費	29,836,000	0	3,369,850	0	33,205,850	32,824,462	流用額は全額、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う緊急対応として、空調設備更新工事及び給湯器取替工事を実施したためです。	新井宿 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民活動支援施設管理運営費	18,996,000	0	3,285,943	0	22,281,943	21,772,210	流用額は全額、工事請負費です。 設備の老朽化に伴う緊急対応として、防排煙設備改修工事を実施したためです。	大森西 特別出張所
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 02 スポーツ振興費	区立運動場管理運営費	971,396,000	0	12,432,249	0	1,036,828,249	983,546,396	流用額の主なものは、委託料です。 多摩川緑地等業務委託について、公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の適用により、契約変更する必要が生じたためです。	地域基盤整備 第二課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 02 スポーツ振興費	区立水泳場管理運営費	122,645,000	7,370,000	△ 180,400	1,070,800	224,940,400	210,449,342	流用額の主なものは、委託料です。 東調布公園水泳場長期修繕計画業務委託が入札不調となり、再度仕様書及び金額等の精査を行った結果、不足が生じたためです。	スポーツ推進課
02 総務費 03 スポーツ文化国際費 03 文化国際費	勝海舟記念館の運営	86,452,000	0	2,234,320	1,615,348	90,301,668	78,191,467	流用額の主なものは、需用費です。 資料購入について、備品購入費で予算計上をしていましたが、専門委員の評価等を行ったところ、需用費での執行となったためです。	文化振興課
02 総務費 05 徴税費 01 税務総務費	区税等還付金	355,097,000	0	6,192,907	0	361,289,907	361,289,907	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 区税等還付金について、当初予算の想定を上回る還付があったためです。	納税課
02 総務費 06 選挙費 03 選挙執行費	大田区長・区議会議員選挙執行事務	340,585,000	△ 18,600,000	△ 2,068,392	3,486,221	323,402,829	311,542,011	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 立候補者が想定よりも増加したことに伴い、選挙運動に要した費用を公費で負担する公費負担制度の対象者が増加したためです。	選挙管理委員会 事務局
02 総務費 06 選挙費 03 選挙執行費	都議会議員選挙執行事務	0	0	2,068,392	△ 3,486,221	217,041,171	202,643,907	流用額の主なものは、委託料です。 急遽、東京都議会議員補欠選挙の実施が決定され不足が生じたためです。	選挙管理委員会 事務局
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	成年後見制度利用促進・支援事業	27,125,000	0	0	4,416,621	31,541,621	31,389,201	流用額の主なものは、扶助費です。 大田区成年後見制度利用支援事業において、成年後見制度を利用する経済的困窮者に対する成年後見人等の報酬助成の申請が当初の想定を上回り、不足が生じたためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	おおた子どもの生活応援プラン推進事業	52,836,000	23,393,000	1,909,987	192,601	78,331,588	74,689,478	流用額は全額、需用費です。 長期休暇中の子どもの居場所づくり補助事業において、参加者の増加によって食料品の配付数が想定を大幅に上回り、食料品の購入が必要となったためです。	福祉管理課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	福祉システムに係る経費	100,282,000	0	0	5,256,790	105,538,790	105,525,464	流用額は全額、委託料です。 国の生活保護基準改定に伴う生活保護システム等の改修及び高齢障害システムの標準化に向けた一部作業の前倒し実施が必要となったためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	大田区社会福祉センター維持管理経費等	74,194,000	0	0	1,666,334	75,860,334	72,107,237	流用額は全額、委託料です。 大田区社会福祉センターの安定的な活用に向けて、維持管理に関する調査業務が必要となったためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	国民健康保険貸付基金繰出金	0	0	0	1,599,000	1,599,000	1,599,000	流用額は全額、繰出金です。 国民健康保険事業特別会計において、消滅時効期間が経過した債権の放棄に伴う基金の不足額を一般会計から補填したためです。	国保年金課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	障害福祉サービス等事務経費	36,120,000	0	356,400	2,197,445	38,673,845	37,884,013	流用額は全額、委託料です。 システム標準化に向けて、自立支援給付システムと高齢障害システム機能統合に係る事前対応が必要となったためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	277,477,000	3,834,117	0	281,311,117	281,311,117	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金に係る返還金について、精算額の確定により、返還額に不足が生じたためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	532,011,000	76,158,000	0	8,686,874	616,855,874	582,139,818	流用額は全額、扶助費です。 グループホーム及び短期入所の都加算について、入院や外泊をする利用者が当初の想定より増加し、不足が生じたためです。	障害福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画経費	11,147,000	9,350,000	0	2,876,093	23,373,093	22,589,086	流用額は全額、委託料です。 次期子ども・子育て支援計画策定のための区民意向調査において、対象者の追加等仕様変更を行ったためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	定期利用保育室運営補助	49,695,000	225,000	0	4,130,000	54,050,000	53,674,950	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 利用率が当初の想定を上回り、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	家庭福祉員制度経費	114,397,000	△ 30,371,000	29,368	2,304,166	86,359,534	85,378,111	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 東京都の家庭的保育者等処遇改善事業の改定に伴い、改定後の基準等により補助金を支払う必要が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育力強化事業	29,107,000	0	0	7,211,000	36,318,000	36,318,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 加算項目の追加に伴い、不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	保育サービス課事務費	197,996,000	0	5,511,218	121,784	203,629,002	200,806,991	流用額の主なものは、償還金、利子及び割引料です。 北嶺町保育園の建物有償譲渡に伴い、国及び東京都へ補助金返還の必要が生じたためです。	保育サービス課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	コスモス苑管理運営費	91,934,000	0	29,142	1,299,980	93,263,122	86,841,601	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化における緊急対応として、受水槽揚水ポンプ改修工事を実施したためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	ひまわり苑管理運営費	102,925,000	0	0	2,112,400	105,037,400	99,214,371	流用額の主なものは、工事請負費です。 設備の老朽化における緊急対応として、加圧給水ポンプ改修機械設備工事等を実施したためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	児童館等管理運営費	3,074,061,000	9,196,000	1,199,650	1,176,158	3,085,632,808	2,895,172,131	流用額の主なものは、備品購入費です。 放課後ひろば事業の学童保育定員増加及び赤松放課後ひろば開設に伴い、物品購入経費に不足が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 05 生活保護費 01 生活保護総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	66,239,000	1,717,530	0	67,956,530	67,956,530	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 令和4年度生活保護費等国庫負担金の精算に伴う超過交付分の返還について、精算額の確定により、返還額に不足が生じたためです。	自立支援 促進担当
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	820,960,000	5,617,935	0	826,577,935	826,577,935	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金の精算に伴う超過交付分の返還について、精算額の確定により、返還額に不足が生じたためです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	感染症予防事務費	15,062,000	0	97,109,670	0	112,171,670	108,928,671	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 予防接種救済制度申請に係る因果関係が認定された者への給付金を交付したためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	歯科保健	84,983,000	0	0	1,109,734	86,092,734	83,847,341	流用額の主なものは、役務費です。 成人歯科健康診査の郵便料について、適用単価が変更となり不足が生じたためです。	健康づくり課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	工業集積の維持・発展に向けた支援	527,494,000	0	0	52,911,250	580,405,250	580,169,165	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 ものづくり工場立地助成において交付件数が想定より増加したこと、工場アパート立地助成において交付額が事業計画時に比して増加したことにより、予算に不足が生じたためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	観光情報センター等の運営	53,621,000	0	1,145,870	3,727,280	58,494,150	57,629,662	流用額の主なものは、委託料、使用料及び賃借料です。 急激なインバウンド需要の回復を受け、PR強化の観点から羽田空港ウェルカムセンター内に観光ブースを設置する運びとなり、ブース制作費と賃借料の支払が発生したためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	産業プラザ維持管理費	745,907,000	△ 55,907,000	0	2,354,300	692,354,300	643,530,551	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、屋根シーリング改修工事及び消防設備改修工事を実施したためです。	産業振興課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	道路等維持補修	2,598,607,000	0	△ 2,190,456	4,379,033	2,600,795,577	2,523,702,846	流用額の主なものは、委託料です。 道路維持作業委託について、公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の適用により、契約変更する必要が生じたためです。	地域基盤整備 第二課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	大森駅歩道橋等維持管理	10,715,000	0	2,190,456	0	12,905,456	12,905,456	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 品川区と共同で管理している大森駅歩道橋について、品川区から点検作業等の効率化のため点検時期を見直したい旨の連絡があり、定期点検を一年前倒して実施する必要が生じたためです。	地域基盤整備 第一課
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良費	橋梁の長寿命化	406,246,000	△ 6,500,000	0	26,821,780	427,967,780	410,420,069	流用額の主なものは、工事請負費です。 平和島陸橋(南側)において、定期点検の実施により複数箇所に亀裂が生じていることが判明し、緊急で工事を実施したためです。	建設工事課
06 土木費 04 公園費 02 公園新設改良費	都市計画公園の整備	2,596,343,000	△ 50,470,000	0	1,176,844	2,547,049,844	2,507,168,342	流用額の主なものは、委託料です。 石川公園について、都市計画の変更手続きを進めるにあたり、公園用地の境界を確定させる必要が生じたためです。	地域基盤整備 第一課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	蒲田駅周辺のまちづくり	72,334,000	0	0	9,268,000	81,602,000	80,971,800	流用額は全額、委託料です。 蒲田駅周辺の中長期整備において、新空港線新駅や駅舎・駅ビル、駅前広場、影響街区を一体的に捉え、精度の高い検討を進めていくにあたって、詳細な現況測量図を作成する必要が生じたためです。	鉄道・都市 づくり課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	違反建築物指導関係事務費	5,830,000	0	0	1,612,600	26,152,500	25,336,836	流用額は全額、工事請負費です。 東馬込二丁目の民有地内においてがけ崩れが発生し、行政代執行として緊急安全措置を講じたためです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	空家対策事業	16,419,000	0	△ 11,245	3,795,000	20,202,755	19,701,434	流用額は全額、工事請負費です。 南蒲田一丁目特定空家等第6号に対し、行政代執行を実施したためです。	建築調整課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学事システム運用	25,036,000	0	4,473,920	0	29,509,920	29,509,920	流用額は全額、委託料です。 就学援助費認定基準額の変更があり、システム改修の必要が生じたためです。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	指導課事務費	127,550,000	0	23,646,657	0	151,196,657	129,622,716	流用額は全額、委託料、使用料及び賃借料です。 おたグローバルコミュニケーション(OGC)学習を大森東小学校で実施することに伴い、海外体験ルーム等の新設及びコンテンツ制作を実施したためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学校支援地域本部事業	38,584,000	0	293,000	1,196,525	40,073,525	32,706,892	流用額の主なものは、需用費です。 各小学校における児童登下校の「ながら見守り活動」のPRを兼ねたジャンパーやビブス等購入への支援希望が、想定を上回ったためです。	教育総務課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	指導・調査研究	431,625,000	0	2,499,723	9,539,730	443,664,453	434,733,748	流用額の主なものは、報償費です。 不登校児童・生徒の出現率は年々増加傾向にあり、登校支援員の配置数が想定よりも増加したためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	中学生の海外派遣	45,420,000	0	0	5,472,674	50,892,674	50,796,474	流用額の主なものは、委託料です。 事業の見直し再構築を進めるにあたり、教育委員会の関係者による現地視察が必要となったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私立幼稚園入所者支援給付費	814,381,000	0	0	29,861,947	844,242,947	844,242,947	流用額は全額、負担金、補助及び交付金、扶助費です。 負担金、補助及び交付金については、実施園に対する過年度の精算が発生し、不足が生じたためです。 扶助費については、各種加算認定額が増加したこと、区外施設数及び児童数が増加したことに伴い、不足が生じたためです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	校舎造修等	2,764,045,000	△ 92,713,000	4,728,092	0	2,680,735,092	2,481,937,392	流用額の主なものは、委託料です。 他自治体で発生した校庭内の釘による児童の負傷事故を受け、金属探知機を用いた地中危険物調査及び撤去、撤去後の地面の整地作業を実施したためです。	教育施設担当
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	校舎造修等	8,855,000	0	19,707,448	0	28,562,448	28,562,448	流用額の主なものは、工事請負費です。 グラウンドの散水設備が故障し、改修工事を実施したためです。	教育施設担当
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	校舎造修等	1,234,113,000	△ 66,494,000	8,607,368	0	1,176,226,368	1,124,504,991	流用額の主なものは、委託料です。 他自治体で発生した校庭内の釘による児童の負傷事故を受け、金属探知機を用いた地中危険物調査及び撤去、撤去後の地面の整地作業を実施したためです。	教育施設担当
09 教育費 03 中学校費 03 学校給食費	学校給食調理業務等委託	752,842,000	0	10,189,299	2,168,311	765,199,610	765,034,472	流用額は全額、委託料です。 令和5年度に予定していた大森第四中学校給食室改修工事が令和6年度に延期となり、当初給食提供の予定をしていなかった工事期間中についても、給食提供が必要となったためです。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があつたことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

繰越明許費計算表

(※)

決算特別委員会資料
資料 17 番
企画経営部財政課

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの
(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	2 地域振興費	北蒲広場管理運営費	14 工事請負費	4,928,000	北蒲広場高圧ケーブル更新工事において、資材の納品遅延が生じ、年度内の完了が困難となったため。
	3 スポーツ文化国際費	区立運動場管理運営費	14 工事請負費	40,900,000	東調布公園野球場夜間照明施設塗装工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
		文化施設管理運営費	14 工事請負費	1,412,400	龍子記念館高圧ケーブル更新工事において、資材の納品遅延が生じ、年度内の完了が困難となったため。
	6 選挙費	(仮称) 資材倉庫の整備	10 需用費	785,000	選挙資材倉庫の整備・移転作業において、地中障害物の発生による工期延伸に伴い、年度内の完了が困難となったため。
			12 委託料	1,751,000	
			14 工事請負費	256,647,000	
			17 備品購入費	4,437,000	
3 福祉費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	10 需用費	350,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業において、申請期限が令和6年5月31日であることから、支払いが年度内に完了しなかったため。
			11 役務費	18,590,000	
			12 委託料	192,388,000	
			19 扶助費	1,288,250,000	
	2 障害福祉費	障害福祉施設維持管理	14 工事請負費	17,089,000	しいのき園バリアフリートイレ改修工事において、入札不調により、全体の工程に遅れが生じ、年度内の完了が困難となったため。
			17 備品購入費	7,319,000	大森東福祉園分場機械入浴装置の設置において、改修工事の遅延により、年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
3 福祉費	4 児童福祉費	子ども・子育て支援事業計画経費	12 委託料	706,035	次期大田区子ども・子育て支援計画策定に係る区民意向調査等業務において、国の通知の遅延により、調査時期に遅れが生じ、年度内の完了が困難となったため。
		定期利用保育室運営補助	18 負担金、補助及び交付金	225,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
		認証保育所運営補助	18 負担金、補助及び交付金	2,175,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
		地域型保育事業運営費	18 負担金、補助及び交付金	1,725,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
		病児・病後児保育事業	18 負担金、補助及び交付金	375,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
		一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	18 負担金、補助及び交付金	225,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
		保育園管理運営費	17 備品購入費	4,015,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、納品が年度内に完了しなかったため。
		児童館等管理運営費	17 備品購入費	9,196,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、納品が年度内に完了しなかったため。
		保育園入所者運営費等	18 負担金、補助及び交付金	9,525,000	性被害防止対策に係る設備等支援事業において、事業周知及び申請の期間等により、補助金の支払いが年度内に完了しなかったため。
6 土木費	2 道路橋梁費	蒲田駅前広場の再生整備	21 補償、補填及び賠償金	12,500,000	各企業者支障物件移設において、現場確認により、設計図と異なった管路の敷設が判明し、年度内の移設完了が困難となったため。
		臨海部散策路の整備	14 工事請負費	94,596,000	海辺の散策路整備工事（旧呑川歩道橋）において、入札不調に伴い工事内容を見直した結果、年度内の完了が困難となったため。
	4 公園費	公園等の維持管理	14 工事請負費	20,850,000	昭和島運動場トイレ改修工事において、資材の納品遅延が生じ、年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
9 教育費	2 小学校費	校舎造修等	14 工事請負費	32,573,000	久原小学校昇降機設備改修工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。 大森第一小学校プール床改修その他工事において、入札不調により、全体の工程に遅れが生じ、年度内の完了が困難となったため。
		給食室増改修に伴う備品整備	17 備品購入費	85,387,000	入新井第一小学校給食室備品整備において、改築工事（第1期）の工期延伸に伴い、納品が年度内に完了しなかったため。
計 20事業				2,108,919,435	

事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの
 (一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該 当 な し			
計 事業				0	

国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1 通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
 ※2 資格証明等発行手数料等
 ※3 一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4 国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの
 ※5 他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

（単位：円、％）

款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 国民健康保険料	15,247,815,475	15,799,348,701	△551,533,226	△ 3.49	15,967,265,187	22.56	23.24	23.49
2 一部負担金 (※1)	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	239,400	286,800	△47,400	△ 16.53	252,000	0.00	0.00	0.00
4 国庫支出金	2,976,000	1,942,000	1,034,000	53.24	69,924,000	0.00	0.00	0.10
6 都支出金	43,281,316,679	44,318,496,809	△1,037,180,130	△ 2.34	44,950,886,349	64.04	65.19	66.14
7 財産収入	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	8,043,264,244	6,569,100,812	1,474,163,432	22.44	5,787,424,656	11.90	9.66	8.52
9 繰越金	891,662,803	1,119,377,295	△227,714,492	△ 20.34	1,056,064,790	1.32	1.65	1.55
10 諸収入	117,998,948	176,444,395	△58,445,447	△ 33.12	132,219,139	0.18	0.26	0.20
(合 計)	67,585,273,549	67,984,996,812	△399,723,263	△ 0.59	67,964,036,121	100.00	100.00	100.00

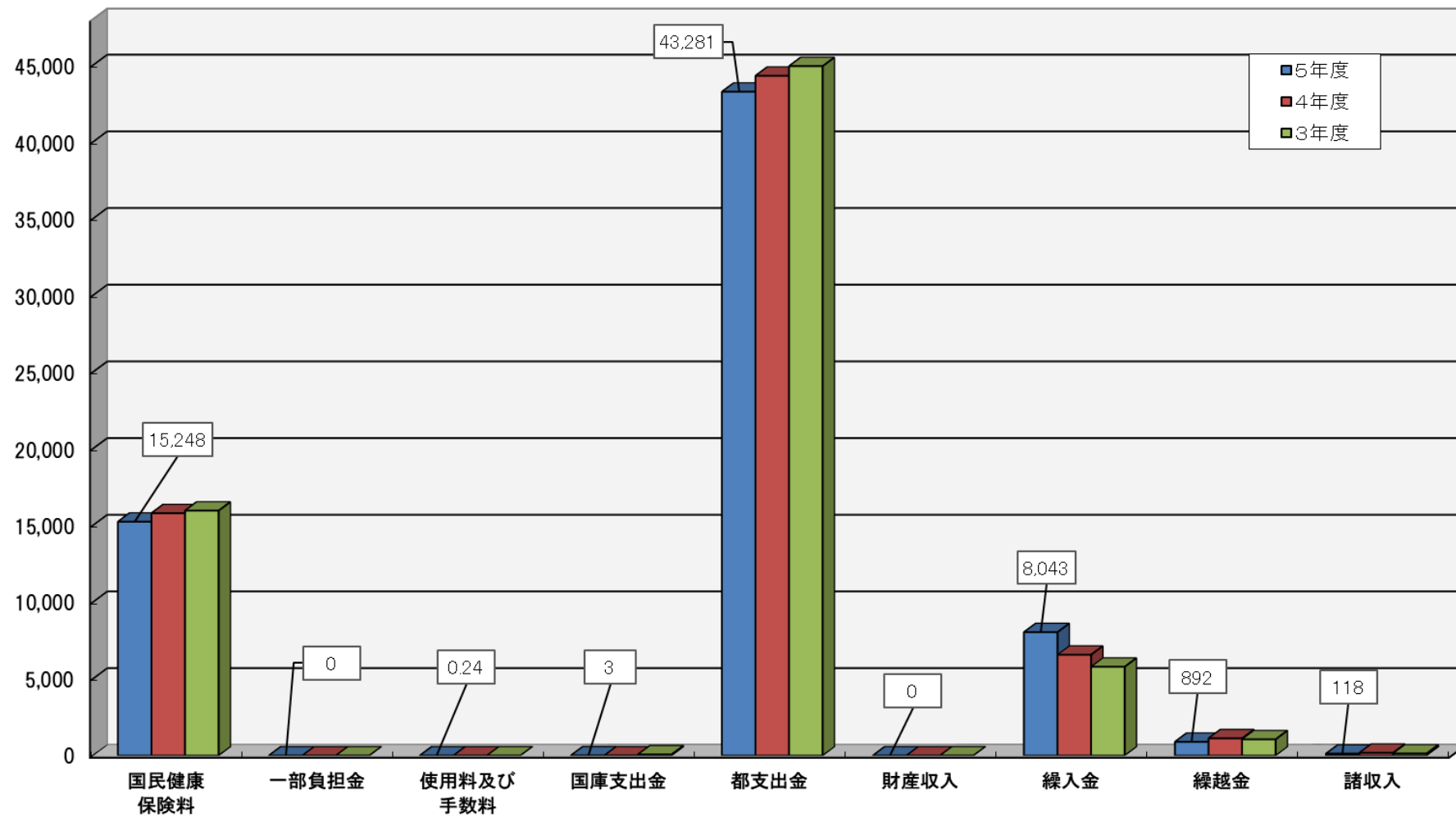
【 歳 出 】

（単位：円、％）

款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 総務費	900,506,853	825,049,932	75,456,921	9.15	1,025,271,460	1.34	1.23	1.53
2 保険給付費	42,521,033,687	43,635,261,543	△1,114,227,856	△ 2.55	43,745,661,775	63.26	65.04	65.44
3 国民健康保険事業費納付金 (※4)	22,737,399,360	21,512,953,943	1,224,445,417	5.69	20,982,141,973	33.83	32.06	31.39
4 保健事業費	471,899,282	508,482,560	△36,583,278	△ 7.19	506,738,395	0.70	0.76	0.76
5 諸支出金 (※5)	582,097,806	611,586,031	△29,488,225	△ 4.82	584,845,223	0.87	0.91	0.88
6 予備費	0	0	0	-	0	-	-	-
(合 計)	67,212,936,988	67,093,334,009	119,602,979	0.18	66,844,658,826	100.00	100.00	100.00

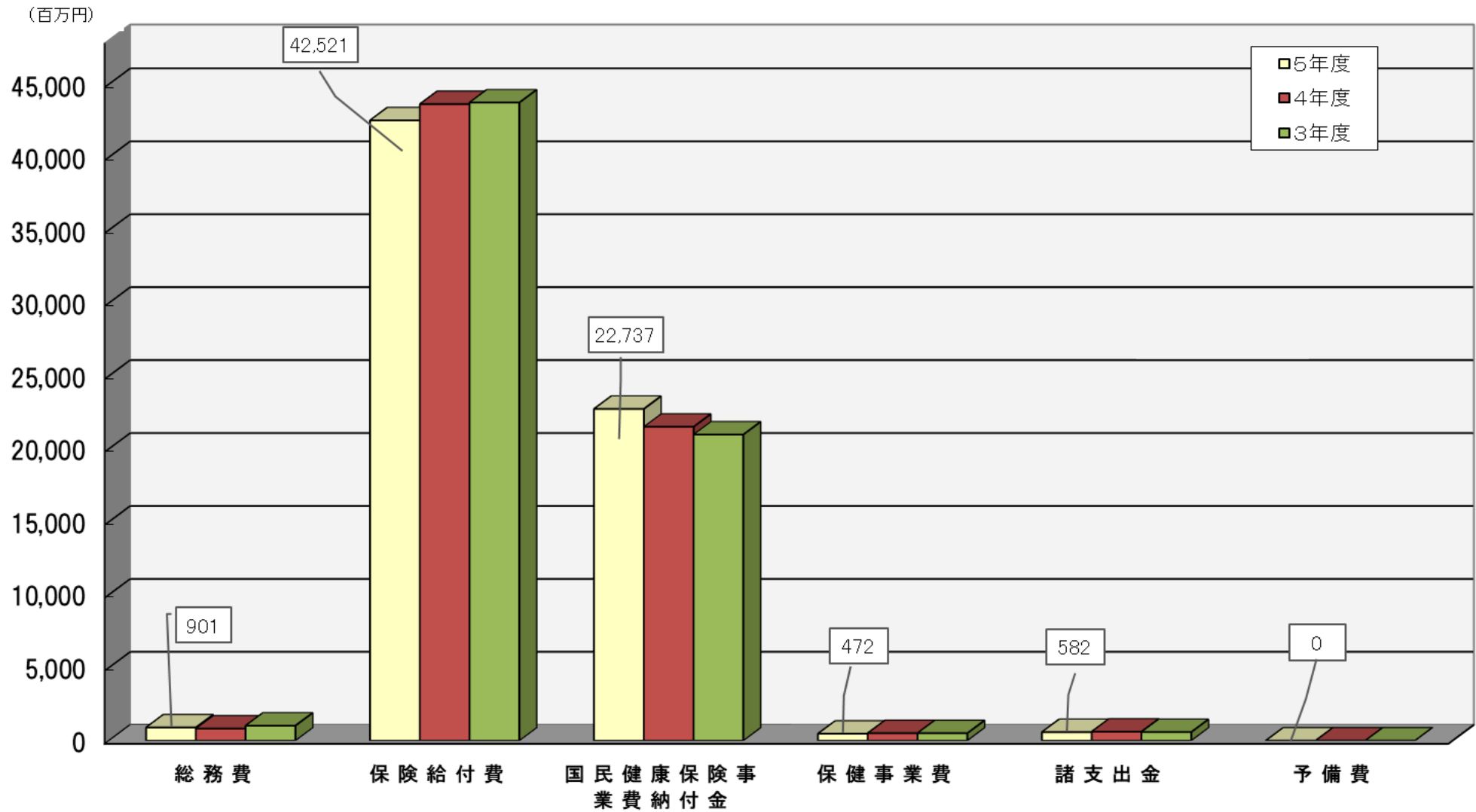
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

- ※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計
 ※2：保険料納付額証明手数料等
 ※3：一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの
 ※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

(単位：円、%)

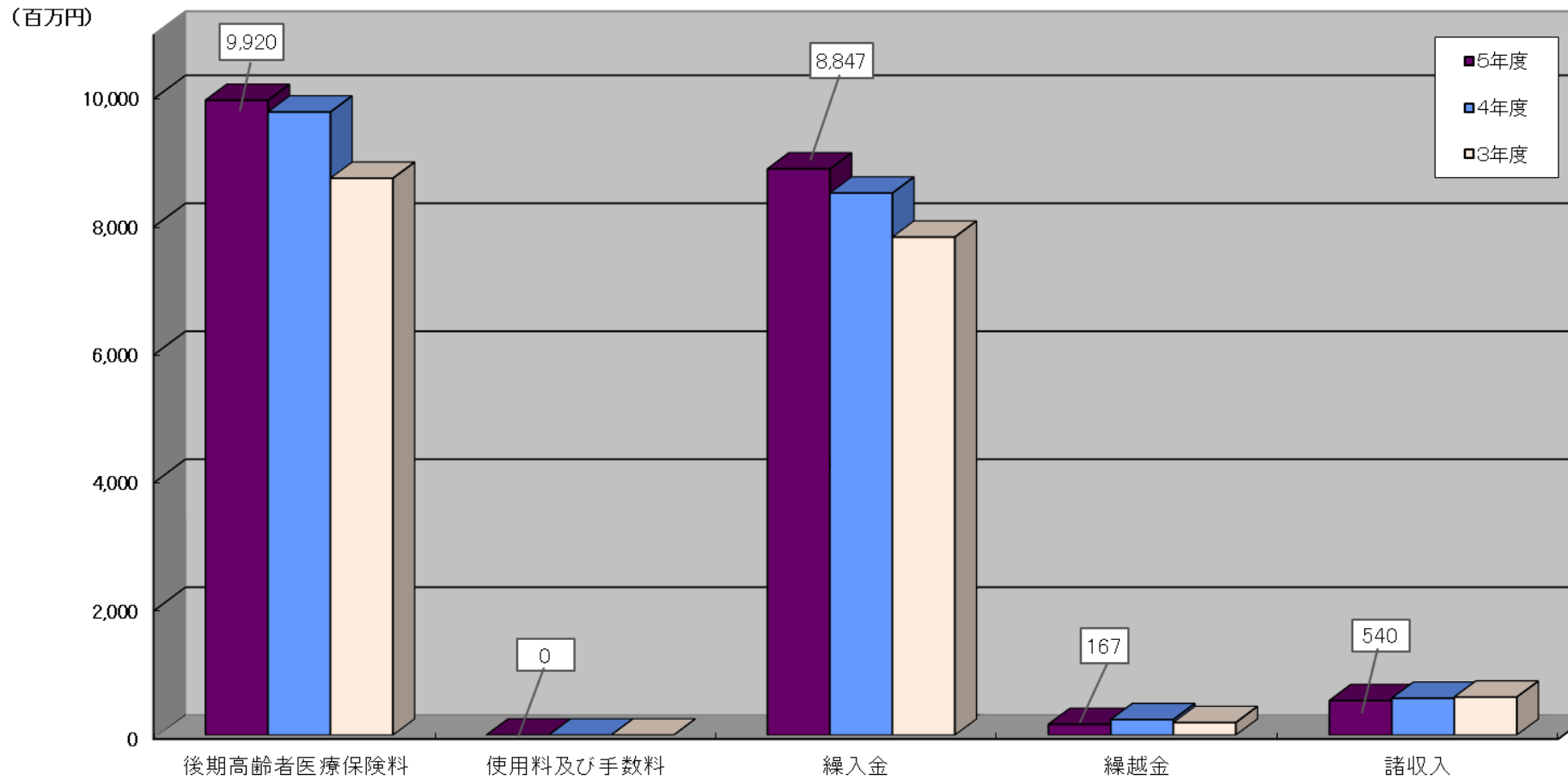
款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	9,920,067,887	9,736,918,420	183,149,467	1.88	8,700,997,695	50.94	51.18	50.38
2 使用料及び手数料 (※2)	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
4 繰入金 (※3)	8,847,345,591	8,470,204,962	377,140,629	4.45	7,781,705,656	45.43	44.52	45.05
5 繰越金	167,217,258	242,618,886	△75,401,628	△31.08	195,860,241	0.86	1.27	1.13
6 諸収入	539,753,329	576,630,992	△36,877,663	△6.40	593,891,306	2.77	3.03	3.44
(合 計)	19,474,384,065	19,026,373,260	448,010,805	2.35	17,272,454,898	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

(単位：円、%)

款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 総務費	168,853,387	217,533,951	△48,680,564	△22.38	142,788,725	0.87	1.15	0.84
2 広域連合納付金 (※4)	18,255,240,437	17,664,521,257	590,719,180	3.34	15,910,800,211	94.52	93.66	93.43
3 保険給付費	343,354,005	348,323,779	△4,969,774	△1.43	324,112,265	1.78	1.85	1.90
4 保健事業費	415,145,018	397,246,529	17,898,489	4.51	367,012,970	2.15	2.11	2.16
5 諸支出金 (※5)	131,446,991	231,530,486	△100,083,495	△43.23	285,121,841	0.68	1.23	1.67
6 予備費	0	0	0	-	0	-	-	-
(合 計)	19,314,039,838	18,859,156,002	454,883,836	2.41	17,029,836,012	100.00	100.00	100.00

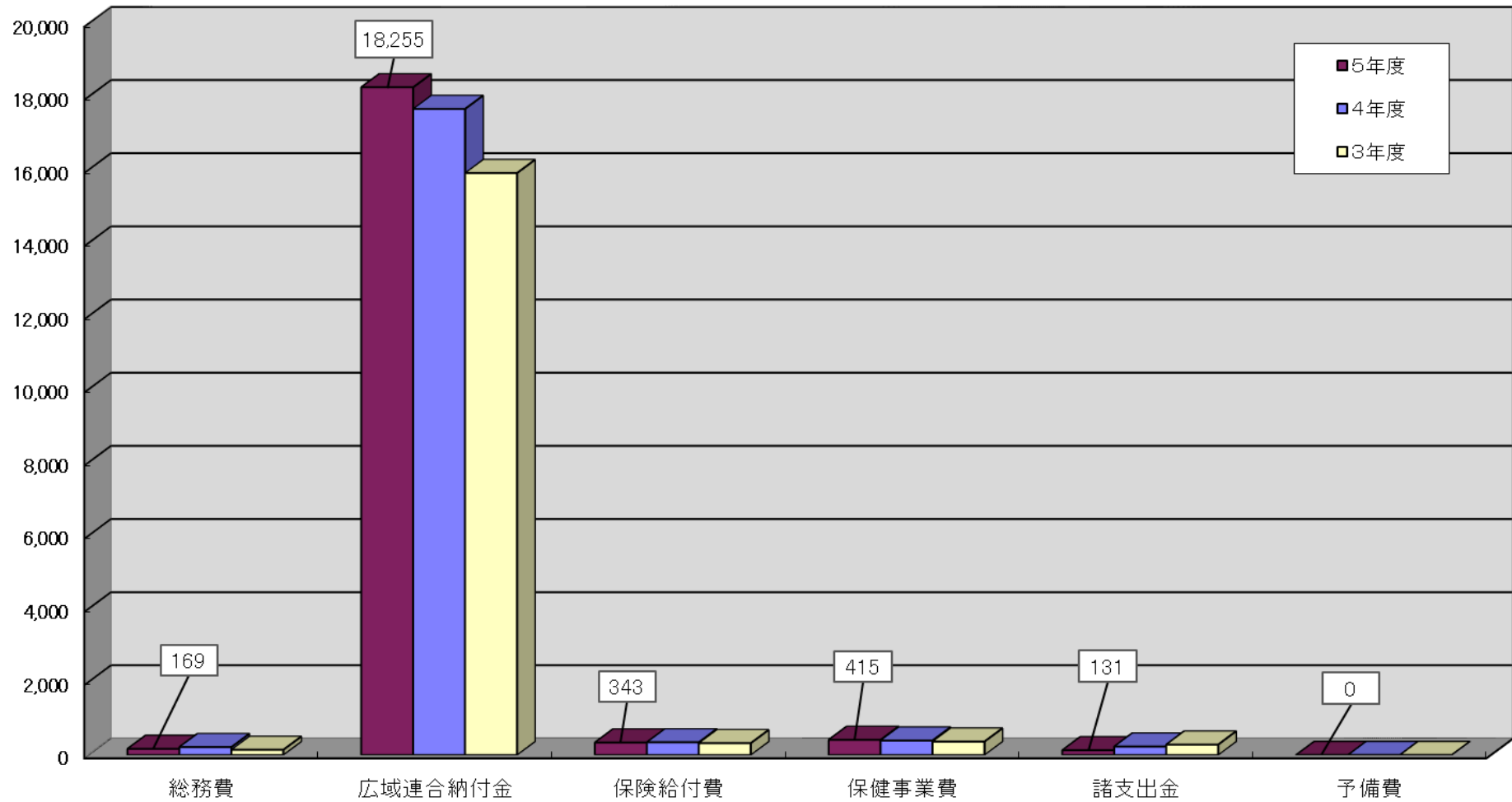
款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等
 ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの
 ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入
 ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの
 ※5：介護給付費準備基金への積立金
 ※6：第1号被保険者保険料還付金等

【 歳 入 】 (単位：円、%)

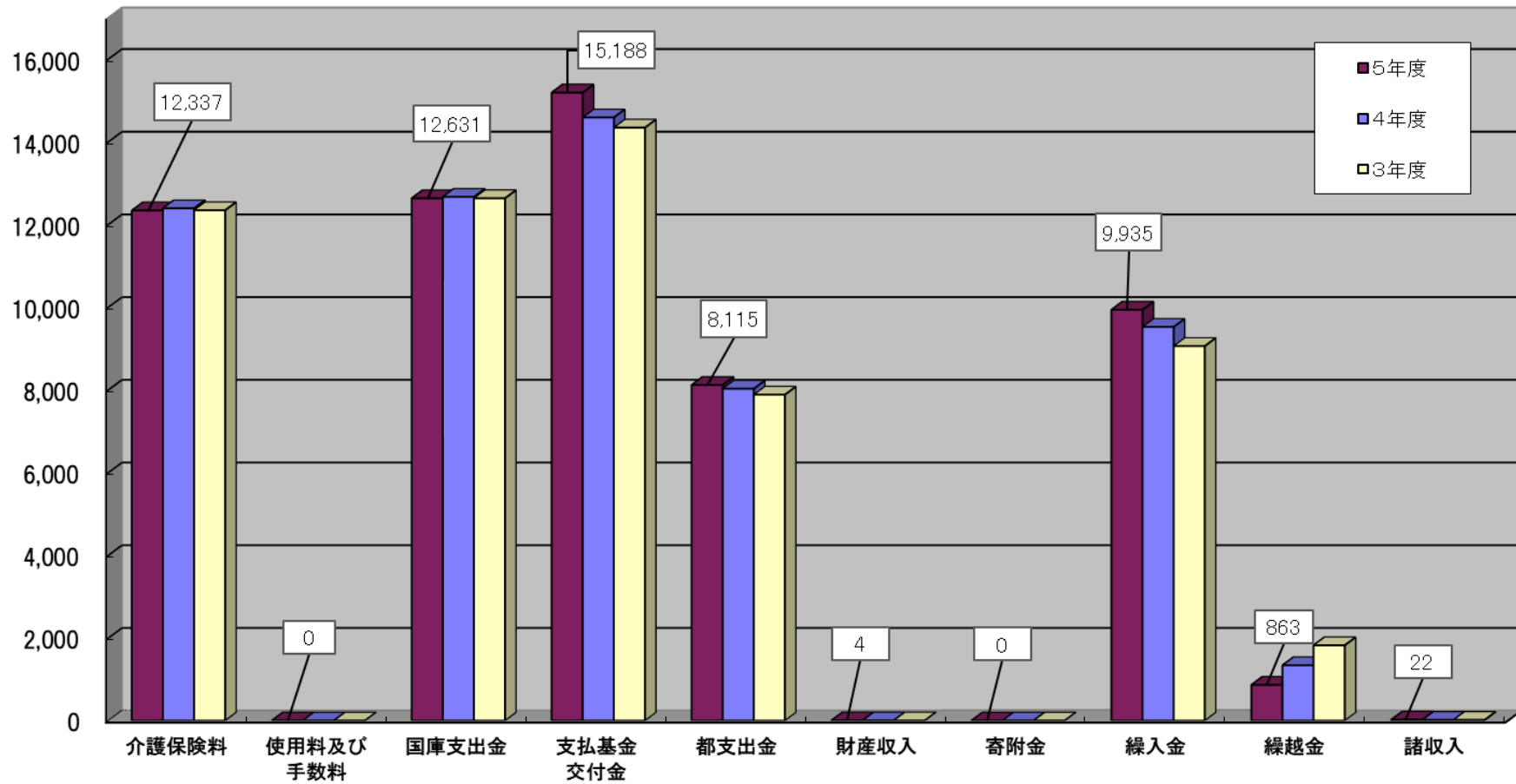
款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 介護保険料	12,336,521,977	12,387,280,442	△50,758,465	△ 0.41	12,341,596,969	20.88	21.16	21.25
2 使用料及び手数料 (※1)	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	12,630,517,728	12,664,121,415	△33,603,687	△ 0.27	12,631,195,140	21.37	21.64	21.75
4 支払基金交付金 (※2)	15,187,805,119	14,583,818,000	603,987,119	4.14	14,339,376,075	25.70	24.91	24.69
5 都支出金	8,114,512,727	8,025,701,604	88,811,123	1.11	7,881,017,885	13.73	13.71	13.57
6 財産収入	4,485,886	2,785,435	1,700,451	61.05	1,495,571	0.01	0.01	0.00
7 寄附金	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	9,935,483,000	9,519,724,000	415,759,000	4.37	9,056,024,000	16.81	16.26	15.59
9 繰越金	863,023,238	1,337,230,708	△474,207,470	△ 35.46	1,819,388,317	1.46	2.28	3.13
10 諸収入	21,795,024	15,045,427	6,749,597	44.86	15,038,804	0.04	0.03	0.02
(合 計)	59,094,144,699	58,535,707,031	558,437,668	0.95	58,085,132,761	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】 (単位：円、%)

款	5年度 決算額	4年度 決算額	5－4年度		3年度 決算額	構 成 比		
			増減額	増減率		5年度	4年度	3年度
1 総務費	1,229,449,681	1,141,331,651	88,118,030	7.72	1,047,782,074	2.10	1.98	1.85
2 保険給付費	55,223,754,224	53,139,490,115	2,084,264,109	3.92	51,869,406,489	94.13	92.14	91.40
3 地域支援事業費	918,818,395	1,991,450,686	△1,072,632,291	△ 53.86	1,946,262,189	1.57	3.45	3.43
4 保健福祉事業費	42,821,900	50,028,000	△7,206,100	△ 14.40	42,812,220	0.07	0.09	0.08
5 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	0	0	-	0	0.00	0.00	0.00
6 基金積立金 (※5)	216,143,886	187,990,435	28,153,451	14.98	790,067,571	0.37	0.33	1.39
7 諸支出金 (※6)	1,034,674,741	1,162,392,906	△127,718,165	△ 10.99	1,051,571,510	1.76	2.01	1.85
8 予備費	0	0	0	-	0	-	-	-
(合 計)	58,665,662,827	57,672,683,793	992,979,034	1.72	56,747,902,053	100.00	100.00	100.00

(百万円)

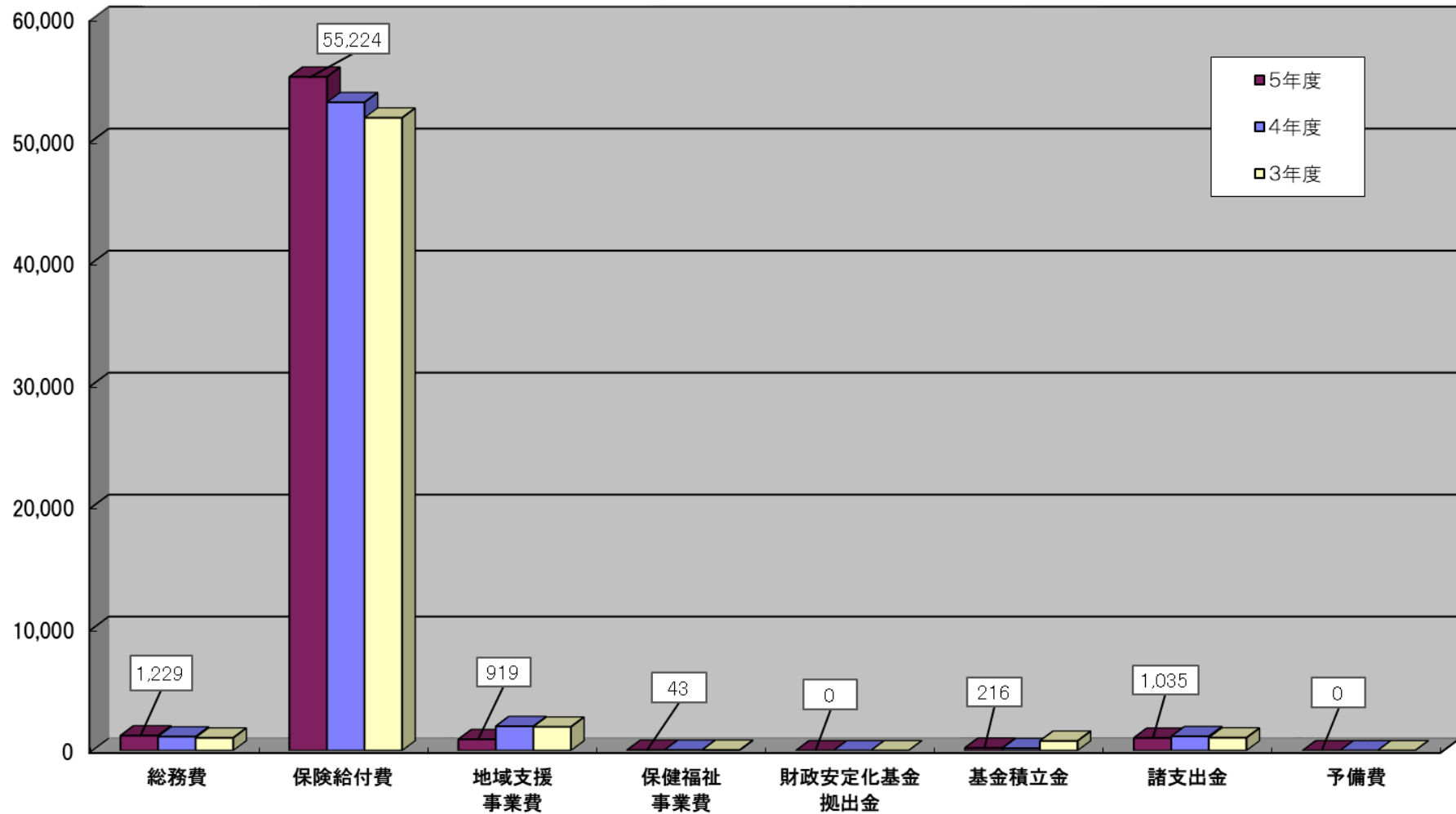
款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

 決算特別委員会資料
 資料 22 番
 企画経営部財政課

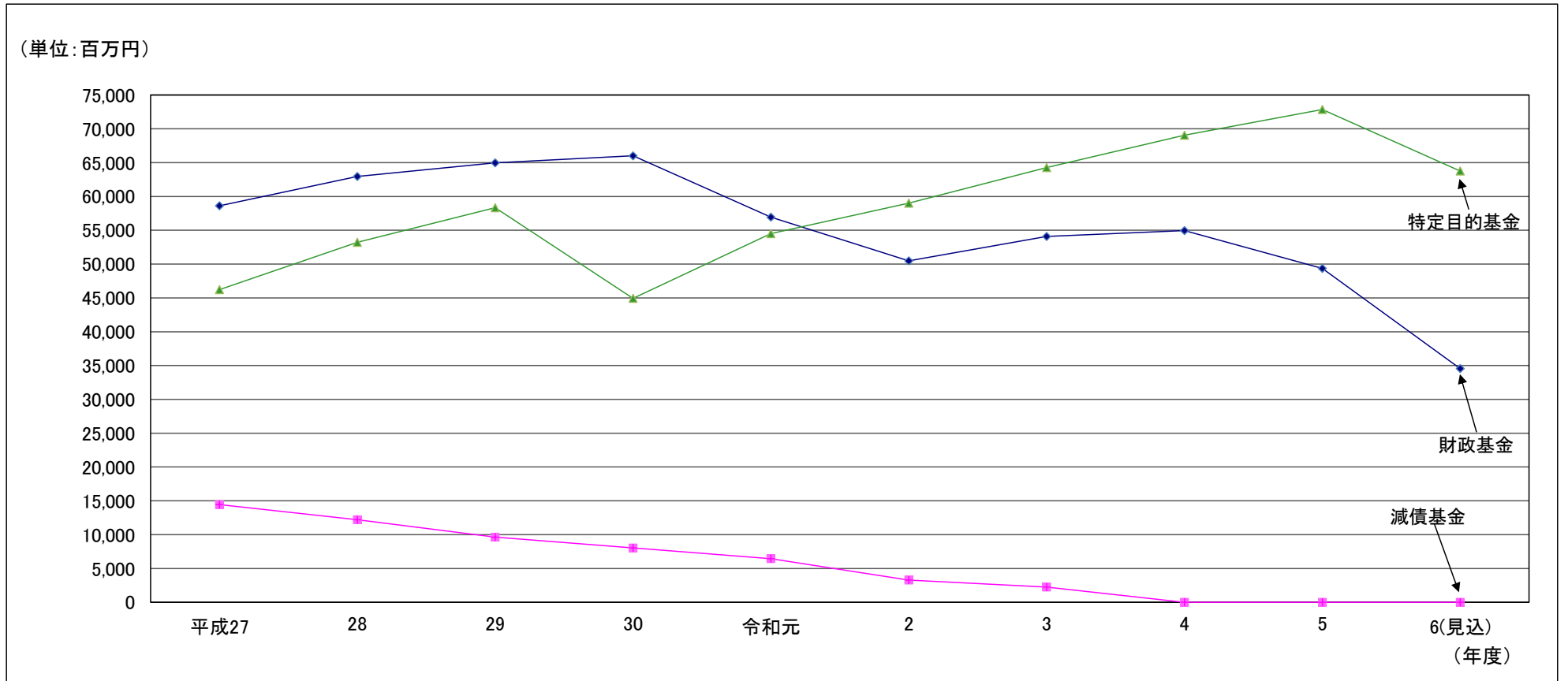
※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金														
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	郷土博物館 資料取得 積立基金	文化振興基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	新空港線 整備資金 積立基金	新空港線 整備及びまち づくり資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金（末 吉育英基金）	勝海舟基金	防災対策基金	子ども生活 応援基金	大学等進学 応援基金
平成27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	-	26,652	57	168	2,004	-	52	-	-	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	-	32,677	40	146	3,006	-	42	-	-	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	-	36,783	73	132	4,008	-	31	-	-	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	-	37,796	73	117	6,010	-	23	13	-	-	-
令和元	56,951	6,438	54,500	96	1,017	-	0	40,837	73	106	7,012	-	15	37	5,297	10	-
2	50,470	3,280	58,999	96	1,403	-	100	43,851	95	97	8,015	-	1	31	5,299	11	0
3	54,093	2,256	64,264	96	1,841	-	100	45,920	103	115	8,017	-	0	27	7,300	14	59
4	54,965	0	69,051	113	2,280	-	100	47,941	111	103	8,841	-	-	24	9,303	19	83
5	49,357	-	72,851	131	2,586	-	100	48,533	111	92	-	9,848	-	20	11,310	28	92
6(見込)	34,558	-	63,757	132	2,613	-	0	38,686	157	74	-	10,737	-	15	11,230	27	85

- (注1) 令和6年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。
 (注2) 給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、令和3年度廃止。
 (注3) 勝海舟基金は、平成30年度新設。
 (注4) 防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。
 (注5) 郷土博物館資料取得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。
 (注6) 大学等進学応援基金は、令和2年度新設。
 (注7) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度新設、令和6年度廃止。
 (注8) 新空港線整備資金積立基金は、新空港線整備及びまちづくり資金積立基金に令和5年度名称変更。
 (注9) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料

資料 23 番

企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

年度 区分	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6（見込）
総務債	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	2,487,894	2,881,562	2,621,253	2,344,331	2,213,009	8,043,841
福祉債	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874	678,624	638,886	584,567	533,539	2,292,130
土木債	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	4,422,804	3,772,334	3,894,450	3,776,385	3,692,442	3,704,321
都市整備債	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108	5,785,684	5,037,996	4,379,557	3,895,380
教育債	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	3,999,784	3,395,451	3,595,825	2,788,292	4,319,579	9,728,232
住民税等減税補てん債(※2)	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426	613,657	333,282	109,728	-
臨時税収補てん債(※3)	446,840	150,727	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	21,681,484	18,276,505	17,149,754	14,864,852	15,247,854	27,663,905

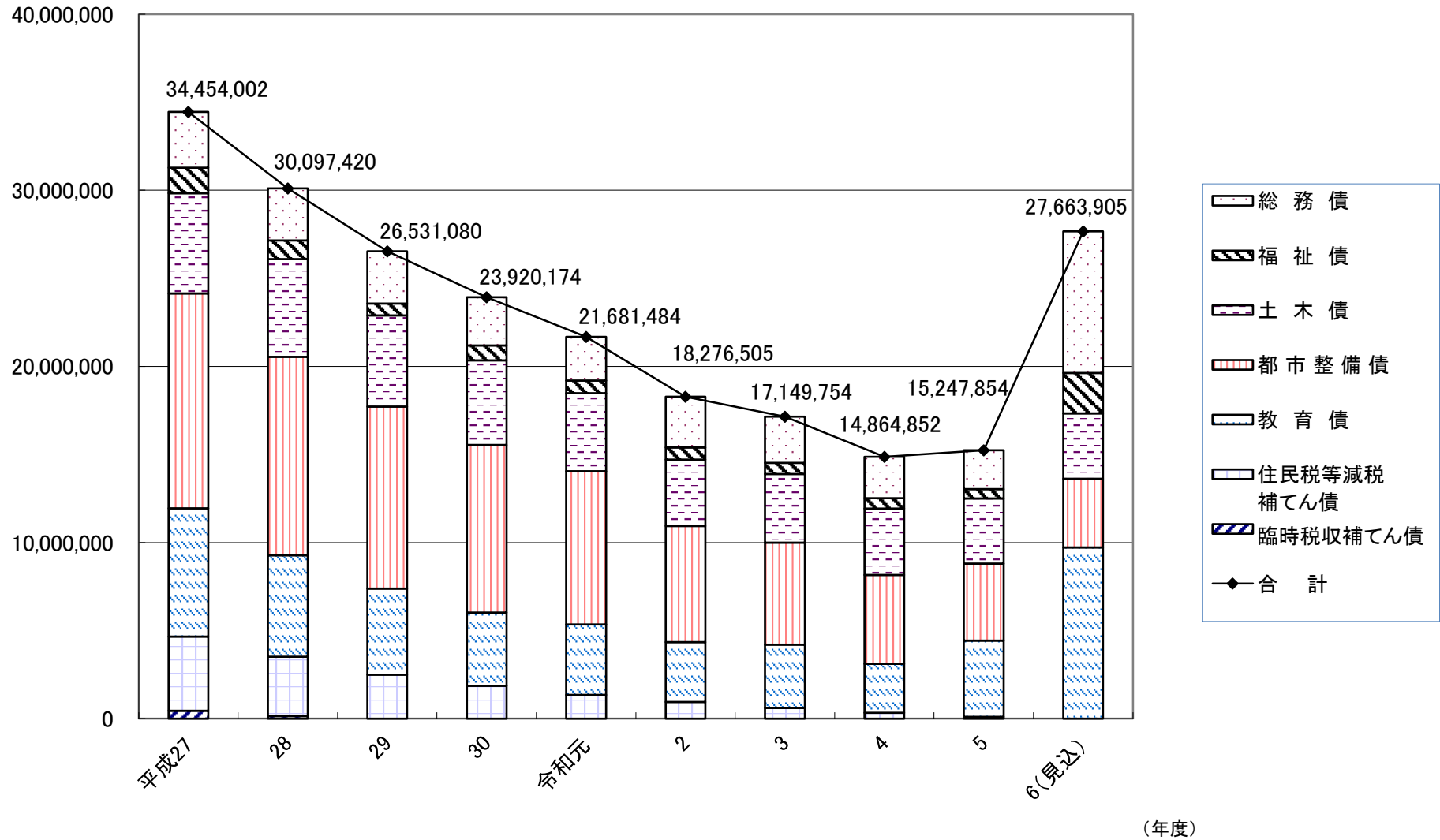
(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和6年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)

(単位:千円)



歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	5年度(A)	4年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	12,095,035	10,054,494	9,192,155	12,067,489	10,845,577	13,193,149	-2,347,572
運用収入(※2)	0	51	0	47	98	235	△ 137
利回り(※3)					0.0009%	0.0018%	△0.0009%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	R5.3.31残高	R6.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	0	0.0%	0	0	0	—
普通預金(※4)	10,844,577	100.0%	30,034,086	23,674,188	△ 6,359,898	△21.2%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	10,845,577	100.0%	30,035,086	23,675,188	△ 6,359,898	△21.2%

